

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
720,867,000 円	694,204,560 円	96.3%	0 円	26,662,440 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
720,867,000 円	694,204,560 円	96.3%	0 円	26,662,440 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
720,867,000 円	694,204,560 円	96.3%	0 円	26,662,440 円

〔議員報酬等〕	34 人	482,249,051 円
〔一般職給〕	16 人	141,745,586 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,782,882 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	14 の方法以上	実績	15 の方法 (26 年度 15 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有として、議会報告会を各定例月議会終了後に開催し、報告会の終了後にはシティ・ミーティング（意見交換会）を行い、延べ 448 人の参加者と意見交換を行いました。また、各委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境常任委員会、予算、決算、広報聴取委員会）の無料動画配信を活用したインターネット中継及び録画中継を行い、市民との情報共有を推進しました。</p> <p>各定例月議会で審査される議案の中から、特に市民サービスに大きな変化をもたらすような議案を選び、委員会で審査される前に市議会ホームページで市民に情報提供を行い、意見を募集し、その意見を全議員で共有して委員会での審査に活かす「各定例月議会における議案に対する意見募集」について、引き続き取り組みました。</p> <p>また、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施し、市民参加の推進を図りました。</p> <p>そして、議会情報の発信については、市議会ホームページ、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例月議会終了後の議長定例記者会見を行い、議会情報の発信に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だよりの発行、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット中継及び録画中継、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	7,631,476 円
〔市議会中継関係経費〕	9,414,992 円
〔インターネット配信関係経費〕	928,803 円
〔市議会モニター関係経費〕	229,758 円

〔議会広報広聴活動経費〕	174,970 円	
〔会議録作製関係経費〕	5,443,364 円	
〔会議出席費用弁償〕	1,324,535 円	
〔政務活動費〕	21,407,981 円	
〔議員パソコン関係経費〕	1,964,278 円	
〔行政視察関係経費〕	4,669,652 円	(その他特財 15,567 円)
〔調査・情報収集関係経費〕	1,565,992 円	

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,986,889 円	
〔議会諸交際費〕	1,692,640 円	
〔事務局管理経費〕	1,551,201 円	(その他特財 198,955 円)
〔臨時職員賃金〕	2,708,400 円	

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	6件	—	—
6月定例会議会	28日	7日	18件	—	5日20人
8月定例会議会	37日	6日	28件	—	4日20人
11月定例会議会	28日	7日	21件	—	5日22人
2月定例会議会	41日	8日	65件	2日6人	5日18人
3月緊急議会	1日	1日	3件	—	—
計	137日	31日	141件	2日6人	19日80人

○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	17日	11日	本会議付託案件審査等
教育民生	20日	13日	〃
産業生活	17日	11日	〃
都市・環境	14日	11日	〃
予算	13日	2日	〃
決算	6日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 23 日

平成23年5月1日から施行された四日市市議会基本条例に基づき、平成27年度は5月18日から翌年4月28日までの347日間を会期とする通年議会が開催されました。常任委員会については所管事務調査等の活動が盛んに行われ、通年議会導入以来続く傾向が維持されました。8月定例会議会終了後からはタブレット端末が導入され、委員会審査等における資料の一部電子化に伴い、会議運営の効率化及び資料のペーパーレス化が進みました。

また、2月定例会議会からは大型スクリーン、電子採決システムが導入され、一般質問における資料や採決結果等を大型スクリーンに映写することにより市民に対する「議会の見える化」が進捗したほか、図表、写真等の視覚的資料の活用を通じて、より活発な議論が行われるようになりました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,319,940,000 円	14,795,839,404 円	96.6%	234,707,000 円	289,393,596 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,486,284,000 円	13,100,677,113 円	97.1%	160,800,000 円	224,806,887 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,089,906,000 円	3,074,534,667 円	99.5%	0 円	15,371,333 円

(秘書課)

[交際費]	106,540 円
・ 諸交際費	
[負担金]	3,915,000 円
・ 全国市長会等負担金	
[一般経費]	2,782,498 円

(東京事務所)

目的	シティプロモーションを推進する				
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信件数 イベント実施時の目標達成率	目標	13 件以上 75.0%以上	実績	16 件 (26 年度 15 件) 106.9% (26 年度 90.4%)
説明	<p>首都圏での四日市市の魅力の発信件数に加え、各イベントにおいて来場者数や売上金額の目標値を設定し、首都圏における本市の物産・観光PRイベント等を実施しました。また、本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かして地域活性化や都市イメージの向上に資する取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市イメージ向上イベント開催 3 回 (三重テラス) ・ 物産観光イベント開催 3 回 (都庁、日本橋、三菱ケミカルホールディングス) ・ 販路開拓イベント開催 (ハッピーロード大山商店街) ・ 東海地域東京事務所連携イベント開催 2 回 (JPタワー、東京タワー) ・ イオンモール幕張新都心イベント参加 ・ インフルエンザコラボポスター展参加 ・ 新宿西口イベント支援 ・ 三重県観光交流会参加 ・ 都市対抗野球大会応援 ・ メルマガ配信 ・ 企業社内報等活用 				

[シティプロモーション推進事業費]	3,482,591 円
[東京事務所経費]	16,271,403 円 (その他特財 831,600 円)
[負担金]	56,000 円
・ 都市東京事務所長会負担金等	

(広報広聴課)

目的	効果的に市政情報を発信するための広報戦略の構築				
指標	見直しに取り組んだ広報媒体数	目標	2 媒体以上	実績	5 媒体 (26 年度 2 媒体)
説明	<p>本市のさまざまな市政情報を、より効果的に情報発信するため、広報戦略会議における市政情報発信アドバイザーの提案や助言を踏まえ、新たにフェイスブックを始めるなど、SNSのさらなる活用を図るとともに、ホームページを随時修正して、利便性向上に努めました。</p> <p>また、市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」にQRコードを表示し、番組の内容に関連したホームページへの誘導を図りました。このほか、「広報よっかいち」がスマートフォンやタブレットで読める「i 広報紙」の導入や、「広報よっかいち」上旬号掲載記事をエフエム四日市を活用した番組と連動させるメディアミックスの取り組みなどを進めました。</p>				

〔市政情報発信アドバイザー事業費〕

216,750 円

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	17 回以上	実績	17 回 (26 年度 17 回)
説明	<p>職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、憲法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、大学教授による行政不服審査法の改正についての研修を実施するなど、年 17 回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。</p>				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル化事業実施回数	目標	33 回以上	実績	36 回 (26 年度 34 回)
説明	<p>保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 13 回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。</p> <p>また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 23 回行いました。</p>				

〔機密公文書リサイクル化事業費〕

0 円

- ・機密公文書リサイクル処理 処理量 79,460kg
- ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 8,530kg

その他経費

〔委員報酬〕 976,000 円

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕 449,160 円

〔負担金〕 80,000 円

- ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模(全国施行時特例市中の順位)	目標	13 位以内	実績	13 位 (26 年度 12 位)
説明	<p>普通会計職員数の人口 1 万人あたりの職員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在 56.7 人となり、全国施行時特例市 39 市中少ない方から数えて 13 位となりました。(施行時特例市 39 市平均 61.6 人)</p>				

なお、本市の職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在 2,794 人で、消防新分署の開設や国体準備関連などの影響により、平成 27 年度の 2,758 人より増加していますが、行財政改革大綱策定前の平成 9 年度と比較すると、665 人 19.2%の削減となっています。

今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めます。

〔特別職給〕	3 人	53,756,261 円
〔一般職給〕	252 人	2,340,288,574 円 (県支出金 15,062,120 円) (その他特財 10,252,361 円)
〔再任用職給〕	18 人	76,922,414 円
〔嘱託職給〕	44 人	151,346,124 円 (その他特財 8,846,018 円)
〔臨時職員賃金〕	104 人	238,007,141 円
〔一般経費〕		1,010,288 円

職員数の状況

機 関 名	H28. 4. 1		H27. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335 人以内	1,247 人	1,335 人以内	1,238 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	238	268	236
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	361	332	361	315
上下水道局の職員	224	168	224	164
市立四日市病院の職員	779	776	779	772
合 計	3,000	2,794	3,000	2,758

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 27 年度			(参考) 平成 26 年度		
	退職 (H27. 4. 1～ H28. 3. 31)	採用 (H27. 4. 2～ H28. 4. 1)	増減 (H27→ H28)	退職 (H26. 4. 1～ H27. 3. 31)	採用 (H26. 4. 2～ H27. 4. 1)	増減 (H26→ H27)
事務職員 技術職員	43	55	12	40	61	21
保育士 幼稚園教諭	21	23	2	16	20	4
技能労務職	5	3	△2	6	2	△4
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	86	92	6	67	98	31
消防吏員	4	21	17	12	11	△1
その他	0	1	1	0	1	1
計	159	195	36	141	193	52

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	90.0%以上	実績	90.8% (26年度 86.9%)
説明	<p>管財課で管理する公用車は現在 61 台ですが、このうち 55 台は、全ての所属が共同で使用する「一元管理公用車」として、配車管理システムにより効率的に空き車両を検索し、予約できるようにしています。また、公用車の管理に係る事務負担の軽減や車両の維持管理上のリスクの低減を目的として、平成 14 年度以降、順次、メンテナンスサービス付きリース車両の導入を図っており、平成 27 年度末では一元管理公用車 55 台のうち 51 台がリース車両となっています。</p> <p>指標である一元管理公用車の稼働率については、90.8%と目標を達成しました。年間のうち 7 カ月が 90.0%以上の稼働状況であり、月別では 10、11 月が 94.3%と最大の稼働状況でした。今後も、引き続き一元管理公用車の適切な使用を推進し、効率的な配車管理に努めます。</p>				

〔民間車両借上経費〕

11,407,680 円

その他経費

〔負担金〕

2,024,954 円

- ・市民総合賠償補償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償保険に加入しています。

〔一般経費〕

1,704,401 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	一般競争入札の適用率	目標	建設工事 96%以上	実績	建設工事 93.5% (26年度 建設工事 93.1%)
説明	<p>入札契約の公正性、透明性及び競争性の確保を図るため、建設工事は原則、一般競争入札を実施しましたが、法令等により施工者が特定される工事の随意契約があり目標を下回りました。</p> <p>その他、公契約条例に基づき、対象となる契約についての労働条件の確認を行うとともに、公契約の適正化に向け、締結する契約等から排除する暴力団等について、下請負人、資材販売業者、廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者を加えるとともに、適正な契約条件を確保するために、建設工事関連維持管理業務に最低制限価格制度を適用しました。</p> <p>さらに、市内業者の入札参加機会を拡大するために入札制度の改善を行いました。</p>				

〔調達契約事務費〕

303,800 円

- ・入札監視委員会等

〔公契約審議会委員報酬〕

63,600 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	契約方法が競争入札及び随意契約見合わせによる率	目標	業務委託 60%以上	実績	業務委託 46.8% (26年度 業務委託 46.0%)
説明	<p>業務委託の契約について、1 者随意契約を減少させ、競争性を高めるよう努めました。目標を下回りました。随意契約については「随意契約ガイドライン」により各所属に指導を行うとともに、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、随意契約理由や仕様書、積算内容の確認審査を行い、適正な契約方法による発注に努めました。</p>				

	その他、障害者優先調達推進法に基づき策定した「四日市市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針」により、各所属における障害者就労施設からの物品等の優先調達を促進した結果、平成 27 年度の実績は調達方針に掲げた目標を上回りました。
--	--

その他経費

〔調達契約事務費〕

5,028,602 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 100%	実績	92.6% (26年度 92.5%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 27 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 41%）しており、検査執行にあたっては、年度当初の工事担当課長会議での早期発注・工期の分散化要請、年度末には兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めましたが、執行率は 92.6%にとどまりました。</p>				

〔検査室一般管理経費〕

1,679,890 円

全検査対象数 565 件

検査室検査件数 523 件

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	4,006 件 (26年度 3,956 件)
説明	<p>市民相談員が行政・民事・家事等の日常の困り事の一般相談を電話や面談により受けるとともに、弁護士等の専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。</p> <p>また、多重債務問題の解決に向けては、全庁的な体制で取り組み、相談件数は平成 22 年度から減少傾向になっています。平成 27 年度は 172 件の相談（金銭貸借全般）があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：39 件）</p>				

〔市民相談室運営費〕

2,207,972 円

○利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	社会保険 労務士相談	一般相談	合計
平成 26 年度	334 件	286 件	54 件	4 件	31 件	3,247 件	3,956 件
平成 27 年度	360 件	291 件	48 件	7 件	36 件	3,264 件	4,006 件

その他経費

〔楠施設管理運営費〕

57,009,937 円

・楠交流会館管理運営費

17,338,407 円（その他特財 548,690 円）

・楠防災会館管理運営費

743,309 円（その他特財 143,810 円）

・楠避難会館管理運営費

783,312 円（その他特財 159,340 円）

・楠保健福祉センター管理運営費

9,530,737 円（その他特財 9,530,737 円）

・楠福祉会館管理運営費

11,756,400 円（その他特財 202,628 円）

・楠ふれあいセンター管理運営費

16,857,772 円

〔公共施設アセットマネジメント事業費〕

44,820,000 円

・楠福祉会館空調機更新工事

(市民生活課〔旧市民協働安全課〕)

〔旧東橋北小学校整備事業費〕 12,677,040 円

(市民協働安全課)

〔非核平和都市宣言啓発費〕 89,826 円

〔負担金〕 5,288,890 円

・日本非核宣言自治体協議会 60,000 円

・市民活動総合保険 5,228,890 円

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,187,712,200 円	1,154,092,141 円	97.2%	0 円	33,620,059 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.27 (26年度 4.35)
説明	<p>本市の行政課題に市民の視点に立って迅速・的確に対応し、高い職務遂行能力を有する人材の育成を図るため、新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、法令遵守及び公務員倫理研修を継続的に実施することにより内部統制機能を保持するとともに、接遇研修、簿記財務基礎研修等を実施し、職員の意識、能力の向上を図りました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員を対象に、知識、技能等の向上を図るため、階層・年代に応じた研修及び、テーマ別の専門研修を行いました。</p> <p>特別研修においては、法務研修や公文書作成能力向上研修などを引き続き実施するとともに、政策形成基礎研修を新たに取り入れ、若手職員の資質のさらなる向上を図りました。あわせて、障害への理解を深め、窓口でのコミュニケーションを図るため、手話研修を実施しました。</p> <p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等の研修機関が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。</p> <p>自主研修では、職員の自己啓発意欲の醸成のため、資格取得等及び通信教育受講に対して支援を行いました。</p> <p>また、全庁的に接遇の向上を図るため、接遇向上推進会議を通して本市の接遇マニュアル等を活用した各所属の取り組みを推進しました。引き続き職員への接遇研修と併せ、全庁的な接遇の向上を図ります。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度は目標値である 4.20 に対して 4.27 となりました。今後も随時本市の行政課題に対応して研修内容の見直しを行い、充実を図って、職員のさらなる意識及び資質の向上、能力開発に努めます。</p>				

〔階層別研修費〕 7,238,729 円

13 講座 受講者 835 人 研修受講者の理解度・満足度 4.29

〔建設技術系職員研修費〕 905,737 円

7 講座 受講者 221 人 研修受講者の理解度・満足度 3.91

〔特別研修費〕 2,147,047 円

10 講座 受講者 723 人 研修受講者の理解度・満足度 4.23

〔派遣研修費〕 7,222,802 円

市町村アカデミー等 137 講座 受講者 216 人 研修受講者の理解度・満足度 4.34

〔自主研修費〕 306,370 円

資格取得等 7 件・通信教育研修助成 2 件

〔職場研修費〕	119,400 円
外部講師依頼 4 回	
〔その他研修費〕	1,657,254 円

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000 円
----------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	8 回以上	実績	8 回 (26 年度 8 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	254,200 円
・委員会 5 回開催	
〔公平委員会事務費〕	295,380 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	135,500 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	73.5% (26 年度 73.2%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成 27 年度は 73.5%であり、前年度比 0.3 ポイントの増となりました。</p> <p>平成 28 年 4 月 1 日の人事異動においては、消防新分署の開設や国体準備関連など、政策目標の達成のために増員を行ったほか、組織力向上のために適材適所の職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を各分野に取り入れるため、女性管理職の課長ポストへの登用を増やすなど、男女共同参画の推進に努めました。その結果、女性管理職の全管理職における割合は、18.6%から 19.1%に増加しました。</p> <p>その他、職員採用試験において、特に確保が難しい職種については、複数回試験を実施するなど、人材の確保に努めました。</p> <p>さらに、より専門的な知識や経験を有する職員を確保するため、任期付職員の採用を行い、限られた人的資源での効率的な配置に努めました。</p> <p>今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことにより、職員の意欲向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。</p>				

〔委員報酬〕	237,000 円
・特別職報酬等審議会委員 9 人	
〔一般職退職手当〕	53 人 1,043,886,206 円
・定年退職 29 人 772,871,934 円	
・勸奨退職 11 人 233,249,403 円	
・普通退職等 13 人 37,764,869 円	
〔退職一時金〕	8 人 3,070,059 円
〔人事給与システム運営費〕	10,065,682 円 (その他特財 4,835,287 円)
〔一般経費〕	20,385,827 円 (その他特財 2,563,727 円)

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導対象者数を平成 29 年度までに平成 20 年度比で 25%以上削減	目標	平成 20 年度比 22%以上減	実績	平成 20 年度比 36%減 (26 年度 30%減)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底しました。また、特別健康診断を見直し、対象範囲を広げて実施しました。</p> <p>脳・心臓疾患の発症を予防するため、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導を行い、また、職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業を実施しました。</p> <p>生活習慣病予防対策として、健康に対する意識の向上を図るとともに、メタボリックシンドローム対策に取り組み、平成 27 年度については、職員の特定保健指導対象者数を平成 20 年度比 36%削減しました。平成 27 年度 125 名(平成 20 年度 206 名)</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

[公務災害補償金]		914,637 円
・臨時職員	6 人	
[職員健康管理費]		12,170,590 円 (その他特財 225,000 円)
・定期健康診断(一般職員等)	405 人	1,715,472 円
・定期健康診断(臨時職員)	312 人	1,598,940 円
・三共済巡回ドック	283 人	1,992,320 円
・社保生活習慣病予防健診	79 人	417,275 円
・特別健康診断	延べ 972 人	5,797,656 円
・破傷風等予防接種	延べ 630 人	648,927 円
[職員安全衛生管理費]		1,612,443 円
・産業医委託料		378,000 円
・こころの健康相談室利用者	延べ 52 人	940,000 円
・こころの健康における職場復帰支援	6 人	17,600 円
・第一種衛生管理者資格取得費用	1 人	47,961 円
・救急薬品等安全衛生経費		208,882 円
・衛生週間記念講演会講師報償		20,000 円
[市職員共済会補助金]		41,204,602 円
・運営補助金(共済会会費と同額)		34,178,302 円
・事業補助金(人間ドック助成 1,096 件)		7,026,300 円
[ライフプラン事業費]		32,676 円
・退職準備セミナー(対象者 72 人)		

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,158,800 円	3,158,800 円	100.0%	0 円	0 円

[退隠料、遺族扶助料]	3,158,800 円
・退隠料 1 人	78,400 円
・遺族扶助料 3 人	3,080,400 円

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
287,976,000 円	284,479,144 円	98.8%	0 円	3,496,856 円

(広報広聴課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある (最近3カ月間)	目標	90.5%以上	実績	91.4% (26年度 90.0%)
	市ホームページへのアクセス件数 (年間)		13,300,000件 以上		13,595,778件 (26年度 12,910,898件)
	市のテレビ番組を見たことがある (最近3カ月間)		34.5%以上		28.8% (26年度 28.6%)
説明	<p>広報よっかいち上旬号では、旬の市政情報として、そらんぼ四日市や四日市あすなろう鉄道に関連するコーナーを新設するなど新たな取り組みを進めることで紙面の魅力向上を図り、目標および前年度実績のいずれをも上回る結果となりました。また、市勢要覧(四日市STYLE)やポスターを制作し、市の魅力を市内外へ発信しました。</p> <p>市ホームページについては、トップページを中心に分かりやすさや使い勝手の向上に努め、アクセス件数は目標および26年度実績のいずれをも上回る結果となりました。</p> <p>また、市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」では、26年度実績をわずかに上回る結果となりましたが、目標にはまだまだ及ばない状況です。</p> <p>今後も、内容の充実を図ることによって魅力ある紙面・番組づくりに努めることはもとより、広報紙とテレビ番組との連動など、複数の広報媒体を効果的に組み合わせた情報発信の取り組みを進めていきます。</p>				

[広報刊行物発行費] 67,629,434円 (県支出金 115,000円)
(その他特財 2,602,840円)

- ・「広報よっかいち」印刷製本費 56,422,114円
毎月5日・20日に発行 発行部数: 137,419部(3月下旬号)
- ・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 5,423,760円
特集12回・準特集23回
- ・外国語広報作成業務委託 1,347,840円
毎月5日に発行(7・8月号は合併号とし7月5日に発行) 発行部数: 2,100部
- ・市勢要覧、ポスター等制作業務委託、印刷製本費 2,901,960円
- ・市内写真撮影業務委託 763,560円
- ・臨時職員賃金(広報原稿作成補助) 764,800円

[情報発信事業費] 21,087,392円 (その他特財 1,945,080円)

- ・市政情報番組制作業務委託 16,162,200円
CTY「ちゃんねるよっかいち」 年36本
- ・三重テレビ番組制作・放送業務委託 2,160,000円
「旬感☆みえ〜MY CITY MY TOWN〜」
- ・ホームページの更新、維持管理等 1,195,020円
- ・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託 1,544,832円
FMラジオによる市政ニュースなどを制作・放送

[AR(拡張現実)機能活用事業費] 1,356,480円

- ・ARコンテンツ制作業務委託

[広報広聴活動費(記者クラブ)] 311,259円 (その他特財 18,550円)

- ・コピー、ファクス使用料など

[負担金] 47,000円

- ・日本広報協会会費等

[一般経費] 1,198,290円

(広報広聴課)

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数(5,000人中)	目標	2,500人以上	実績	1,558人 (26年度 1,936人)
	インターネットアンケートモニター数		350人以上		272人 (26年度 293人)

説明	<p>市政アンケートについては、満足度調査の回答の参考資料となるよう、主な施策を紹介する資料を添付するなど、回収率の向上に努めましたが、回答者数は前年度実績をも下回る結果となりました。今後は市民の回答の手間を軽減するとともに、若年層の回答率を向上させるための方策として、インターネットで回答ができる仕組みの構築を進めていきます。なお、関係部局が予算措置など業務の参考として速やかに活用できるように、アンケート結果の速報を10月に庁内掲示板に掲載するとともに、市民からの自由記述なども掲載した報告書についても周知を図りました。</p> <p>インターネットアンケート（市政ごいけんばん）モニター数についても目標を下回りました。今後は認知度向上のため、広報紙、ホームページなどにより制度のさらなる周知に努めるとともに、新たなシステムの構築を進めていきます。</p> <p>また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政の提案箱」では、178件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図っています。</p>
----	--

〔広聴活動事業費〕	1,446,640円
・市政アンケート印刷製本費、分析委託等	1,209,906円
・インターネットアンケートシステム使用料等	227,644円

(総務課)

〔マイクロフィルム化事業費〕	171,504円
----------------	----------

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	85.5%以上	実績	85.2% (26年度 85.2%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。また、平成26年7月に締結した「四日市市における自治会への加入促進に関する協定書」に基づき、四日市市自治会連合会、公益社団法人三重県宅地建物取引業協会及び本市の三者で、転入・転居者の自治会加入促進の取り組みを進めるとともに、地区市民センター等における自治会加入や自治会活動を紹介したリーフレットの配布、自治会加入を呼びかけたポスターの掲示のほか、広報よっかいち（平成28年3月上旬号）や地区広報での周知啓発など、自治会活動への参加や自治会への加入促進に努めました。今後も引き続き、迅速な市政情報の提供に努めるとともに、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕	62,687,135円
〔連絡員経費〕	124,562,410円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,068,000円	5,964,309円	65.8%	0円	3,103,691円

(財政経営課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、健全な財政運営を図る				
指標	将来負担比率	目標	60%以下	実績	37.5% (26年度 46.6%)

説明	<p>平成 27 年度当初予算編成においては、経済対策を中心とする 2 月補正と一体的に予算編成を行うとともに、中期的な財政収支見通しを踏まえ、第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）に掲げる事業に優先的・集中的に予算を配分する一方、市民の生命・財産を守る防災・減災対策、地方創生の視点から地域経済の活性化や本市の魅力創造・発信、子育て支援をはじめとする社会保障の充実に重点を置いた予算編成を行いました。</p> <p>補正予算においても、本市のさらなる財政状況の改善に向けて、交付税措置のない市債や臨時財政対策債の発行を抑制するとともに、財政調整基金 11 億円や都市基盤・公共施設等整備基金 18 億円を積み立てるなど、今後の大型投資を見据えて、将来に渡り持続可能な財政基盤の確立に努めました。</p> <p>また、予算執行においては、財政経営課への合議の機会等を捉えて、議決を頂いた予算通りに執行されているか等の聴き取り・指導を適宜行うとともに、経常経費の節減を徹底し、効果的かつ効率的な事業執行に努めました。</p> <p>その結果、平成 27 年度決算では、四日市市クリーンセンターの建設に伴い 55 億円の借り入れを行ったものの、全会計の市債残高は 1,871 億円まで減少し、また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率もいずれも早期健全化基準を下回り、前年度よりも改善しました。</p>
----	--

〔財政管理経費〕 4,885,909 円
〔負担金〕 253,000 円
・地方債協会負担金等

目的	行財政改革プラン 2014 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	80.0% (26 年度 94.7%)
説明	<p>「四日市市行財政改革プラン 2014（平成 26～28 年度）」は、行政の「質」の面にも配慮しながら、4 つの基本方針に基づく 35 項目の改革事項について進捗管理を行うとともに、事務事業等の改善・再編・統廃合等の実施や、サービスの提供主体のあり方や方法の創意工夫など、定性的な効果を上げる視点からの行財政改革を推進していくこととしています。計画目標通りの取り組みとなった改革事項が 28 項目あったことから、プランの達成状況としては 80.0%となり、目標を達成しました。今後も引き続き改革項目の進捗管理を行い、行財政改革プランの推進に取り組んでいきます。</p> <p>また、行財政改革推進会議においては、行財政改革プランの改革事項の 1 つである「幼稚園・保育園のあり方」について提言書を取りまとめました。この提言書は、子どもの育ちを中心とした視点で議論されてきた「四日市市幼稚園・保育園のあり方検討会議」の方針・方向性をふまえつつ、行財政改革の目的である「限りある資源を最大限有効に活用し、多様化する市民ニーズに対応するとともに、市民によりよい行政サービスを提供し、持続可能な行財政運営を図る」という視点で、平成 26 年度から検討を重ね、今後の方向性についての提言を取りまとめたものです。</p> <p>事務改善提案制度については、「全員参加型カイゼン提案～良いところ伸ばそう！よっかいち～」を引き続き実施しました。</p> <p>指定管理者制度については、障害者体育センターなど更新時期にあたる 2 施設について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかについて「モニタリング・レポート」を作成し公表しました。</p>				

〔行財政改革推進費〕 825,400 円

目 6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,741,000 円	27,581,657 円	99.4%	0 円	159,343 円

(会計管理室)

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	実地検査実施回数	目標	119回以上	実績	121回 (26年度 140回)
説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう各所属における事務処理状況を調査するとともに、具体的な指導・支援を行うことで会計事務処理能力の向上を図るため、実地検査を実施しました。各所属3年間に2回、検査対象を分けて実施する計画で取り組みました。</p> <p>また、初めて会計事務担当者になった者を主な対象とした実務研修や、物品の適正管理と有効活用を進めるため、出納員を対象とした研修などを実施しました。</p> <p>公金の運用については、日本銀行の政策等により低金利が続くなか、安全性を第一におきながら、年間の資金動向を的確に把握することにより、効率的な運用に努めました。</p> <p>また、個人番号制度施行に伴い、本市が行う源泉徴収事務における特定個人情報の取扱いに関する規定を定め、説明会等により適正な取扱いについて全庁的に周知しました。</p>				

〔会計管理経費〕

27,581,657円（その他特財132,526円）

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
901,638,000円	883,716,999円	98.0%	0円	17,921,001円

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	82,656千円以上	実績	76,648千円 (26年度 87,454千円)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・財産の有効活用について <p>普通財産のうち売払い可能な物件について、一般競争入札による売払いを実施しました。また、比較的整形で一定規模の物件のうち、早期に売却が困難な物件について賃貸可能物件として市ホームページで公開しました。その他、庁舎等の空きスペースを活用して新たな財源を確保するため、庁舎案内板広告の設置事業者を公募により選定しました。</p> <p>【普通財産の売払い結果】 物件：「南五味塚慶応雑種地」（宅地 97.08㎡） 売払い価格：1,680,000円</p> <p>【庁舎案内板広告の設置に係る公募（プロポーザル）結果】 庁舎案内板設置期間：H28/4/1～H33/3/31 提案価格(建物貸付料)：9,600,000円（税抜）※金額は5年分</p> ・普通財産の適正管理について <p>境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適正な管理に努めました。</p> ・公共施設アセットマネジメントについて <p>平成25年12月に策定した基本方針に基づき、市庁舎の消火ポンプ更新工事、中央監視装置更新工事など、市庁舎等において施設の長寿命化に向けた予防保全工事を実施しました。</p> 				

〔市有財産管理費〕

451,459,056円

・市有林管理費

5,696,459円

・車両管理費

38,179,342円（その他特財26,189円）

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠責保険 171件	3,043,010円	災害共済金収入 自動車事故44件 4,931,304円
任意共済 378件 (対人無制限)	7,246,789円	

- ・非常用電源等対策事業費 247,417,820円 (市債 226,300,000円)
- ・公共施設LED化推進事業費 30,445,200円
- ・普通財産管理費 47,729,885円 (県支出金 27,309,440円)
- ・市庁舎等整備事業費 (アセットマネジメント) 81,893,240円
- ・その他財産管理費 97,110円
- [登記事務費] 1,135,737円
- [市庁舎等管理運営費] 430,761,451円 (その他特財 51,870,063円)
 - ・市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料 (設備、警備、清掃) 143,510,400円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 24,667,416円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の維持修繕 18,695,772円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 91,173,497円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 25,173,300円
 - ・総合会館集会施設指定管理料 4,007,000円
 - ・本町プラザ等維持管理業務委託料 18,376,000円
 - ・本町プラザ清掃警備等業務委託料 26,936,497円
 - ・本町プラザ駐車施設指定管理料 1,288,073円
 - ・その他管理運営費 76,933,496円

<建物損害保険>

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 372件	83,978,650,000円	12,108,460円	災害共済金収入 建物事故4件 1,011,270円

<総合会館8階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	449	423	205	307	313	99	1,796
利用者数(人)	3,735	6,071	4,837	13,453	5,192	1,567	34,855

その他経費

[一般経費]

360,755円

目8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,507,681,000円	1,500,520,220円	99.5%	0円	7,160,780円

(政策推進課)

●【明許繰越】

[地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費 (地方創生先行型)]

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経費 4,988,520円 (国庫支出金 4,988,520円)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画第2次推進計画の推進 地方創生総合戦略の策定 推進計画の進行管理、評価 	目標	<ul style="list-style-type: none"> 計画の推進 地方創生総合戦略の策定 政策評価検証委員会2回以上開催 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 推進（進捗管理・ローリングの実施、評価検証の実施等） 地方創生総合戦略の策定 地方創生懇話会・政策評価検証委員会4回開催（26年度2回）
説明	<p>平成26～28年度の3年間の計画期間とする第2次推進計画151事業について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。</p> <p>また、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方創生懇話会を設置し、四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。総合戦略は、推進計画と密接に関係することから、推進計画の第三者評価検証委員会として、学識経験者・市民代表の方々で構成される政策評価検証委員会と併せて地方創生懇話会を開催することで、外部の視点からの評価検証と地方創生総合戦略の構築に向けた意見聴取を一体的に議論することができました。</p> <p>なお、政策評価では、平成26年度事業実施分について、前年度に引き続き、委員が推進計画事業の担当課職員から直接事業について聴き取りを行う事業ヒアリングを2回にわたって行いました。これにより、各委員が事業についてより深く理解したうえで評価・検証を行うことができました。</p>				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11件以上	実績	12件 (26年度11件)
説明	<p>平成27年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が行われたことを受け、市長と教育委員会が協議を行う場として、「四日市市総合教育会議」を設置しました。その会議において議論を重ね、本市の教育の基本的な理念を定める「四日市市教育大綱」を策定しました。</p> <p>また、今年度においても職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった11件について審査を行い、採用となった4件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうち2件について平成28年度当初予算に計上しました。新たな観点からの施策構築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しており、今後も継続していきます。</p> <p>平成29年8月1日に市制施行120周年を迎えるにあたり、広く市民に120周年を周知するために、本市の歴史を振り返り、未来への展望をともに考えるきっかけづくりとなるよう、キャッチコピーを公募し、決定しました。</p>				

〔総合計画推進事業費〕	949,047円
〔政策評価検証事業費〕	585,960円
〔市制施行120周年啓発推進費〕	114,494円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5団体以上	実績	5団体 (26年度5団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国施行時特例市市長会、中核市市長会に加入し、施行時特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」では、地方創生について理解を深めるために、講演会を行いました。</p> <p>また、地域課題について知事と市町長が意見交換を行うサミット会議を「子どもの育成に関する諸課題」をテーマに開催しました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p>				

〔負担金〕

311,000 円

・ 四日市地区広域市町村圏協議会等負担金

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	15,518 m ² 以上	実績	1,840 m ² (26年度 312 m ²)
説明	<p>平成 20 年度から 30 年度までを計画期間とする第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、四日市市土地開発公社の健全経営を推進しました。</p> <p>平成 27 年度は、2 件 15,518 m²の処分を目標としていましたが、平成 27 年度処分計画以外の用地 2 件 1,840 m²の処分にとどまりました。</p> <p>処分には至らなかった用地については、引き続き、処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。</p> <p>一方、財産管理として、保有土地の計画的な境界確定（3 件 22,204.05 m²）を行いました。</p>				

〔地域活性化事業用地取得費〕

64,990,189 円

〔経営健全化対策弁済金〕

1,378,257,526 円

〔事務費等交付金〕

39,662,620 円

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕

3,093,980 円（その他特財 3,093,980 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成27年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成27年度中には確定に至らなかった
説明	<p>中核市移行に際し、懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案、内山事案）については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき、三重県が対策工事を実施していますが、本市が中核市に移行した場合の、県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関して検討を行いました。事務的な手法を得るに至りませんでした。</p> <p>また、地方自治法の改正によって、平成 27 年 4 月 1 日から中核市の人口要件が 30 万人から 20 万人に引き下げられるとともに、特例市制度が廃止され、施行時特例市と称することとなりました。それに伴って、全国施行時特例市市長会内に「中核市に関する研究会」が設置されたことから、本市としても参画するとともに、国の開催する中核市移行に向けた説明会に参加するなど、情報収集を行いました。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕

226,340 円

その他経費

〔一般経費〕

7,340,544 円（その他特財 38,782 円）

目 9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,085,243,000 円	906,673,963 円	83.5%	155,000,000 円	23,569,037 円

(IT 推進課)

目的	市民との接点システムの整備と安定稼動を維持する				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	15 時間以下	実績	8.5 時間 (26 年度 13.5 時間)
説明	施設予約システムにおいて、新たに桜運動施設を追加し、オンライン予約可能施設を増やしました。				

	<p>地理情報システム（GIS）では、アイコンやリンクのメンテナンスを行い、利便性の向上を図りました。</p> <p>指標であるシステムサービス停止時間については、施設予約システムの保守作業による停止が3.5時間、情報提供システム等の障害で5.0時間の計8.5時間となり、目標の15時間以下を達成しました。</p> <p>今後とも、システムの十分な整備を行い、障害や保守作業によるシステムサービスの停止時間の短縮に努め、安定稼働を維持できるよう取り組みます。</p>
--	---

〔施設予約システムの運用〕	2,948,400円
〔地理情報システム（GIS）の安定運用〕	8,810,640円
〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕	5,221,584円（その他特財 1,599,891円）
・北勢3市町（四日市市、菰野町、朝日町）共同による情報提供システムの運用経費	
〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕	531,360円
総合行政ネットワークの運用経費	
〔公的個人認証システムの安定運用〕	278,724円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	12件以下	実績	12件 (26年度13件)
説明	<p>住民情報関連システム、住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムについて、適切な保守管理を行う中で、マイナンバー制度に対応するためにシステム改修を行いました。</p> <p>また、住民情報システムについては、機器の老朽化に伴うシステム更新を行い、システムの安定稼働に努めました。</p> <p>作業の中断や再処理を抑制するためにシステム改修内容の事前確認を継続して行い、今後も引き続き窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	193,860,372円（県支出金 291,000円） （その他特財 670,021円）
・基幹系システム保守・運用委託	136,004,373円
・オペレーション・資源管理委託	26,917,920円
・データ作成委託	30,938,079円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	13,584,972円
・北勢9市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
〔番号制度関連経費〕	222,088,510円（国庫支出金 79,962,000円）
・マイナンバーシステム改修経費	202,949,310円
・連携用中間サーバ負担金	12,040,000円
・特定個人情報保護評価経費	7,099,200円
〔個別業務システムの安定運用〕	6,108,696円

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続を図る				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	47.72% (26年度 46.73%)
説明	<p>行政内部システム（文書管理）を最新パッケージに一新し機能強化を行うとともに、最新ブラウザ（IE11）に対応することでセキュリティ強化を図りました。</p> <p>文書の電子化については、IT推進員会議や文書取扱主任者会議等を通じて電子化の奨励を行ってきた結果、電子化率は2年連続で増加となりましたが、目標の48%をわずかに下回る47.72%となりました。今後についても、文書管理システムのバージョンアップの効果を十分活かしながら、PRや情報基盤の整備を図ることにより文書の電子化を推進します。</p>				

[行政内部システムの安定運用と利用促進]	168,913,080 円 (その他特財 67,968 円)
・行政内部システム再構築経費	141,026,400 円
・行政内部システム運用保守経費	27,886,680 円
[グループウェアの安定運用と利用促進]	3,710,706 円
・グループウェアシステム運用保守経費	1,296,000 円
・秘書課スケジュール管理システム導入経費	1,846,800 円
・公用車管理システム運用保守経費等	567,906 円

目的	庁内情報基盤の整備・充実を図る				
指標	パソコン1台当りの共有フォルダ使用容量	目標	3,000MB以上	実績	3,120MB (26年度 2,851MB)
説明	<p>行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための基盤となるシステム及びサービスの安定運用を維持するために、ネットワークやパソコン等の情報基盤整備・保守、セキュリティ確保、庁内の情報共有化に取り組みました。</p> <p>共有フォルダは、行政事務文書を職員間、所属間で情報共有するための仕組みであり、この使用容量が増加することはスムーズな情報共有、データの一元管理によるセキュリティ向上、文書の電子化推進など様々な効果が期待されます。</p> <p>平成27年度はマイナンバー制度の運用開始を念頭に、庁内基幹系端末のインターネット分離を行い、庁内情報セキュリティの維持・向上を図りました。</p> <p>今後も、庁内情報基盤の整備と情報共有の推進及びセキュリティの強化を図るよう努めていきます。</p>				

[全庁ネットワークの整備・保守運用]	44,787,167 円
[行政事務用パソコンの配備・保守運用]	108,226,965 円 (その他特財 287,166 円)
・行政事務用パソコン運用経費 (使用料、修繕費、消耗品費等)	85,267,947 円
・サポートデスク作業委託	22,959,018 円
[コンピュータ周辺機器・設備等の整備]	14,510,358 円 (その他特財 8,539,088 円)
[基幹系業務システム関連運用]	86,606,284 円
[情報系業務システム関連運用]	24,446,845 円
[その他経費]	1,679,300 円

その他経費

[負担金]	360,000 円
・地方公共団体情報システム機構負担金	

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
282,853,000 円	266,844,319 円	94.3%	0 円	16,008,681 円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000人以上	実績	420,168人 (26年度 410,780人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、子どもや高齢者、障害のある人などさまざま利用者の利便性を高めるため、1階和室の改修によりバリアフリー化を図ったほか、洋式トイレへの改修、老朽化した空調設備の更新など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。</p>				

また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、平成 26 年度に 8 地区で試行した地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を全 24 地区市民センターに配分し、里山等自然環境の維持保全活動、案内板やマップ作成等による地域資源の情報発信、地域の伝統芸能の復興、世代を超えた地域交流、地域の人材育成や高齢者を支える体制づくりに向けた取り組みなど、地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業に取り組みました。

地区市民センターの利用実績は、サークル活動での利用者の高齢化が進み、活動の継続が困難となって解散に至るケースが見受けられることなどから目標には及びませんでした。前年度の利用実績より増加しました。地区市民センターは、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、今後も交流・情報交換の場の提供を行い、地域課題に応じた講座の充実を図るとともにセンターだより等で事業の周知に努めていきます。

[地区市民センター管理運営費]	172,682,058 円 (その他特財 17,762,087 円)
[公共施設アセットマネジメント事業費]	24,323,004 円
・空調機更新工事(四郷・三重・河原田・大矢知地区市民センター)及び同設計(塩浜・小山田地区市民センター)	
[地区市民センター整備事業費]	41,646,630 円
・八郷・神前・常磐・塩浜地区市民センター和室改修工事及び楠地区市民センター 1 階フロア等改修工事等	
[地域活動費]	28,192,627 円
・地区市民センター館長権限予算等	

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,189,000 円	58,311,411 円	86.8%	0 円	8,877,589 円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	15,000 人以上	実績	15,292 人 (26 年度 14,415 人)
説明	<p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報等をポルトガル語で提供する生活オリエンテーションを市役所 1 階で行いました。日本語教室や多文化共生推進事業の参加人員は、出前講座や、外国人コミュニティ等と連携して防災セミナー等を積極的に開催したこと等により、目標値を上回ることができました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンにおいて、日本語教室や、外国人市民と日本人市民が日常的にふれあい、共に学べる定期的な文化講座「ふれあい講座」等を実施するとともに、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人世帯への戸別訪問を行い、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。外国人集住都市会議においては、関係省庁と意見交換を行うとともに、国に対して日本語教育の充実、災害時の多言語による情報提供等の要望等を行いました。</p>				

[多文化共生サロン管理運営事業費]	4,490,615 円	利用者数 6,386 人
[多文化共生推進事業費]	8,922,600 円 (その他特財 8,922,600 円)	
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,749,600 円	NPO 法人ハートピア三重へ運営委託 オリエンテーション参加者 872 人 業務案内 1,150 人

・日本語学習支援事業	1,795,662 円
・その他共生推進事業	5,377,338 円
〔モデル地区共生推進事業費〕	7,015,258 円 (その他特財 7,008,778 円)
・笹川子ども教室事業	2,300,000 円
・多文化共生サロン日本語教室運営事業	3,430,000 円
・その他共生推進事業	1,285,258 円
〔国際化事業補助金〕	14,000,000 円 (その他特財 14,000,000 円)
〔外国人集住都市会議負担金〕	160,000 円
〔国際化一般経費〕	178,715 円

(秘書課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	20 回以上	実績	25 回 (26 年度 26 回)
説明	<p>本市と友好都市である天津市とは、平成 27 年に提携 35 周年を迎え、天津市から青少年スポーツ交流代表団の受入れ (8 月) や音楽交流代表団を招請 (10 月) し、市民レベルの交流を行いました。また、天津市経済貿易代表団を受入れ (11 月)、「みえリーディング産業展 2015」へ出展し経済交流を行う等、記念事業を実施しました。10 月には本市の公式代表団が天津市を訪問し、環境、経済、青少年交流など幅広い分野において交流を図ることを記した「友好都市提携 35 周年記念宣言書」を交わし、将来に向けて互いに協力していくことを確認しました。</p> <p>環境部が主催する四日市・天津・ロングビーチの学生による地球環境塾 (7 月下旬から 8 月上旬) や環境研修生の受入れ (11 月) のほか、四日市・天津経済交流センターが天津市内で開催した「第 2 回日本の食文化伝統と技フェア」(10 月)において地場製品の展示販売等の事業が円滑に行われるよう、天津市人民政府との友好都市の窓口として連絡調整等を行いました。</p> <p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、交換学生・教師 (通称: トリオ) の相互派遣事業を 50 年以上にわたり実施しており、平成 27 年度はロングビーチ市からトリオの受入れ等を行い交流を深めました。</p> <p>さらに、市内にある企業の海外への事業展開促進に寄与するため、実践的な英語教育を実施し、グローバル人材の育成支援を行いました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	16,519,412 円 (その他特財 8,465,709 円)
・四日市・天津友好都市提携 35 周年記念事業	9,251,894 円
・友好都市天津市との交流事業	2,648,438 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	2,850,079 円
・その他の交流事業	1,769,001 円
〔市内企業グローバル人材育成支援事業費〕	1,017,360 円 (その他特財 1,017,360 円)
〔国際交流基金積立金〕	4,000,000 円 (その他特財 4,000,000 円)

(政策推進課)

〔国際経済交流等調査事業費〕	2,007,451 円
----------------	-------------

天津市との友好都市提携 30 周年記念宣言書に基づき、四日市商工会議所内に設置された四日市・天津経済交流センターとともに、平成 27 年 10 月に天津市で開催された「第 2 回日本の食文化伝統と技フェア」に本市も参加し、地場製品の販売・PR や本市のシティセールスを実施しました。また、中小企業が海外へ安心して進出できる環境づくりを行うため、東南アジアの新興国との経済交流に向けて、各国の GDP、賃金水準、都市基盤等の基礎調査を行いました。さらに、調査を経て候補国として選定したベトナム・インドネシアへ市内中小企業および金融機関とともに訪問し、現地視察および現地進出企業や政府機関等と意見交換を行うなど、経済交流に向けた戦略的姉妹都市提携などについて調査等を進めました。

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
172, 123, 000 円	171, 977, 929 円	99.9%	0 円	145, 071 円

(あさけプラザ)

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	450,000 人以上	実績	472,077 人 (26年度 463,939 人)
	施設利用者数	目標	320,000 人以上	実績	313,360 人 (26年度 315,871 人)
	自主事業参加者数	目標	8,800 人以上	実績	7,790 人 (26年度 9,791 人)
説明	<p>あさけプラザは、生涯学習の場・機会を提供するため地域の文化団体等と協働し、自主事業の充実を図るとともに、安全・安心に利用できるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。</p> <p>平成 27 年度は、施設の老朽化対策として、浴室（浴槽・洗い場）の改修、揚水ポンプや電気設備の更新等を行い、非常時の安全対策及び長寿命化に取り組みました。</p> <p>自主事業は、10 分野 36 の事業を実施し、自主事業参加者数は昨年度より 2,001 人減で目標に及ばず、施設利用者数も前年度のほぼ横ばいでしたが、来館者数は 8,138 人増加し、目標を達成することができました。</p>				

[あさけプラザ管理運営費（貸館事業）]	75,913,306 円（その他特財 17,807,673 円）
[あさけプラザ管理運営費（図書館事業）]	1,614,906 円
[あさけプラザ整備事業費（貸館事業）]	42,030,045 円（県支出金 11,950,040 円）
・浴室改修（浴槽・洗い場）工事	32,012,280 円
・給排水設備更新工事設計	1,405,953 円
[公共施設アセットマネジメント事業費]	48,527,660 円（県支出金 18,049,960 円）
・電気設備（キュービクル）更新	32,368,700 円
・揚水ポンプ・受水槽・高架水槽ほか更新	15,210,720 円
・図書館排煙窓開閉器ほか更新	948,240 円
[あさけプラザ図書資料整備費]	2,592,012 円
[あさけプラザ運営協議会負担金]	1,300,000 円

[利用状況]

*有料施設（開館日数 297 日）

区分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	157	1,026	558	557	416	495	401	541
利用可能回數A	835	881	884	885	885	885	882	885
利用回數B	285	828	678	643	523	608	590	646
利用率(%) B/A	34	94	77	73	59	69	67	73
利用者数	30,002	37,977	12,847	17,480			18,404	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶室	学習室 (夜間の み有料)	集会室 (夜間のみ有料)		計
						第1	第2	
304	505	586	170	290	177	63	23	6,269
874	888	885	867	884	294	295	276	12,285
483	604	649	367	388	177	63	23	7,555
55	68	73	42	44	60	21	8	61
9,768	8,147	11,132	1,528	3,277	1,254	374	531	152,721

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
 ※集会室の午前午後は老人福祉施設として無料開放

＊無料施設

- ・老人施設（開館日数 集会室 297 日、浴室 149 日）

区分	集会室	浴室	計
利用者数	13,744	11,702	25,446

- ・屋外ステージ

開催回数	利用者数
8	519

- ・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	297	83	52	432
利用者数	12,985	3,319	3,211	19,515

- ・高齢者講座（健康体操）

開催回数	利用者数
12	370

- ・学習室

開館日数	利用者数
292	4,598

- ・ゲートボール場（運動広場）

開催回数	利用者数
36	2,056

- ・図書館（開館日数 297 日）

利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
107,926	888	39,631	150,007	881	59,371

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,835,000 円	8,478,454 円	86.2%	0 円	1,356,546 円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	97.1% (26年度 97.3%)
説明	消費生活に関する相談件数については、平成 26 年度に比べて 109 件 (6.2%) の微減となっています(平成 26 年度 1,758 件 27 年度 1,649 件)。 平成 27 年度の商品・役務別相談件数については、アダルト情報サイトに関する相談が前年度に引き続き 1 位となり、2 位はデジタルコンテンツの主に架空請求に関する相談でした。				

充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は、平成 26 年度に比べ 0.2%低下しましたが、積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど、関係機関と連携を図って対応しました。今後も、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めます。

また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座(5 回)・みんなの消費生活展の開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座(30 回)の開催などの啓発活動を行いました。

適正な計量の確保のため、平成 27 年度は 1,157 台(北部・楠地区)の計量器の定期検査等を実施しました。

[消費生活相談事業費] 6,577,722 円 (県支出金 2,866,430 円)
 [計量啓発事業費] 1,550,732 円 (その他特財 225,450 円)
 [消費者団体事業費補助金] 320,000 円
 [負担金] 30,000 円
 ・三重県計量協会負担金等

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
487,837,000 円	481,207,463 円	98.6%	0 円	6,629,537 円

目 的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指 標	マニュアルに基づき、地区防災組織が実施する防災訓練の実施回数	目 標	58 回以上	実 績	58 回 (26 年度 58 回)
説 明	<p>自助・共助の取組促進としては、平成 27 年 8 月に家族防災手帳(大人版)を全戸配布し、同時に家族防災手帳(こども版)を小学 4~6 年生に配布したほか、地区の防災マニュアルに男女共同参画の視点を取り入れる為の支援として、避難所運営の手引きを平成 28 年 2 月に発行しました。</p> <p>また、地区防災組織(29 組織)が実施する訓練やマニュアル見直し等の支援を行ったほか、防災大学や防災・減災女性セミナーやステップアップ講座、ファミリー防災講座を実施し、人材のさらなる育成・発掘を図りました。なお、市民総ぐるみ防災訓練(10 月 4 日 保々地区)は、地元企業と連携した避難訓練や炊き出し訓練など新たな要素を取り入れて実施しました。</p> <p>施設等の整備については、災害情報の伝達手段として、防災行政無線(固定系)のデジタル化を進め、親局設備と屋外拡声子局設置を実施しました。また、昨年度に引き続き、防災井戸(6 カ所)を設置し、避難時における生活用水の確保を図りました。</p> <p>さらに、災害時に、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する拠点防災倉庫(第 2 次拠点・市内 3 カ所)の整備に向け、造成工事・建築設計(〈仮称〉南部拠点防災倉庫)を実施しました。</p> <p>今後も、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に努めていきます。</p>				

[委員報酬] 47,400 円
 ・防災会議委員 23,700 円
 ・国民保護協議会委員 23,700 円
 [防災対策事業費] 8,887,876 円
 ・防災啓発事業費 7,550,852 円 (県支出金 763,000 円)
 コミュニティ FM による防災啓発番組の制作・放送、防災マップ(風水害・土砂災害)印刷
 ・防災訓練事業費 1,337,024 円
 総合防災訓練の実施
 [防災システム事業費] 30,533,192 円 (県支出金 1,393,000 円)
 ・防災機器維持管理経費 21,710,608 円
 防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター保守点検、総合防災システム保守点検

- ・災害情報提供事業費 8,822,584 円
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供
- [地震対策事業費] 9,914,134 円 (県支出金 594,000 円)
- ・防災倉庫管理費
防災倉庫の備品購入・維持管理
- [地域防災力向上支援事業費] 37,965,630 円
- ・自主防災組織活性化事業費 28,300,000 円
地区防災組織活動補助 29 団体
- ・防災減災人材養成事業費 9,665,630 円 (県支出金 2,191,000 円)
防災大学 (修了 28 人)、ステップアップ講座 (修了 15 人)、防災・減災女性セミナー (修了 11 人)、ファミリー防災講座 (修了 13 組 32 人)
- [防災システム整備事業費] 233,673,120 円 (市 債 228,700,000 円)
- ・防災システム整備事業費
防災行政無線整備事業 (固定系) の整備
- [防災施設等整備事業費] 94,876,678 円
- ・避難施設等整備事業費 41,857,312 円 (県支出金 849,000 円)
防災井戸の整備 6 カ所、磯津公会所津波避難施設整備工事
- ・防災倉庫整備事業費 41,465,634 円 (市 債 16,500,000 円)
南部拠点防災倉庫の造成工事・建築設計
- ・総合防災拠点整備事業費 11,553,732 円
総合防災拠点整備事業に伴う測量業務

目的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指標	一般住宅耐震化率	目標	85.1%以上	実績	85.1% (26 年度 84.5%)
説明	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和 56 年以前に建築された一般木造住宅にかかる耐震診断(271 件)や耐震補強計画策定(15 件)、除却 (72 件)・補強工事 (12 件)、耐震シェルター設置 (1 件) に対し、補助を行いました。また、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定(42 件)を実施しました。 今後も、住宅の耐震化や家具固定による減災活動の促進を図っていきます。				

- [住宅等耐震化促進事業費] 57,762,720 円 (県支出金 36,957,180 円)
- ・耐震化促進事業費 55,762,720 円
- ・耐震化促進事業費 (緊急危険家屋対策) 2,000,000 円
危険家屋除却 5 戸

その他経費

- [負担金] 1,083,363 円
- ・防災対策負担金
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等
- [一般経費] 6,463,350 円
- ・危機管理一般経費
衛星携帯電話使用料等

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,839,000 円	102,018,884 円	76.8%	5,800,000 円	25,020,116 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2015」の参加者数	目標	4,900 人以上	実績	4,603 人 (26 年度 5,805 人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12 月 6 日に「じんけんフェスタ 2015」を四日市市文化会館にて開催しました。</p> <p>人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。</p> <p>また、前日にはプレイベントとして映画上映を行い、フェスタ当日には、映画の原作モデルになられた方の講演会も開催し、多くの参加者がありました。</p> <p>今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	3,428,956 円		
・ 委員報酬（同和行政推進審議会）	118,500 円		
・ 人権・同和施策推進経費	369,160 円		
・ 四日市人権擁護委員協議会補助金	469,000 円		
・ 三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000 円		
・ 一般経費	2,137,296 円		
〔人権啓発経費〕	10,380,867 円	（県支出金	738,500 円）
・ 市民人権活動支援事業費補助金	1,011,830 円		
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等			
・ 人権教育・啓発推進プログラム事業費	606,960 円		
各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成			
・ 人権フェスタ事業費	2,849,939 円	（その他特財	2,849,939 円）
・ 人権相談体制強化事業費	200,000 円		
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等			
・ 人権啓発リーダー養成事業費	1,478,819 円	（県支出金	638,500 円）
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催			
・ 人権センター一般事業費	2,493,799 円	（県支出金	100,000 円）
・ 人権センター一般経費	1,739,520 円		

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	18,000 人以上	実績	17,679 人 (26 年度 17,874 人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。</p> <p>地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が行われ、地域の人権啓発活動を支援出来ました。</p>				

〔人権・同和教育推進業務委託〕	8,770,000 円
各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託	

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	22,900人以上	実績	23,667人 (26年度 22,775人)
説明	<p>隣保事業として人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。</p> <p>平成27年度は一部施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

[人権プラザ経費]	29,662,073円
・人権プラザ就業支援事業費	1,483,758円
・人権プラザ一般事業費	10,719,734円
人権のまちづくり事業費、各種教養講座等	
・人権プラザ一般経費	17,458,581円
[人権活動拠点施設経費]	49,776,988円
・人権活動拠点整備事業費	
人権プラザ赤堀舗装等改修工事、大型共同作業所汚水処理施設汚泥処分業務委託等	

目16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,997,000円	12,332,377円	88.1%	0円	1,664,623円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	130人以上	実績	146人 (26年度 128人)
説明	<p>男女共同参画プラン及び配偶者等からの暴力(DV)防止基本計画の平成26年度及び計画期間における評価等を行うため、男女共同参画審議会を3回開催しました。</p> <p>各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、人材リストの更新を行い登録者数を増やすとともに、登録者及び登録グループを対象に「方針決定の場へもっと女性を」をテーマに研修会を開催し、登録者の意識向上を図りました。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスについては、市民及び企業を対象として「夫婦で働き、夫婦で家事・育児をしていくために」をテーマにセミナーを平成27年5月に開催するとともに、企業向けの出前講座を行い、ワーク・ライフ・バランス力の向上に向け、取り組みました。</p>				

[男女共同参画審議会委員報酬]	237,000円
[男女共同参画推進事業費]	54,742円
[ワーク・ライフ・バランス推進事業費]	1,101,976円
[男女共同参画課一般経費]	1,013,656円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	700人以上	実績	529人 (26年度 435人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を10企画(27講座)開催し、このうち4企画(17講座)を市民グループによる企画・運営で実施しました。また、新たに男性向け講座として「父と子のさんかくカレッジ」を2企画(3講座)開催しました。平成27年度は、平成26年度に比べ、「さんかくカレッジ」の企画数で2企画及び参加者数で94人増加したものの、乳幼児を持つ夫婦向け講座や父親向け講座の参加者数が伸びなかったこと等により、目標には届きませんでした。</p>				

また、市民と行政が協働して企画運営する「はもりあフェスタ」（参加者 1,106 人）にて、男女共同参画啓発のための演劇、市民グループの活動を知ってもらうための 14 のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、講演会『おんなもおとこも「もの」と心を整理して、笑顔で毎日を過ごす』を開催し、男女共同参画について啓発することができました。

男女共同参画の視点を取り入れた地域づくりについては、6 地区で開催された男女共同参画の視点を取り入れた防災とまちづくりの講座を支援し、497 人の参加を得ることができました。

平成 19 年度から三重県男女共同参画センターとともに連携して実施している映画祭は、賛同する市町の 21 会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。

〔学習機会提供事業費〕	2,050,279 円	〔 県支出金 329,500 円 その他特財 130,900 円 〕
〔情報収集提供事業費〕	713,571 円	
〔センター管理運営費〕	1,798,324 円	〔その他特財 75,580 円〕

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	52 回以上	実績	60 回 (26 年度 48 回)
説明	<p>平成 27 年度の女性相談は 3,355 件（内 DV 相談件数 2,157 件）で、そのうち 11 件を一時保護し、1 件の保護命令申し立ての支援を行いました。また、相談員の資質向上及びメンタルケアのため 60 回のスーパービジョン研修を実施したほか、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結して随時専門家との相談体制を整えるなど、法律、心理面に関する相談へのフォローを充実しました。</p> <p>男女平等（デートDV 予防）教育出前講座については、DV の被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、市教育委員会にも働きかけながら、人権擁護委員等と連携して、保育園・幼稚園 18 園、小学校 11 校、中学校 8 校、高校 3 校、大学 1 校、その他 4 カ所で出前講座を実施しました。</p>				

〔女性相談事業費〕	2,634,829 円	〔国庫支出金 61,000 円〕
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	2,728,000 円	

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
341,287,000 円	341,138,454 円	100.0%	0 円	148,546 円

(市民生活課)

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議（研修）の開催回数	目標	9 回以上	実績	9 回 (26 年度 9 回)
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。平成 27 年度においては、楠総合支所の地区市民センター化に伴い、楠地区に地域マネージャーを新たに配置しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、地域社会づくりに関する研修や情報交換を実施するなど、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。</p>				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	69,136,054 円
---------------------	--------------

(市民生活課〔旧市民協働安全課〕)

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	312 件以上	実績	338 件 (平成 26 年度 327 件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成 27 年度も引き続き支援を行いつつ、各地域に出向き、自主事業について、現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施について地域と意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 27 年度においては、全部改築 1 件、購入 1 件および外壁塗装など 25 件の修繕に対して補助金の交付を行いました。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	80,920,600 円
〔集会所建設費補助金〕	26,970,000 円
〔コミュニティ助成事業費〕	6,200,000 円 (その他特財 6,200,000 円)
・一般コミュニティ助成事業	

(市民協働安全課)

目的	地域の防犯・安全の充実を図る				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.49 世帯以下	実績	4.48 世帯 (26 年度 4.49 世帯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた地域住民の取り組みへの支援として、自治会の防犯外灯の設置や管理にかかる費用に対して、(公財)四日市市文化まちづくり財団を通じて補助を行い、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。</p> <p>特に、環境負荷の低減、地域住民が負担する維持管理に係る費用や手間の軽減を図るため、補助率や補助上限額の引き上げや、補助対象を LED に限定することによる LED 化の促進に努めました。これらの取り組みの成果として、平成 27 年度は、5,892 灯が LED 防犯外灯に更新されました。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	157,911,800 円
・防犯外灯設置等補助 (5,901 灯分)	77,624,100 円
・防犯外灯電灯料補助 (29,459 灯分)	78,068,700 円
・管理事務費	2,219,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,231,000 円	57,151,300 円	89.0%	0 円	7,079,700 円

(市民協働安全課)

目的	公益的な活動を行う NPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの推進を図る				
指標	市民活動団体数	目標	203 団体以上	実績	193 団体 (26 年度 201 団体)
	なやプラザ利用人数		55,000 人以上		54,336 人 (26 年度 52,751 人)
説明	<p>市民活動の活性化や、市民が安全で安心して暮らせる地域づくりなどに寄与するため、全市的な観点から、地域の魅力等の情報発信について、6 つのテーマを具体的に提示し市民活動団体からの提案を募りました。そのうち、映像制作、魅力案内、世代間交流、ホームページ活用の 4 つの内容について、市民活動団体と市との協働による事業を実施しました。</p>				

また、地域で暮らす多様な技能を持つ人材とまちづくりに向けた地域ニーズとのマッチングを行うまちづくり人材マッチング事業では、マッチングの促進を図るため、ララスクエア四日市 4 階に相談コーナーを設け、会員、地域住民からの相談を受けました。その結果、マッチング件数は 61 件、人数は 447 人となりました。

さらに、自治会やNPO等の協力を得て、平成 26 年 9 月に四日市市自治会連合会が主体となって実施した米国ロングビーチ市のコミュニティリーダーシッププログラムを学ぶ研修を踏まえ、本市における地域社会づくりのさらなるレベルアップにつながるよう、このプログラムの手法を取り入れ、全市版地域づくりマイスター養成講座（平成 27 年 7 月～12 月、9 回連続講座）を全市的に受講者を募って開催しました。また、地域版マイスター養成講座（2 回連続講座）を 5 地区市民センターで開催し、地域活動を担う人材の発掘・育成に向けて取り組みました。

市民活動団体の活動拠点である「なやプラザ」については、指定管理者による管理・運営を引き続き行うとともに、避難階段設置工事及び外壁改修工事を実施しました。

平成 27 年 4 月施行の市民協働促進条例に基づき、市民協働に関する基本方針、基本施策、目標及び主な取り組みを定めた市民協働促進計画を平成 28 年 3 月に策定しました。なお、この計画の策定にあたっては、学識経験者、地縁団体や市民活動団体の代表者、企業関係者の 11 名で構成する市民協働促進計画検討委員会を設置し、5 回の検討委員会において計画の検討を行いました。

〔地域の魅力等の情報発信に関する協働事業費〕	1,625,520 円
〔まちづくり人材育成支援事業費〕	1,911,020 円
・まちづくり人材マッチング事業	1,520,000 円
・地域づくりマイスター養成事業	391,020 円
〔市民活動推進事業費〕	5,056,341 円
・市民協働促進計画策定業務委託	4,428,000 円
〔市民活動センター運営費〕	30,914,361 円
・なやプラザ外付け階段設置工事	23,636,440 円
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	2,523,960 円
・なやプラザ外壁改修工事	

目的	安全なまちづくりに向けた市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	29 団体以上	実績	30 団体 (26 年度 29 団体)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、26 団体に対して防犯活動に必要な防犯用具等の購入にかかる支援を行うとともに、自主防犯活動団体と 3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」を隔月 1 回、年間 7 回継続的に開催し、防犯に関する関係機関との情報共有や団体間のネットワークづくりの促進に努めました。加えて、上記協議会へ全市的な自主防犯活動の普及啓発を委託し、4 地区において、これから防犯活動を始めようとする団体の掘り起し調査等を実施するとともに、「自分たちのまちは自分たちで守る。防犯活動で犯罪抑止」と題した講演会や、消費生活、防災関連のイベントにおいて、自主防犯活動ブースを出展するなど、来場者に対する自主防犯意識の啓発に努めました。</p> <p>また、児童・生徒の安全を確保するためには、関連する部署（道路管理課、保育幼稚園課、青少年育成室、指導課）との連携が不可欠であることから、連絡会議を実施し、情報共有を図りました。</p> <p>さらに、平成 27 年度から新たな取り組みとして、市民による自主防犯活動等を補完するため、自治会などの地域団体が、犯罪の防止または抑制を目的として公共の場所に向けて新規に設置する防犯カメラについて、27 団体から申請のあった 54 台に補助を行いました。</p>				

三重県条例「公衆に著しく迷惑をかける行為の防止に関する条例」で規制されている客引き行為等の禁止規定に加え、新たに、いわゆるキャバクラやホストクラブの誘因や客待ち、異性による通常マッサージの客引きや客待ちを禁止する本市独自の「客引き行為等防止に関する条例」を、平成 27 年 12 月に制定しました。平成 28 年 7 月の施行に向けた取り組みとして、新たに市の条例で規制する内容をわかりやすく示したポスターやチラシを作成するとともに、中心市街地の自治会や商店街組織などの地域住民に対して研修会を実施し、広報よっかいちに条例に関する記事を掲載するなど、周知啓発に努めました。

〔地域防犯活動推進事業費〕	2,685,642 円
・補助 (26 団体)	2,186,812 円
・啓発委託	498,830 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	12,434,456 円
・防犯カメラ設置事業補助金	10,880,900 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
459,983,000 円	419,766,560 円	91.3%	0 円	40,216,440 円

●〔明許繰越〕

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕
 ・音楽等情報ステーション推進事業費 1,750,995 円（国庫支出金 1,750,995 円）

（文化振興課）

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	490,000 人以上	実績	452,112 人 (26 年度 443,570 人)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、(公財)四日市市文化まちづくり財団が、指定管理者として平成 18 年度から通算 10 年目（指定管理 3 期目の 2 年目）となる両施設の管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援を始めとした事業の充実を図りました。</p> <p>文化会館来館者数については、改修・更新工事等に伴い約 1 ヶ月間の一部利用制限を行いました。事業数の増加により前年度を上回りました。また、引き続き市民との協働により、中心市街地内の 17 か所を会場に、「第 4 回四日市 JAZZ FESTIVAL」を開催し、プロ・アマ交えた 113 組の出演者が演奏を繰り広げ、まちを音楽で彩り、にぎわい創出に寄与することができました。夏休みには、開館 30 周年(平成 24 年度)から継続している「第 4 回こどもフェスティバル」を開催したほか、新企画として若者世代を中心に人気が高まっているストリートダンスのコンテストを実施しました。また、平成 28 年度に開催予定の「第 10 回四日市市民オペラ」を見据え、ワークショップや講座を開催して歌手や音楽スタッフの更なるレベルアップと育成を図りました。</p> <p>茶室泗翠庵については、四日市茶道教授連盟と連携して、文化の日茶会や無料呈茶等の茶道体験教室の開催や、広間を活用した特別事業として調理技能展を開催しました。立礼席では、2 月と 8 月には、現代萬古作家の作品で呈茶を行いました。</p> <p>また、施設の効率的な補修と長寿命化を目的とする公共施設アセットマネジメント事業として、文化会館の管理棟と展示棟の昇降機更新工事を実施するとともに、天井崩落対策工事の基本設計を実施しました。また、文化会館施設整備事業として、排水管更新等の工事や、利用者の利便性向上のため駐車場の区画線改修工事を施工しました。</p> <p>なお、旧三浜小学校跡について、芸術・文化活動における練習・発表の場や、生涯学習の場及び地元の地域活動施設などを併せ持った施設の整備を行うため、基本設計と実施設計を行いました。</p>				

〔施設管理運営費〕	268,059,752 円
・文化会館、茶室	251,846,000 円 (その他特財 2,000,805 円)
(公財)四日市市文化まちづくり財団への指定管理料	
・一般経費	16,213,752 円
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	54,452,000 円
・文化会館昇降機更新工事	40,844,000 円
・文化会館天井崩落対策基本設計業務委託	13,608,000 円
〔文化会館等施設整備事業費〕	22,017,660 円
・排水管等更新工事	13,856,400 円
・駐車場区画線改修工事	3,551,040 円
・第4駐車場フェンス修繕工事	299,160 円
・その他付帯工事等	1,616,784 円
・ロッカー、会議用テーブル、椅子購入	2,694,276 円
〔芸術文化活動の場づくり事業費〕	41,485,668 円
・旧三浜小学校整備工事設計業務委託	40,190,040 円
・案内標識設計業務委託	297,000 円
・透視図作成業務委託	299,991 円
・印刷製本費、建築確認申請手数料等	698,637 円

○文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(日)A	利用日数(日)B	利用件数(件)	利用率 B/A(%)
第1ホール	270	228	164	84.4
第2ホール	286	221	195	77.3
第3ホール	289	244	331	84.4
第4ホール	287	266	408	92.7
第1展示室	284	214	92	75.4
第3展示室	287	221	83	77.0
第4展示室	288	163	67	56.6
第1会議室	267	177	210	66.3
第2会議室	289	266	504	92.0
第3会議室	289	274	471	94.8
和室	288	239	404	83.0
第1リハーサル室	312	303	502	97.1
第2リハーサル室	315	311	614	98.7
第1練習室	315	273	382	86.7
第2練習室	314	297	545	94.6
第3練習室	314	302	558	96.2

○茶室「泗翠庵」施設利用状況

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
開館日数(日)A	308	308	616	5,343 人	8,175 人	599 人
利用日数(日)B	124	42	166			
利用件数(件)	200	61	261			
利用率(%) B/A	40.3	13.6	26.9			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数	目標	6回以上	実績	6回(26年度5回)
	市民文化団体等の支援数		20件以上		14件(26年度19件)

説明

文化振興に関する基本計画「四日市市文化振興ビジョン」に掲げた基本目標「産業と文化が調和する住みたくなるまち・住み続けたくなるまちに（まちへの誇り・希望）」の実現に向け、「文化振興審議会」を開催し、文化振興条例に示す6つの施策の柱に沿って、文化行政の現状と課題、取り組みの方向性の整理等を目的に、文化振興ビジョンの見直しを行いました。

また、本市の文化力を全国に向けて発信する「第4回全国ファミリー音楽コンクール inよっかいち」については、サルビア賞を増設し、本選出場ファミリー全てに賞を贈るように魅力アップを図るとともに、市内に加えて、首都圏、名古屋市でシティプロモーションの一環として、プレイベントを開催するなどの取り組みを行った結果、全国から63組の応募がありました。

第42回市美術展覧会については、平成23年10月の開催以降、運営の見直し等に伴い流動的であった開催時期を10月に戻して実施したところ、過去3か年で最も多い5,820人の観覧者となりました。

さらに、職員の政策提案を受けて、音楽活動をしている人や音楽を聴きたい人が求めている情報をインターネット上で一元的に収集して発信する「四日市市音楽情報ステーション」を開設するとともに、音楽をはじめとする文化行事や活動に関するチラシやポスターを集めた「文化情報スポット」を市民窓口サービスセンターの一角に開設しました。

文化の駅推進事業については、中心市街地において、市民文化の発表・体験・交流の場を提供するとともに、まちの賑わいの創出を図るため、これまで貸館や活用事業を通じて、市民の文化活動を支援し、一定の成果を得ました。しかし、利用者や貸館利用の固定化傾向や人々が集い交流し、まちの賑わいにつながるような状況を生み出せていないなどの課題を解決するためには限界が生じており、現状ではこれ以上の事業の見直しは難しい状況にあることから、総合的に判断し、当該年度で補助事業を終了しました。

各地区連合自治会から推薦を受けた芸能団体が文化会館に一堂に会して演じ合う「第5回郷土が誇る芸能大会」を四日市市自治会連合会の協力を得て開催し、各地区から出演した12団体が多彩な芸能を披露しました。また、地域の伝統的な文化行事等を保存・継承するため、支援制度を新たに設け、伝統的な文化行事等の担い手育成を目的とした事業や行事に欠かせない用具の更新及び用具等の収蔵庫の修繕に対し支援を行いました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	110,600円		
〔文化振興審議会事業費〕	129,338円		
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,500,000円	（その他特財	6,500,000円）
〔市美術展覧会開催費〕	4,024,880円	（その他特財	4,024,880円）
〔市民文化祭等開催費〕	6,093,677円	（その他特財	6,093,677円）
〔文化の駅推進事業費〕	5,847,960円		
〔文化振興基金積立金〕	2,000,000円	（その他特財	2,000,000円）
〔文化振興事業支援補助金〕	2,143,036円	（その他特財	2,104,000円）
〔文化功労者表彰経費〕	244,635円		
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円		
〔地域の文化遺産の保存・継承支援事業費〕	867,693円	（その他特財	112,000円）
〔文化振興一般経費〕	2,540,666円		

目20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,808,000円	15,802,227円	94.0%	0円	1,005,773円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	28,121回 (26年度 28,198回)

説明	<p>24 地区市民センターにおいて、地域マネージャーが積極的に関わるとともに、地域団体の協力を得て、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援事業や小学生を対象とした夏休みこども教室を開催しました。また、男女共同参画事業に取り組み、男性の料理教室のほか、男女共同参画の視点からの防災についての講演会を開催するとともに、地域の高齢化に対応するため、認知症予防に一定の効果がある社交ダンス講座や、健康講座、世代間交流事業を実施しました。年間利用回数については目標を下回り、昨年度からも微減となりました。今後も地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。</p>
----	--

[地区市民センター生涯学習事業費]

4,645,564円（その他特財 2,355,000円）

地区市民センター事業活動状況

○講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対象別	青少年	119	3,363
	女性	21	463
	成人	137	2,442
	高齢者	34	1,657
	全住民	227	7,240
内容別	家庭教育・子育て	119	3,731
	男女共同参画	34	876
	福祉	64	2,771
	環境	2	102
	人権・同和	7	489
	IT情報	4	15
	趣味・生活技術	155	2,616
	文化活動	55	2,496
	スポーツ・レクリエーション	26	681
	交通	3	27
	その他	69	1,361

○施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	17,018	179,353
社会教育関係団体活動	4,067	85,027
その他団体活動	4,767	91,160
センター事業	633	14,018
公用	1,636	47,628
合計	28,121	417,186

(市民協働安全課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	4,500件以上	実績	4,522件 (26年度 4,291件)
説明	<p>なやプラザを市民活動センターとともに構成するなや学習センターは、自主学習グループや市民活動団体に対して活動の場を提供しています。平成27年度は、年間利用人数50,841人、利用件数4,522件の実績がありました。利用件数は昨年度を上回り、目標を達成することができました。今後も引き続き、施設の周知啓発に努め、さらなる利用促進を図ります。</p> <p>なやプラザでは、パソコン講座など指定管理者による市民向け講座の企画運営を実施し、なやプラザ交流会などの開催を通じて、地域との交流を図りました。</p>				

[なや学習センター管理運営費]

6,353,000円

- ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
- 指定管理料（公益財団法人ささえあいのまち創造基金）

(文化振興課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	345人以上	実績	406人 (26年度 494人)

説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、地域活動、音楽、高齢社会、防災、経済などをテーマに、市民団体の企画運営3コースと大学機関の企画運営2コース（計5コース）の講座を開設しました。受講者数は406人となり、定員（345人）に対する充足率も、117.7%となりました。</p> <p>また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催していた「市民大学熟年クラス」については、「熟年大学」へと名称を変更することとあわせて、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、福祉施設等でのボランティア活動の充実など講座内容の見直しを図り、教養課程・専攻課程の2年制で開講しました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、延べ751件の実績となりました。リクエストが多かったのは、「ごみ・リサイクル」、「防災」、「健康づくり」などに関する講座でした。</p>	
	[市民大学一般クラス経費]	2,161,264円（その他特財1,095,000円）
	[熟年大学経費]	2,241,065円（その他特財1,260,000円）

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「地域カレッジ2015」 ～地域おこし、あれこれ…～	7	39
	B「クラシック音楽の魅力と作品に秘められたドラマ」～100年以上前にできた音楽が、今なぜ、世界中で演奏されているのか～	5	188
	C「ああ にんちしょう 認知症」	6	96
四日市大学	D「災害から命を守る、自助・共助・公助」	5	24
三重大学 四日市フロント	E「21世紀ゼミナール」 ～“地方創生”新たな豊かさを求めて～	5	59
合 計		28	406

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、健康、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	71	66
専 攻	生き方、健康、人権、文学、現代社会、ボランティア・市民活動等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	70	68
合 計		46	141	134

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	38,000回以上	実績	27,054回 (26年度37,944回)
説明	<p>市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年3回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信やバックナンバー、及び「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。</p> <p>しかし、昨年度よりもホームページアクセス数が減少したことから、今後はホームページへのアクセス方法の改善や内容の充実をはかることにより、さらなる学習情報の発信に努めます。</p> <p>また、まなぼうや記者の養成講座を開催したところ、新たに2名の登録があり、まなぼうや記者の登録は、17人となっています。</p>				

[生涯学習情報提供事業費]

401,334円

目 21 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,337,178,000 円	3,324,925,835 円	99.6%	0 円	12,252,165 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 70,000 円 (国庫支出金 70,000 円)

(市民協働安全課)

〔防犯協会補助金〕 3,753,000 円

〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 522,000 円

〔負担金〕 769,415 円

・みえ犯罪被害者総合支援センター

(収納推進課〔旧市民税課〕)

〔償還金〕

・市税過納返還金 341,222,133 円 (県支出金 39,692,397 円)

(財政経営課)

〔積立金〕 2,857,150,750 円 (県支出金 14,304,000 円
 その他特財 14,119,750 円)

財政調整基金 1,062,196,870 円 (H27 末残高 11,042,322,062 円)

都市基盤・公共施設等整備基金 1,777,904,328 円 (H27 末残高 5,305,436,697 円)

減債基金 14,559,426 円 (H27 末残高 303,744,545 円)

まちづくり事業基金 2,490,126 円 (H27 末残高 2,871,274,754 円)

項 2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
858,233,000 円	835,820,477 円	97.4%	0 円	22,412,523 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
602,909,000 円	598,665,241 円	99.3%	0 円	4,243,759 円

〔一般職給〕 73 人 524,766,035 円 (県支出金 348,813,241 円
 その他特財 24,410,637 円)

〔再任用職給〕 9 人 35,330,222 円

〔嘱託職給〕 8 人 30,239,015 円

その他経費

〔委員報酬〕

・固定資産評価審査委員会委員 3 人 213,200 円

〔一般経費〕

・税務総務一般経費 5,942,806 円

〔ふるさと応援寄附金関連経費 4,134,248 円
 その他一般経費 1,808,558 円〕

〔負担金〕

・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等 2,151,063 円

目 2 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
255,324,000 円	237,155,236 円	92.9%	0 円	18,168,764 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り率	目標	個人市民税 0.007%以下 軽自動車税 0.002%以下 法人市民税 0% 事業所税 0%	実績	個人市民税 0.009% 軽自動車税 0.004% 法人市民税 0% 事業所税 0%
説明	<p>賦課事務の大部分を電算化していることから、電算処理の結果と課税資料について複数職員による全件チェックを実施することで、課税誤りのない正確な課税に努めました。しかしながら、個人市民税においては課税資料の補筆や所得合算時の判断誤り等により、また、軽自動車税においては、申請書のチェック漏れ等により、目標を達成することができませんでした。このことから、当初賦課後の反省会において、同じ誤りを起こさないように誤り事例を情報共有するとともに、次年度課税の際に重点的にチェックを行うよう改善を図りました。</p> <p>このほか、個人市民税については、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業者への提出指導、不実申告の内容調査による是正等に取り組みました。法人市民税、事業所税については、課税資料の調査や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に努めました。</p> <p>今後もさらにチェックを慎重に行い、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕 51,098,858 円 (県支出金 43,091,710 円)

〔申告・納税電子化経費〕 18,332,797 円 (県支出金 18,332,797 円)

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 60 件以下 家屋 140 件以下	実績	土地 59 件 家屋 135 件 (26 年度 土地 59 件 家屋 138 件)
説明	<p>固定資産税の公平かつ適正な課税のため、土地、家屋については、実地調査を行うとともに、航空写真、土地・家屋現況図を一体化した地図情報システムなどを活用することで、課税客体の的確な把握に努めた結果、税額更正件数は、土地については前年度実績と同数、家屋については減少し、ともに目標を達成することができました。</p> <p>償却資産については、広報・啓発活動による申告の働きかけに努めるとともに、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を行い、適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>平成 27 年度から導入した市街地宅地評価法により、土地評価に係る合理的な説明が出来るようになり、説明時間の短縮とともに市民サービスの向上に繋がりました。</p> <p>今後も、課税客体の的確な把握により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕 105,482,636 円

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	86.99%以上	実績	87.52% (26年度 86.99%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付を推進していくため、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行うとともに、コンビニ納税により納税者の利便性の向上を図りました。</p> <p>納期内納付率につきましては、前年度より 0.53 ポイント向上し目標を達成することができました。</p> <p>今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。</p>				

[自主納税推進経費] 13,478,444 円 (県支出金 13,478,444 円)

○ 口座振替及び納期内納付の状況

	25年度	26年度	27年度
賦課件数(期別)	776,161 件	751,093 件	740,609 件
口座振替件数(期別)	350,926 件	344,593 件	341,606 件
口座振替利用率	45.21%	45.88%	46.13%
納期内納付件数(期別)	668,996 件	653,365 件	648,188 件
納期内納付率	86.19%	86.99%	87.52%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.06%以上 滞納繰越 30.03%以上	実績	現年課税 99.21% 滞納繰越 34.11% (26年度現年 99.06%) (26年度滞納 29.82%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間相談窓口の開設、夜間催告や休日催告の強化、月1回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を 0.15 ポイント上回り、滞納繰越分も目標を 4.08 ポイント上回りました。合計収納率は前年度より、0.47 ポイント上回る 97.24%となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ 2 億 8,075 万円削減できました。</p> <p>税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当課では徴収困難な事案を 812 件引き受け(前年比 47 件増)、市税徴収におけるノウハウを生かし、滞納整理を進めました。その結果、平成 27 年度分の収納率は前年度より 2.68 ポイント上回り 28.27%となり、収納額も 944 万円増加しました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

[累積滞納者対策事業費] 5,478,392 円 (県支出金 5,478,392 円)

[税外債権滞納整理事業費] 4,977,903 円

[市税還付加算金] 4,242,141 円 (県支出金 1,566,692 円)

[負担金]

・ 三重地方税管理回収機構 12,736,000 円 (県支出金 12,736,000 円)

○市税収納率の状況

		25年度	26年度	27年度
市 税	現年課税分	98.84%	99.06%	99.21%
	滞納繰越分	29.13%	29.82%	34.11%
収納率	合計収納率	96.41%	96.77%	97.24%
年度末収入未済額		2,116,587,560円	1,923,924,723円	1,643,174,811円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	653件	18件	62件	79件	812件
移管金額	424,644,067円	5,935,960円	8,936,867円	12,651,582円	452,168,476円
収納額	117,677,572円	1,687,344円	3,710,466円	4,764,375円	127,839,757円
税外債権 収納率	27.71%	28.43%	41.52%	37.66%	28.27%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
496,671,000円	413,726,261円	83.3%	73,907,000円	9,037,739円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
496,671,000円	413,726,261円	83.3%	73,907,000円	9,037,739円

〔一般職給〕	23人	178,707,846円	〔国庫支出金 5,505,000円〕 〔その他特財 95,591,350円〕
〔再任用職給〕	3人	10,854,274円	
〔嘱託職給〕	2人	6,015,746円	

(市民課)

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	証明書発行に要する時間	目標	9分以内	実績	10分 (26年度 9分)
説明	<p>マイナンバー制度実施に伴い、マイナンバーカード発行端末を市民課だけでなく、各地区市民センター等にも設置を行い、最寄りの地区市民センターでのカード受け取りを可能とし、市民の利便性向上を図りました。</p> <p>証明書発行時間については、目標とした9分を下回る結果となりましたが、今後も個人情報の適切な管理に努めるとともに、さらなる事務の改善に取り組み、市民の視点に立った窓口サービスの提供に努めていきます。</p>				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	192,345,254円	〔国庫支出金 86,232,000円〕
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	4,952,184円	
〔戸籍情報システム運営費〕	19,399,176円	〔県支出金 339,960円〕

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
210,311,000 円	206,154,584 円	98.0%	0 円	4,156,416 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,226,536 円	30,795,517 円	98.6%	0 円	431,019 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12 回以上	実績	12 回 (26 年度 12 回)
説明	平成 27 年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案及び統一地方選挙に係る議案の審査等のほか、選挙啓発の方法の検討のため、委員会を 12 回開催しました。また、全国市区選挙管理委員会連合会等の総会、研修等に参加し、選挙に関する情報を収集するとともに、選挙管理委員会委員及び事務局職員の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕 4 人 1,331,200 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 1,443,104 円 (県支出金 579,000 円)
 〔在外選挙登録費〕 30,432 円 (県支出金 30,432 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 平成 28 年 3 月 3 日現在 182 人

その他経費

〔一般職給〕 3 人 27,812,781 円
 〔負担金〕 178,000 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,012,464 円	945,776 円	93.4%	0 円	66,688 円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目標	96 回以上	実績	105 回 (26 年度 147 回)
説明	明るい選挙推進協議会では、各地区で選挙人に対する啓発を行ったほか、四日市市文化会館で行われた成人式で新成人に対して選挙啓発を行いました。また、若者層の選挙への関心を高めることを目指し、選挙啓発学生会ツナガリとともに、四日市大学祭において、若者の考え方を取り入れた啓発イベントを実施しました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 945,776 円
 ・各地区での啓発 24 地区合計 105 回実施 啓発用品 3 品目 合計 743,374 円

目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,763,000円	37,756,251円	100.0%	0円	6,749円

〔非常勤職員報酬〕 4,217,100円
 〔県知事選挙事務費〕 11,287,151円 } (県支出金 37,756,251円)

その他経費

〔職員手当等〕 22,252,000円

目4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,551,000円	14,548,085円	100.0%	0円	2,915円

〔非常勤職員報酬〕 169,400円
 〔県議会議員選挙事務費〕 13,370,724円 } (県支出金 14,548,085円)

その他経費

〔職員手当等〕 1,007,961円

目5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
121,945,000円	121,938,013円	100.0%	0円	6,987円

〔非常勤職員報酬〕 4,081,300円
 〔市議会議員選挙事務費〕 99,895,013円

その他経費

〔職員手当等〕 17,961,700円

目6 桜財産区管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,813,000円	170,942円	4.5%	0円	3,642,058円

〔非常勤職員報酬〕 55,000円
 〔桜財産区管理委員選挙事務費〕 41,040円 } (その他特財 96,040円)

その他経費

〔職員手当等〕 74,902円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
175,716,000円	147,984,101円	84.2%	0円	27,731,899円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,405,000円	29,097,861円	99.0%	0円	307,139円

〔一般職給〕	2人	22,949,058円
〔再任用職給〕	1人	5,346,960円
〔統計調査事務費〕		801,843円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,311,000円	118,886,240円	81.3%	0円	27,424,760円

総務省、経済産業省、文部科学省、農林水産省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・ 学校基本調査	42,000円	(県支出金)	42,000円)
・ 経済センサス調査区設定	31,000円	(県支出金)	31,000円)
・ 経済センサス-活動調査(準備事務)	226,000円	(県支出金)	226,000円)
・ 農林業センサス	26,000円	(県支出金)	26,000円)
・ 人口統計調査	430,000円	(県支出金)	430,000円)
・ 国勢調査	118,122,240円	(県支出金)	117,862,000円)
・ 商業統計調査	9,000円	(県支出金)	9,000円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,725,000円	91,476,868円	98.7%	0円	1,248,132円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,725,000円	91,476,868円	98.7%	0円	1,248,132円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているのか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。															
指標	定期監査等実施所属数	目標	88所属以上	実績	88所属 (26年度 82所属)											
説明	<p>平成27年度に実施した監査について、監査結果報告を市議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果の指摘事項及び意見に基づき、措置を講じることを求めました。</p> <p>定期監査において、是正を指摘した所属数は、監査対象79所属のうち65所属でした。対象所属に対する割合は82.3%で前年度を約12ポイント下回りました。定期監査の結果は、部長会議での報告や庁内電子掲示板への掲示を行い、全庁的に課題の共有を図るとともに、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を行いました。</p> <p style="text-align: center;">・定期監査の結果 (件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指摘事項</th> <th colspan="3">意見</th> </tr> <tr> <th>改善</th> <th>要望</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>225</td> <td>379</td> <td>292</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table> <p>定期監査以外のその他の監査では、行政監査として、貸付金にかかる債権管理について監査を実施するなどしました。</p> <p>決算審査等については、平成26年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。</p>					指摘事項	意見			改善	要望	計	225	379	292	671
指摘事項	意見															
	改善	要望	計													
225	379	292	671													

〔監査委員報酬〕	3人	3,566,618円
〔特別職給〕	1人	11,976,837円
〔一般職給・再任用職給〕	8人	74,022,071円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		110,400円
〔一般経費〕		1,800,942円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	79所属
・出資団体監査	2団体2所属
・財政援助団体監査	2団体2所属
・随時監査（工事監査）	2工事2所属
・公の施設の指定管理者監査	2団体2所属
・行政監査	1テーマ
・例月現金出納検査	10会計1財産区3公営企業会計
・決算審査	10会計1財産区3公営企業会計
・基金運用状況審査	1基金
・財政健全化審査、経営健全化審査	2件
・住民監査請求	0件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
38,870,755,000 円	37,600,100,107 円	96.7%	808,813,760 円	461,841,133 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,908,947,000 円	11,902,261,371 円	92.2%	805,118,000 円	201,567,629 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,249,657,000 円	6,337,719,954 円	87.4%	805,118,000 円	106,819,046 円

〔一般職給〕	51 人	438,102,346 円	(国庫支出金 49,928,703 円 県支出金 515,000 円 その他特財 20,170 円)	
〔再任用職給〕	2 人	7,703,088 円		(国庫支出金 3,851,544 円)
〔嘱託職給〕	6 人	24,258,690 円		(国庫支出金 9,432,447 円 県支出金 2,097,412 円)

(介護・高齢福祉課)

●【明許繰越】

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	36,370,000 円	
・ 認知症高齢者グループホーム建設費補助金	30,900,000 円	(県支出金 30,900,000 円)
グループホーム織りがみ・川島		
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所建設費等補助金		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 織りがみ	5,470,000 円	(県支出金 5,470,000 円)

(健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合 (年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	43.0%以上	実績	43.0% (26 年度 43.0%)
説明	<p>市社会福祉協議会、民生委員児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。</p> <p>民生委員児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、活動、研修を支援しました。</p> <p>このほかにも、各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p> <p>今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力の向上に努めます。</p> <p>また、第3次四日市市地域福祉計画 (平成 26～30 年度) に基づき、地域で暮らし続けられる社会の実現に向けた市民への啓発のためのシンポジウムを開催するとともに、地域福祉計画検討委員会及びワーキンググループにおいて、地域での見守り・助け合いなど、市民による支え合いの仕組みづくりについて検討を行いました。</p>				

〔地域福祉計画推進事業費〕	258,625 円		
〔社会福祉協議会補助金〕	153,799,209 円		
・社会福祉協議会運営費	132,648,483 円		
・市民啓発事業	1,518,000 円		
・ふれあいのまちづくり事業	8,013,687 円		
・成年後見事業	5,965,025 円		
・ボランティアのまちづくり事業	696,000 円		
・社会福祉団体補助金交付事業	4,958,014 円		
〔権利擁護事業費補助金〕	3,335,691 円		
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	361,986 円	(その他特財	361,986 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,787,960 円		
活動者数	590 人		
〔シルバー人材センター補助金〕	16,700,000 円		
〔保護司会補助金〕	1,690,000 円		
活動者数	105 人		
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円		
活動者数	1,041 人		
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円		
会員数	1,550 人		
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円		
会員数	59 人		

その他経費

〔社会福祉一般事業費（健康福祉課）〕	9,750,395 円		
〔保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）〕	129,850,451 円	(国庫支出金	23,156,000 円)
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	25,926,911 円	(その他特財	25,926,911 円)
民間社会福祉事業（昭和 51 年 4 月設置 平成 27 年度末現在高	456,647,725 円)		
〔一般経費（健康福祉課）〕	2,248,816 円	(その他特財	117,300 円)
〔高齢者能力活用センター整備事業費（アセットマネジメント）〕	9,849,600 円		
〔特別弔慰金支給事業費〕	3,302,841 円	(県支出金	261,680 円)

(こども保健福祉課)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者数	目標	45,000 人以上	実績	45,755 人 (26 年度 39,633 人)
説明	子ども医療費助成と一人親家庭等医療費助成を実施し、疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担の軽減を行いました。子ども医療費助成については、平成 27 年 9 月より中学生の通院分まで拡大したことにより、平成 26 年度の延べ 33,043 人から平成 27 年度は延べ 39,357 人と、6,314 人の増加となり、支援の拡大を図ることができました。				

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	732,397,684 円	(県支出金	345,421,096 円)
受給者数	39,357 人		
〔子ども医療費助成事業事務費〕	29,113,075 円		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	124,324,840 円	(県支出金	62,138,880 円)
受給者数	5,994 人		
〔福祉医療証明書料経費〕	94,196,400 円	(県支出金	43,034,200 円)
〔不妊治療費助成事業〕	34,104,200 円	(県支出金	5,480,000 円)
受給者数	延べ 403 人		
〔不育症治療費助成事業〕	11,300 円		
受給者数	1 人		

(障害福祉課)

〔障害者医療費助成事業〕	756,649,592円	(県支出金 341,881,482円)
受給者数 7,558人(受給者数は年度末)		
〔福祉医療証明書料経費〕	17,638,000円	(県支出金 7,346,800円)
〔特別障害者手当等の支給〕	112,630,020円	
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860円	
・特別障害者手当等扶助費	112,391,160円	(国庫支出金 84,293,370円)
受給者数 442人(受給者数は年度末)		
〔重度障害手当の支給〕	74,052,000円	
・重度障害手当		
受給者数 3,049人(受給者数は年度末)		
〔在日外国人福祉給付金の支給〕	540,000円	
・在日外国人福祉給付金		
受給者数 9人(受給者数は年度末)		
〔社会福祉一般事業費(障害福祉課)〕	10,368,544円	
〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	7,203,341円	
・知的障害者授産施設建設費補助金	2,055,710円	

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち27年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

・知的障害者更生施設建設費補助金 3,725,947円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち27年度分
清和苑	2,750,000	〃

・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684円

施設名	実施額	備考
エビノ園(大規模改修)	1,421,684	債務負担行為限度額のうち27年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕	2,000,000円	(国庫支出金 651,122円 県支出金 325,561円)
・視覚障害者福祉センター事業費補助金		
〔成年後見制度利用支援事業〕	638,690円	(国庫支出金 207,933円 県支出金 103,966円)
・成年後見制度利用支援事業費		

(介護・高齢福祉課)

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	262,640,262円
・特別養護老人ホーム建設費補助金	20,183,000円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	債務負担行為限度額のうち27年度分
特別養護老人ホームヴィラ四日市(増築)	1,768,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム (大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

- ・軽費老人ホーム建設費補助金 4,035,000 円

施設名	実施額	備考
グリーンライフ英水苑	4,035,000	債務負担行為限度額のうち27年度分

- ・老人デイサービス施設建設費補助金 7,439,000 円

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち27年度分
YMCAデイサービスセンター	1,276,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃

- ・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 123,830,000 円 (県支出金 123,830,000 円)

施設名	実施額	備考
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護ハピネスちよだ	123,830,000	平成27年度一括補助

- ・老人保健施設建設費補助金 2,355,262 円

施設名	実施額	備考
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	債務負担行為限度額のうち27年度分
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

- ・訪問看護ステーション整備費補助金 3,795,000 円

施設名	実施額	備考
ケアーズ訪問看護リハビリステーションあやめ	2,000,000	平成27年度一括補助
三重地区訪問看護ステーションヘルシア	1,795,000	〃

- ・施設開設準備経費補助金 37,003,000 円 (県支出金 37,003,000 円)

施設名	実施額	備考
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護ハピネスちよだ	18,009,000	平成27年度一括補助
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 織りがみ・北ステーション	10,300,000	〃
ういるグループホーム尾平	5,589,000	〃
コミュニティケアホーム三重西	3,105,000	〃

- ・小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金 32,000,000 円 (県支出金 32,000,000 円)

施設名	実施額	備考
コミュニティケアホーム三重西	32,000,000	平成27年度一括補助

- ・認知症高齢者グループホーム建設費補助金 32,000,000 円 (県支出金 32,000,000 円)

施設名	実施額	備考
ういるグループホーム尾平	32,000,000	平成27年度一括補助

その他経費

・一般経費 100,553 円

(臨時福祉給付金室)

〔臨時福祉給付金給付事業費〕 241,212,000 円 (国庫支出金 241,212,000 円)
 〔臨時福祉給付金給付事務費〕 35,639,932 円 (国庫支出金 35,639,932 円)

(保護課)

〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 4 件 294,856 円 (県支出金 94,717 円
 その他特財 123,319 円)

〔国民生活基礎調査等事業費〕 54,461 円 (県支出金 54,461 円)
 〔法外扶助費〕 116 件 325,500 円
 ・中 1 夏服購入費 28 件 276,000 円
 ・行旅人措置費用 88 件 49,500 円

〔自立相談支援事業費〕 223,202 円 (国庫支出金 167,401 円)
 〔住居確保給付金事業費〕 1,170,200 円 (国庫支出金 877,650 円)
 〔子ども学習支援事業費〕 1,890,000 円 (国庫支出金 945,000 円)

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕 2,884,371,293 円 (国庫支出金 3,142,000 円
 県支出金 377,600,400 円)

(こども保健福祉課)

〔社会福祉一般事業費〕 7,065,472 円
 〔保健福祉総合システム運営費〕 3,775,000 円
 〔社会福祉振興費〕 10,085,861 円
 ・ひとり親家庭福祉協力員活動助成費 320,899 円
 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業費 1,782,074 円 (県支出金 1,309,000 円)
 ・母子家庭等自立支援給付金事業費 7,982,888 円 (国庫支出金 5,987,000 円)

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕 935,067 円
 ・一般経費 (旅費等)

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,935,511,000 円	4,848,205,536 円	98.2%	0 円	87,305,464 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業 庁内実習人数	目標	12 人以上 (延べ日数 360 日、 1 人当たり実習期間 30 日)	実績	10 人 (延べ日数 493 日、 1 人当たり実習期間約 49 日) (26 年度 12 人 延べ日数 448 日、 1 人当たり実習期間約 37 日)

説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。なお、訓練者の障害程度の幅が広く、個性も強いので、大勢の障害者を一緒に場所で同時に支援することが困難であり、訓練の効果を高めるためにも、1人あたりにかかる訓練期間を30日と設定しました。人数的には目標の12人/年には及びませんでした。自信をつけた訓練者が継続して長期間利用しました。</p> <p>また、市職員の障害についての理解が広がり、障害者のための業務の抽出に協力的になってきたこと、訓練者が自信を持ち継続して訓練に通うことで、一般就労や就労継続支援A型事業所等への通所へつながるなど、効果が出てきています。</p>
----	---

[あさけワークス管理運営費]	49,064,000円	(その他特財 19,339,437円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20人、通所者数 13人		
[共栄作業所管理運営費]	66,367,000円	(その他特財 48,330,843円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37人、通所者数 35人		
[就労移行支援事業費]	82,199,880円	〔国庫支出金 41,099,940円 県支出金 20,549,970円〕
就労移行事業所 10カ所、利用者数 82人		
[就労継続支援事業費]	861,324,576円	〔国庫支出金 430,662,288円 県支出金 215,331,144円〕
就労継続事業所 74カ所、利用者数 718人		
[障害福祉サービス事業所等通所費]	11,591,851円	
通所費(公共交通機関等)利用者数 294人		
[福祉の店事業費補助金]	3,838,000円	〔国庫支出金 1,249,503円 県支出金 624,752円〕
延べ開店日数 560日、売上点数 8,381点 売上金額 3,178,440円		
[はり・きゅう・マッサージ給付事業費]	4,973,520円	
利用枚数 4,778枚		
[障害者就労支援事業費]	9,440,820円	
実習者数 10人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	680人以上	実績	693人 (26年度 661人)
説明	<p>生活介護事業所では、障害者の日中活動の場として、入浴、排せつ、食事の介護等の支援や創作的活動、生産活動の機会の提供を行いました。また、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者総合支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、社会参加の場の整備充実を努めました。平成27年度はサービスを利用する際の計画相談支援の展開により、利用者が増加し、目標の680人/年を若干上回りました。</p> <p>障害者福祉センターにおいては、重度障害者の社会参加を促進するために理学療法、言語療法の機能訓練や創作的活動をはじめ、障害理解のための出前講座や啓発事業を実施しました。</p>				

[たんばぼ管理運営費]	109,766,000円	(その他特財 93,196,350円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35人、通所者数 33人		
[生活介護事業費]	1,644,416,338円	〔国庫支出金 825,291,273円 県支出金 409,037,292円〕
生活介護事業所 75カ所、利用者数 626人 基準該当生活介護事業所 25カ所、利用者数 67人		
[医療的ケア推進事業費]	1,926,000円	
事業所 2カ所、利用者数 15人		

〔障害者福祉センター管理運営費〕 市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 1,023 回	40,508,000 円	〔国庫支出金 8,611,258 円 県支出金 4,305,629 円 その他特財 166,850 円〕
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕 スポーツ・レクリエーション大会 参加 90 人	80,000 円	〔国庫支出金 26,045 円 県支出金 13,022 円〕
〔障害者体育センター管理運営費〕 特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託 開館日数 295 日、延べ利用者数 9,389 人	4,371,429 円	(その他特財 38,689 円)
〔ふれあい農園運営費〕 収穫祭 参加 312 人	1,328,713 円	〔国庫支出金 432,577 円 県支出金 216,289 円〕
〔障害者福祉推進事業費〕 障害者大会事業費補助 参加 414 人	400,000 円	〔国庫支出金 200,000 円 県支出金 100,000 円〕
〔移動支援事業費〕 ・移動支援事業 利用者数 166 人、延べ利用時間 9,877 時間	24,881,410 円	〔国庫支出金 8,100,419 円 県支出金 4,050,209 円〕
〔手話通訳者派遣事業費〕 依頼件数 1,101 件 延べ派遣人数 794 人	3,368,323 円	〔国庫支出金 581,000 円 県支出金 290,500 円 その他特財 1,583,713 円〕
〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕 依頼件数 183 件 延べ派遣人数 282 人	850,173 円	〔国庫支出金 276,783 円 県支出金 138,392 円〕
〔失語症会話パートナー派遣事業費〕 依頼件数 87 件 延べ派遣人数 547 人	1,983,412 円	〔国庫支出金 991,706 円 県支出金 495,853 円〕
〔自動車改造費給付費〕 1 件当たり 100,000 円限度 11 件分	1,002,760 円	〔国庫支出金 326,460 円 県支出金 163,230 円〕
〔自動車運転免許取得費給付費〕 1 件当たり 100,000 円限度 3 件分	300,000 円	〔国庫支出金 97,668 円 県支出金 48,834 円〕
〔タクシー料金助成事業扶助費〕 初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 47,644 枚	30,782,580 円	
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕 助成件数 延べ 9,733 件	20,984,852 円	

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	280 人以上	実績	349 人 (26 年度 335 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、目標の 280 人/年を大きく上回りました。要因としては、指定特定計画相談支援事業所がサービス等利用計画を作成する過程の中で、保護者（介護者）の高齢化に配慮し、負担を軽減した居宅介護等の利用を提案していることが挙げられます。しかし、サービス等利用計画においては、サービスの利用状況を見直すモニタリングの制度が設けられていることから、障害者の障害特性や生活環境等に応じ、真に必要なサービスの種類や支給量が適正化されてきており、今後はサービス利用量は落ち着いていくと予想されます。</p>				

在宅福祉サービスについては、保護者（介護者）亡き後の生活の場として希望の多いグループホームの量的拡大や、障害特性に応じた支援が適切に実施できるようサービス支援者への専門研修の実施など、内容の充実を図ります。

〔居宅介護等事業費〕 延べ派遣時間数 74,340 時間、利用者数 349 人	300,798,249 円	〔国庫支出金 150,399,124 円 県支出金 75,199,562 円〕
〔短期入所事業費〕 延べ利用日数 7,846 日、利用者数 209 人	74,812,094 円	〔国庫支出金 37,406,047 円 県支出金 18,703,023 円〕
〔相談支援事業費〕 相談件数 延べ24,840 件	48,782,527 円	〔国庫支出金 14,202,092 円 県支出金 7,101,046 円〕
〔相談員委託事業費〕 相談員 22 人	532,360 円	
〔日中一時支援事業費〕 利用者数 188 人、延べ利用者数 1,216 人	16,434,719 円	〔国庫支出金 5,350,505 円 県支出金 2,675,252 円〕
〔訪問入浴サービス事業費〕 利用者数 11 人、延べ利用回数 767 回	9,789,735 円	〔国庫支出金 3,187,157 円 県支出金 1,593,578 円〕
〔補装具費〕 交付・修理件数 530 件 車いす、補聴器、義肢、装具等	60,974,298 円	〔国庫支出金 30,487,149 円 県支出金 15,243,574 円〕
〔日常生活用具等給付事業費〕 給付件数 2,943 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	56,704,331 円	〔国庫支出金 18,460,723 円 県支出金 9,229,863 円〕
〔点字・声の広報発行事業費〕 点字版、録音版 月 2 回発行	699,200 円	〔国庫支出金 227,632 円 県支出金 113,816 円〕
〔訪問給食サービス事業費〕 利用者数 6 人、延べ1,649 食	255,595 円	〔国庫支出金 83,212 円 県支出金 41,606 円〕
〔福祉電話貸与事業費〕 7 台	147,492 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	484,999 円	〔国庫支出金 242,500 円 県支出金 121,250 円〕

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	185 人以上	実績	215 人 (26 年度 194 人)
説明	「施設から地域へ」を実現するため、グループホームは、障害特性に応じて、地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。利用者数の実績は、目標の 185 人/年を上回りました。今後も、事業所に働きかけ、障害者の高齢化・重度化に対応して、介護が必要になっても本人の希望により利用し続けることができるよう、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 39 事業所、利用者数 215 人	358,647,781 円	〔国庫支出金 179,323,891 円 県支出金 89,661,945 円〕
〔自立支援医療費〕 利用者数 253 人（心臓 20 人、腎臓 180 人、その他 53 人）	356,712,683 円	〔国庫支出金 178,291,964 円 県支出金 89,145,982 円〕
〔自立訓練事業費〕 機能訓練、生活訓練 利用者数 35 人	36,008,410 円	〔国庫支出金 18,004,205 円 県支出金 9,002,103 円〕
〔施設入所支援事業費〕	363,567,829 円	〔国庫支出金 181,783,915 円 県支出金 90,891,957 円〕

○施設の利用状況

(施設入所支援)

施設名	26年度 入所者数 (人)	27年度 入所者数 (人)	給付費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター	8	13	9,297,757
嬉野カトリックの家(旧:三雲カトリックの家)	6	6	9,524,650
れんげの里	3	3	7,430,200
城山れんげの里	2	2	4,627,242
まもり苑	2	2	4,512,806
彦根学園	1	1	1,891,807
向陽園	1	1	1,550,440
八野生活介護センター	3	3	4,882,354
三重県いなば園すぎのき寮	4	5	7,966,109
〃 かのき寮	4	4	8,040,699
〃 もみのき寮	6	5	10,199,371
こいしろの里	0	1	968,670
エビノ園	27	26	33,362,501
ケアホーム熊南	1	1	1,135,360
ルーベンハイム志摩	1	1	2,023,370
鈴鹿和順学園	6	6	12,101,215
和順寮	11	11	22,024,051
長谷山寮	9	9	11,446,011
吉野学園	1	1	1,698,190
風の丘	1	1	1,848,060
桃朋園	4	4	4,008,450
聖母の家	30	30	36,845,034
緑の丘	2	2	2,587,467
名張育成園成美	2	3	3,561,430
名張育成園成峯	6	5	8,790,109
菰野聖十字の家	14	13	18,848,330
春日苑	1	1	1,433,494
自立生活訓練センター	1	0	0
檜の里	9	10	19,338,610
くわのみ	4	3	7,691,246
津長谷山学園	3	3	3,759,333
三重済美学院	1	1	721,000
しらさぎ園	4	4	8,187,732
垂坂山ブルーミングハウス	14	14	26,043,980
小山田苑	17	19	17,294,531
清和苑	26	27	47,706,444
自立支援局神戸視力障害センター	1	0	0
聖母の家(障害児入所)	2	1	219,776
計	238	242	363,567,829

[特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費] 利用者数 430人	51,960,419円	(国庫支出金 25,980,209円 県支出金 12,990,104円)
[療養介護事業費] 利用者数 19人	53,748,542円	(国庫支出金 26,874,271円 県支出金 13,437,136円)
[療養介護医療費・基準該当療養介護医療費] 国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 15人	14,259,969円	(国庫支出金 7,125,595円 県支出金 3,562,797円)

その他経費

[障害者介護給付審査会委員報酬]	2,402,400円	(国庫支出金 782,128円 県支出金 391,064円)
[障害者介護給付審査会費]	3,727,911円	(国庫支出金 1,213,663円 県支出金 606,831円)
[地域移行支援サービス事業費] 利用者数 2人	310,310円	(国庫支出金 155,155円 県支出金 77,577円)
[地域定着支援サービス事業費] 利用者数 5人	1,155,684円	(国庫支出金 577,842円 県支出金 288,921円)
[計画相談支援事業費] 利用者数 913人	38,319,039円	(国庫支出金 19,159,519円 県支出金 9,579,760円)
[給付費支払事務委託料]	5,510,400円	
[高額障害福祉サービス等給付費] 利用者数 20人	98,413円	(国庫支出金 49,206円 県支出金 24,603円)
[高額地域生活支援事業利用者負担扶助費]	1,612円	
[障害者福祉施設整備事業費]	2,388,192円	
[重度障害者等自立生活応援事業費]	75,700円	
[一般経費]	12,357,466円	(国庫支出金 686,091円 県支出金 343,045円 その他特財 473,169円)
[一般経費・システム運営経費]	787,540円	

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
656,706,000円	650,478,708円	99.1%	0円	6,227,292円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談件数	目標	50,800件以上	実績	46,966件 (26年度 50,042件)
説明	<p>高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。</p> <p>そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内26カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを3カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を整備しています。</p> <p>さらに、医療と介護の連携を強化するため、平成27年度には13カ所（平成26年度から4カ所増）の在宅介護支援センターに看護職員を増員配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図りました。</p>				

これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができましたが、成果が相談件数の増加としては表れませんでした。

〔老人福祉一般事業費〕	41,372,064 円	
・老人ホーム入所判定委員会経費（6回開催）	75,000 円	
・敬老行事費（地区敬老行事）	38,183,794 円	
・敬老訪問事業費（最高齢者・100歳）	175,150 円	
・敬老金の支給（100歳）58人	2,900,000 円	
・老人福祉一般経費	38,120 円	
〔介護予防・生活支援体制づくり事業費〕	3,439,000 円	
〔ねたきり等老人対策事業費〕	192,030,900 円	
・日常生活用具給付等事業費 820件	1,671,900 円	
・在宅介護支援センター事業費 26カ所	190,359,000 円	
〔生きがい対策事業費〕	20,466,263 円	
・老人クラブ補助金（203クラブ 16,305人）	11,322,263 円	（県支出金 4,573,000 円）
・ふれあいいきいきサロン推進事業費	9,144,000 円	
〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	6,000 円	（県支出金 4,000 円）
〔高齢者虐待防止事業費〕	91,421 円	
〔老人福祉センター事業費（施設修繕）〕	972,000 円	
〔老人福祉施設事務費事業費〕	392,101,060 円	（その他特財 79,184,946 円）

○老人福祉施設への措置状況

施設名	前年度末 入所者数 (人)	入所措置 (人)	退所措置 (人)	本年度末 入所者数 (人)	措置費 (円)
寿楽陽光苑	115	16	17	114	238,435,568
みずほ寮	6	2	2	6	11,363,516
翠明院	41	5	3	43	102,007,722
梨の木園	4	3	0	7	16,192,616
南山	1	0	1	0	1,703,250
ききょう荘	1	0	1	0	1,980,695
小山田	2	4	3	3	5,040,849
日永英水苑	1	0	1	0	79,208
桜英水苑	4	2	3	3	5,332,826
南部陽光苑	1	0	1	0	601,377
陽光苑	6	4	3	7	4,079,519
アリビオ	0	1	0	1	776,693
風の路	1	0	0	1	941,499
第二小山田	2	3	1	4	1,948,835
かすみの里	1	0	0	1	1,286,760
ユートピア	0	1	1	0	270,686
計	186	39	35	190	392,041,619

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,785,000円	4,093,589円	85.6%	0円	691,411円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 4,089,589円 (国庫支出金 4,089,589円)

資格関係届出書受付 6,372件
 免除申請・学生納付特例受付 10,357件
 年金裁定請求等の受付 3,407件

○ 国民年金の加入状況 (本市で事務を行わない第2号被保険者を除く)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	35,682	27,684	452	63,818

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人

「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,288,000円	61,763,584円	99.2%	0円	524,416円

〔老人福祉センター管理運営費〕 61,763,584円 (その他特財 62,564円)

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
中央老人福祉センター	297	38,540	130
西老人福祉センター	298	37,086	124
計	—	75,626	—

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,817,532,000円	14,684,677,319円	99.1%	3,695,760円	129,158,921円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,127,678,520円	11,057,835,526円	99.4%	3,695,760円	66,147,234円

〔一般職給〕 311人 2,248,268,859円 (国庫支出金 16,446,984円
 県支出金 3,606,000円
 その他特財 496,224,213円)

〔再任用職給〕 11人 43,020,494円 (国庫支出金 7,008,000円
 県支出金 4,982,000円)

〔囑託職給〕

37人

147,858,123円

国庫支出金	2,592,000円
県支出金	2,592,000円
その他特財	3,437,200円

(こども未来課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)〕 3,841,840円

- ・「子育て情報発信」推進事業費 3,643,301円 (国庫支出金 3,643,301円)
- ・四日市まちじゅうこども図書館事業費(公立子育て支援センター) 198,539円 (国庫支出金 198,539円)

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)〕

- ・四日市まちじゅうこども図書館事業費(私立幼稚園) 1,000,000円 (国庫支出金 1,000,000円)

(こども未来課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ98,400人以上	実績	延べ98,444人 (26年度 101,728人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、17か所の子育て支援センター(単独型2・保育園併設型13・医療機関併設型2)において、育児相談や子育てに関する情報提供を行い、また、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。平成27年度は、出産や育児に対する不安の軽減を図るため、橋北子育て支援センターにおいて、妊婦が子育て中の母親や赤ちゃんとは気軽に交流できる「妊婦さんと赤ちゃんのふれあい」事業を新たに実施しました。</p> <p>平成22年度より継続して実施している「父親の子育てマイスター養成講座」については、平成27年度講座修了者11名を「父親の子育てマイスター」に認定しました。また、その中から7名を、子育て支援センターにおいて実施している父親による子育て相談(よかパパ相談)の相談員として新たに登録しました。</p>				

〔子育て支援センター管理運営費〕 10,651,936円

- ・子育て支援センター管理運営費 9,317,714円 (その他特財 6,600円)

- ・子育て支援センター事業費 1,334,222円 (国庫支出金 67,000円
県支出金 67,000円)

〔父親の子育てマイスター事業費〕 1,991,867円

〔子ども・子育て支援事業計画推進事業費〕 117,128円

〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	11,528,222円	国庫支出金	3,420,000円
		県支出金	3,420,000円
		その他特財	10,480円

〔病児保育室管理運営費〕 18,863,260円

医療法人里仁会へ指定管理者委託

国庫支出金	5,542,000円
県支出金	5,542,000円
その他特財	1,987,000円

○年間実績

開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
266日	1,217人	4.6人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用 児童数 (月平均)	目標	1,580人以上	実績	1,639人 (26年度 1,493人)
説明	<p>保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の生活の場として運営委員会が設置・運営する学童保育所に対し、その経費の一部補助等の支援を行うとともに、学童保育所の常勤指導員確保支援補助や就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>平成27年度においては、小山田小学校区に学童保育所が新規開設され、また、1か所の大規模学童保育所が分割されたことにより、市内の学童保育所は46か所となりました。</p>				

[青少年健全育成事業費] ・学童保育事業費	327,378,662円	国庫支出金 89,185,000円 県支出金 90,498,000円 その他特財 1,682,342円
--------------------------	--------------	---

その他経費

[児童福祉一般事業費] ・一般経費	19,353,374円	(その他特財 276,949円)
・青少年問題協議会委員報酬	126,400円	
・臨時職員賃金	5,873,135円	
・臨時職員賃金 (子育て支援センター)	8,103,951円	(国庫支出金 2,119,000円 県支出金 2,119,000円)
[利用者支援事業費]	51,300円	
[児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費]	7,470,932円	

(保育幼稚園課)

[児童福祉一般事業費] ・臨時職員賃金	776,372,832円	(国庫支出金 3,461,000円 県支出金 3,461,000円 その他特財 3,225,368円)
・臨時職員賃金 (保育園事務支援)	7,822,444円	
・一般経費	18,272,966円	
[子育て支援推進事業費] ・子育て支援事業補助金	1,080,000円	

(こども保健福祉課)

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待として対応した 実件数	目標	400件以上	実績	620件 (26年度 534件)
説明	<p>保健・医療・福祉・教育・警察・地域等の関係機関で構成する「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を通じた連携により、虐待もしくはその恐れのある家庭への対応強化を図りました。</p> <p>また、地域で実施する「地域子育てネット0～6会議」活動での情報交換や子育て情報紹介冊子の配布など、市民への啓発活動も含めた地域での子どもの見守りに努めました。</p> <p>さらに、子育てに不安を抱える親への支援として「子育て中の親支援プログラム講座」を実施したほか、特に支援の必要な家庭に対して行う「養育支援訪問事業」の支援員を平成27年度から2名に拡充して実施しました。</p>				

[児童福祉一般事業費] ・家庭児童相談経費 ・児童虐待防止対策事業費	2,791,232円 269,314円 2,521,918円	(国庫支出金 162,000円 県支出金 162,000円)
--	--------------------------------------	-----------------------------------

〔母子・父子福祉センター管理運営費〕 4,696,000円
 市社会福祉協議会へ指定管理者委託
 ○年間実績 延べ利用者数 1,265人 相談件数 293件

目的	発達支援の必要な児童の相談や指導				
指標	相談件数	目標	1,100件以上	実績	900件 (26年度 1,090件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。 さらに、放課後等デイサービス事業所などの利用につなげ、障害児の通所支援を行いました。				

〔児童福祉一般事業費〕 7,337,334円
 ・児童発達相談経費 3,202,278円
 ・プロジェクトU-8事業費 2,135,306円 (その他特財 5,000円)
 ・園巡回発達相談事業費 1,999,750円
 〔おもちゃ図書館管理運営費〕 1,315,000円 (その他特財 39,155円)
 〔心身障害児訓練事業費〕
 ・障害児機能強化事業費補助金 204,000円
 〔高額障害児通所給付費〕 160,445円 (国庫支出金 80,222円 県支出金 40,111円)
 〔障害児通所事業費〕 424,360,162円 (国庫支出金 213,157,049円 県支出金 106,578,523円)
 放課後等デイサービス事業所 26ヵ所 利用者数 331人
 基準該当放課後等デイサービス事業所 10ヵ所 利用者数 39人

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	障害児の発達支援等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ5,100人以上	実績	延べ5,517人 (26年度延べ5,065人)
説明	あけぼの学園及び三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）において、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理判定員が、18歳までの障害のある児童に対して日常生活に必要な訓練指導等を行い、身体運動面、言語機能面などの発達を促すとともに、その保護者に対し、家庭における訓練技術を習得する機会を提供しました。				

〔心身障害児訓練事業費〕 849,587円 (その他特財 849,587円)
 ・障害児・保護者訓練指導事業
 ○登録者数 1,143人

その他経費

〔児童福祉一般事業費〕 31,063,904円
 ・臨時職員賃金

(保育幼稚園課)

目的	私立幼稚園の教育環境の維持向上				
指標	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	104,755円 (26年度 109,368円)
説明	私立幼稚園（市内14幼稚園）の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費、第3子以降補助等、私立幼稚園保育料補助を実施し、公私立幼稚園間の保護者負担の格差を縮減しました。				

[施設型給付費負担金事業費]	32,959,860円	〔国庫支出金 8,393,000円 県支出金 8,191,850円〕
・幼稚園事務費事業費 (海の星カトリック幼稚園1園)		
[私立幼稚園振興助成費]	390,260,419円	
・私立幼稚園運営費補助金	8,893,850円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,920,000円	
・私立幼稚園保育料補助金	42,839,400円	
・私立幼稚園一時預かり事業費	2,269円	
・私立幼稚園就園奨励費補助金	336,604,900円	(国庫支出金 99,193,000円)

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

補助対象者 2,595人

平成27年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 308,000円	1人	1人
	第2子 308,000円	0人	
	第3子 308,000円	0人	
非課税世帯	第1子 272,200円	63人	110人
	第2子 290,000円	40人	
	第3子 308,000円	7人	
所得割非課税世帯	第1子 272,200円	21人	36人
	第2子 290,000円	13人	
	第3子 308,000円	2人	
所得割課税の額が 77,100円以下の世帯	第1子 115,200円	171人	245人
	第2子 211,000円	69人	
	第3子 308,000円	5人	
所得割課税の額が 211,200円以下の世帯	第1子 62,200円	1,048人	1,675人
	第2子 185,000円	578人	
	第3子 308,000円	49人	
上記以外の世帯	第2子 154,000円	488人	528人
	第3子 308,000円	40人	

- ・小学校4～6年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子(年間補助限度額 308,000円) 補助対象者 142人

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給] 8,292,000円
受給者数 347人(受給者数は年度末)

(こども保健福祉課)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数	目標	28,180人以上	実績	28,161人 (26年度28,774人)
説明	<p>児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童手当、児童扶養手当を支給することにより経済的な支援を行いました。児童手当は、対象児童数が平成26年度43,141人から平成27年度は42,349人となり792人の減となりました。</p> <p>また、消費税増税に伴う子育て世帯に対する臨時的な給付措置として、対象児童数38,952人に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。</p>				

(受給者数は年度末)

[児童手当] 5,371,950,000円 〔国庫支出金 3,748,418,998円
県支出金 811,312,998円〕
受給者数 25,741人 対象児童数 42,349人

[児童扶養手当] 1,025,617,970円 (国庫支出金 339,909,936円)
受給者数 2,420人 対象児童数 3,236人

〔給付事務費〕	8,358,832 円	(国庫支出金 78,000 円)
〔子育て世帯臨時特例給付金〕	116,856,000 円	(国庫支出金 116,856,000 円)
対象児童数 38,952 人		
〔子育て世帯臨時特例給付金給付事務費〕	11,869,930 円	(国庫支出金 11,869,000 円)

その他経費

〔小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費〕	44,022 円	(国庫支出金 22,000 円)
給付件数 2 件 痰吸引器、ネブライザー		

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
360,930,480 円	350,148,444 円	97.0%	0 円	10,782,036 円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)〕

・四日市まちじゅうこども図書館事業費	3,726,958 円	(国庫支出金 3,726,958 円)
--------------------	-------------	---------------------

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数(保育園入所待ちの解消) (各年10月1日現在)	目標	119人以内	実績	124人 (26年度55人)
説明	<p>保護者の就労や病気などにより保育を希望する保護者が安心して子どもを保育園に預けられるよう入所受入枠の拡大に努めました。27年度は26年度に対して163名の入所受入枠の拡大を図りました。しかしながら、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育施設への入所要件が大幅に緩和されたことにより、低年齢児を中心として保育ニーズが高まり、入所希望者数が大幅に増加したため、待機児童が発生しました。</p> <p>一方、公立保育園の整備については、アセットマネジメントによる改修や、園舎の整備及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	13,699,480 円	
・嘱託医師 25 人	7,133,560 円	
・嘱託歯科医師 25 人	6,565,920 円	
〔保育所一般事業費〕	3,089,148 円	(その他特財 1,429,500 円)
〔保育所整備事業費〕	48,818,703 円	
・保育所整備事業費	9,314,142 円	
・保育所整備事業費(アセットマネジメント)	11,534,400 円	
・旧東橋北小学校整備事業費(「幼保一体化」園)	24,534,142 円	
・保育所備品整備費	3,436,019 円	
〔保育所管理運営費〕	279,505,743 円	
・保育所管理運営費	277,279,773 円	(国庫支出金 91,000 円 県支出金 120,000 円 その他特財 163,777,853 円)
・保育所地域交流事業費	2,225,970 円	
〔負担金〕	1,308,412 円	(その他特財 594,960 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等		

○公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	120	1,255	395	336	524	104.6	87.15
富洲原	140	1,336	561	283	492	111.3	79.52
塩浜西	90	1,053	263	200	590	87.8	97.50
四郷	140	1,541	388	373	780	128.4	91.73
羽津	150	1,626	508	429	689	135.5	90.33
あがた	100	1,044	341	241	462	87.0	87.00
大矢知	130	1,370	482	260	628	114.2	87.82
中央	130	1,408	426	323	659	117.3	90.26
ときわ	200	2,107	611	466	1,030	175.6	87.79
富田	110	1,136	343	264	529	94.7	86.06
海蔵	140	1,558	560	334	664	129.8	92.74
下野	80	697	321	156	220	58.1	72.60
内部	150	1,528	378	360	790	127.3	84.89
磯津	50	406	129	82	195	33.8	67.67
坂部	90	882	279	143	460	73.5	81.67
保々	110	1,172	378	213	581	97.7	88.79
笹川	120	1,352	364	331	657	112.7	93.89
神前	100	1,090	301	236	553	90.8	90.83
日永中央	140	1,538	505	312	721	128.2	91.55
笹川西	100	1,007	338	211	458	83.9	83.92
桜台	100	1,000	328	149	523	83.3	83.33
下野中央	100	1,009	333	267	409	84.1	84.08
八郷西	80	749	364	190	195	62.4	78.02
くす南	120	1,290	377	279	634	107.5	89.58
くす北	60	471	298	173	0	39.3	65.42
市内 公立計	2,850	29,625	9,571	6,611	13,443	2,468.8	86.62
広域		114	40	39	35	9.5	—
公立計	—	29,739	9,611	6,650	13,478	2,478.3	—

(参考) 公立・私立保育園、地域型保育事業所入所児童数合計

(単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
26年度	60,812	21,474	12,818	26,520	5,068
27年度	62,854	22,603	13,333	26,918	5,238

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,272,485,000円	3,224,990,430円	98.5%	0円	47,494,570円

(こども未来課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)〕

- ・四日市まちじゅうこども図書館事業費(民間子育て支援センター) 200,000円 (国庫支出金 200,000円)

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)〕

- ・四日市まちじゅうこども図書館事業費(民間保育所) 2,913,000円 (国庫支出金 2,913,000円)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数(延べ)	目標	75園以上	実績	75園 (26年度 84園)
説明	民間保育所において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。特別保育の実施園数としては、延長保育が2か所増となりました。一時保育については、新たに開始することを予定していた民間保育所において、通常保育の入所児童数が増え、その対応のために一時保育を担当する保育士の確保が難しくなり、新規実施に至りませんでした。引き続き、民間保育所との連携をより一層図りながら、特別保育の実施を促進していきます。なお、平成26年度に11園で実施していた特定保育については、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、通常保育(保育短時間)として実施することとなり、特別保育から除外されました。				

〔保育所事務費事業費〕

2,793,403,576円

- ・児童一般分

2,632,024,450円

(国庫支出金 788,648,155円
県支出金 401,495,777円
その他特財 597,723,167円)

- ・民間施設加算

161,379,126円

(県支出金 9,266,000円)

〔地域型保育給付費負担金事業費〕

146,479,910円

(国庫支出金 61,285,500円
県支出金 24,170,700円)

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率(%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	100	1,240	369	300	571	103.3	103.33
にじのはな	90	922	415	205	302	76.8	85.37
浜田	90	991	291	216	484	82.6	91.76
ローズ	130	1,537	462	331	744	128.1	98.53
海山道	120	1,535	543	320	672	127.9	106.60
愛華	100	1,284	516	276	492	107.0	107.00
三重愛育	160	1,965	575	454	936	163.8	102.34
みのり	100	1,213	493	240	480	101.1	101.08
かわしま	110	1,322	420	302	600	110.2	100.15

大谷台	110	1,249	409	240	600	104.1	94.62
フジ	110	1,270	447	266	557	105.8	96.21
いずみ	110	1,308	435	297	576	109.0	99.09
あがたが丘	90	1,099	384	247	468	91.6	101.76
ひよこ	100	1,278	561	247	470	106.5	106.50
陽光台	80	999	273	240	486	83.3	104.06
たいすい	130	1,715	686	351	678	142.9	109.94
こっこ	100	1,289	545	216	528	107.4	107.42
西浦	60	698	698	0	0	58.2	96.94
河原田	100	1,239	457	264	518	103.3	103.25
水沢	70	841	265	180	396	70.1	100.12
たいすい中央	90	1,168	509	240	419	97.3	108.15
高花平	70	892	261	199	432	74.3	106.19
三重	70	840	337	109	394	70.0	100.00
日の本	100	1,127	490	348	289	93.9	93.92
どんぐり	110	1,371	576	288	507	114.3	103.86
市内民間計	2,500	30,392	11,417	6,376	12,599	2,532.7	101.31
くまだ	—	338	121	57	160	28.2	—
岸田	—	787	259	142	386	65.6	—
広域	—	708	305	108	295	59.0	—
市外民間計	—	1,833	685	307	841	152.8	—
民間計	—	32,225	12,102	6,683	13,440	2,685.4	—

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	月平均 入所児童数	児童入所率 (%)
きっずはうすココロン	12	131	10.9	90.97
ちびっこハウスあかほり園	12	129	10.8	89.58
Kindergarten イオン四日市北店	19	205	17.1	89.91
キッズ・ティアラ	12	120	10.0	83.33
四日市保育園アネクレン	12	68	5.7	47.22
もりのくに国際幼保園	12	137	11.4	95.14
かすみ園	12	100	8.3	69.44
計	91	890	74.2	81.50

[民間保育所振興費]

160,831,141 円

- ・民間保育所運営費補助金 45,188,600 円 (その他特財 3,180,635 円)
- ・民間保育所園児健康診断料等補助金 12,872,520 円
- ・障害児保育事業費補助金 3,236,880 円
- ・民間保育所乳児保育促進事業費補助金 19,552,000 円
- ・延長保育事業費補助金 42,178,208 円

国庫支出金	6,350,000 円
県支出金	6,350,000 円
- ・一時保育事業費補助金 21,165,307 円

国庫支出金	7,055,000 円
県支出金	7,055,000 円

私立保育園実施園 24 園

私立保育園実施園 12 園

・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 2園	6,000,000円		
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000円	(県支出金	1,024,000円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,311,051円		
・認可外保育所受入支援事業費補助金	3,666,260円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	218,315円	(県支出金	146,000円)
[民間保育所整備事業費]	5,346,000円	(県支出金	3,564,000円)
・民間保育所(補助)大規模修繕 1園			

(こども未来課)

[地域子育て支援拠点事業費補助金]	47,992,000円	(国庫支出金 15,997,000円 県支出金 15,997,000円)
-------------------	-------------	---

(こども保健福祉課)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	130世帯以下	実績	129世帯 (26年度127世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、母子の自立に向けて支援に努めました。 また、子育て支援ショートステイ事業により、ひとり親家庭等が安定した生活を確保できるよう努めました。				

[母子生活支援施設事務費事業費]	35,859,151円	(国庫支出金 17,887,145円 県支出金 8,943,572円 その他特財 94,910円)
・菜の花苑他 13施設 延べ129世帯利用		
[第二種助産施設事務費事業費]	4,806,182円	(国庫支出金 2,528,784円 県支出金 1,264,392円)
・県立総合医療センター 10人		
[民間児童養護施設等支援事業費]	15,190,170円	
・エスペランス四日市(定員 児童養護施設55人、乳児院25人)		
・運営協議会開催回数 3回		
[民間児童養護施設等整備事業費]	8,247,000円	
・小規模児童養護施設 1件		
[子育て支援ショートステイ事業費]	3,722,300円	(国庫支出金 902,000円 県支出金 902,000円 その他特財 281,850円)
・エスペランス四日市 50人 ・菜の花苑 9人		
・津市たるみ児童福祉会館 2人		

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,697,000円	28,618,225円	87.5%	0円	4,078,775円

(こども未来課)

●【明許繰越】

[地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)]		
・四日市まちじゅうこども図書館事業費	596,177円	(国庫支出金 596,177円)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館利用者数	目標	延べ 59,100 人以上	実績	延べ 59,521 人 (26 年度 59,094 人)
説明	<p>子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施するとともに、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する移動児童館を実施しました。</p> <p>平成 29 年度に児童館機能を移転する橋北交流会館の整備のため、設計委託等を行いました。</p>				

[施設管理運営費]	26,320,712 円	(その他特財	21,500 円)
・児童館管理運営費	9,917,566 円		
・アセットマネジメント事業費	3,207,600 円		
・旧東橋北小学校整備事業費	13,195,546 円		
[自主事業費]	1,701,336 円	(その他特財	218,760 円)

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	251	22,798	91
橋北児童館	251	11,602	46
塩浜児童館	251	5,602	22
こどもの家	251	19,519	78
計	—	59,521	—

○移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
36	17	8,426	234

目 5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,115,000 円	15,691,549 円	97.4%	0 円	423,451 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達に遅れのある乳幼児の発達支援				
指標	1年間で伸びた平均発達月数	目標	7月以上	実績	5.8月 (26年度6.7月)
説明	<p>就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、発達支援を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいとして、年齢に応じた自立が出来るような取組や、保護者に対して相談・助言などの支援に努めましたが、発達検査での評価において、通園グループ児の平均発達月数が5.8月と目標を下回りました。平均発達月数は、運動力をみる「姿勢・運動」や注意力・理解力をみる「認知・適応」、言語力やコミュニケーション力を見る「言語・社会」の各領域での発達を評価しますが、近年、入園当初から「言語・社会」や「認知・適応」の指数が低い児童が多くなっていることなどが要因であると分析しており、より手厚い支援をしていく必要があります。</p>				

[非常勤職員報酬]	648,000 円		
・嘱託医師	3 人		
[児童発達支援センター管理運営費]	15,043,549 円	(その他特財	15,043,549 円)

○入園状況（週5日通園）

（単位：人）

平成27年度 末在園児数	年 齢 別 内 訳				
	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
50	0	14	36	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,626,000円	7,393,145円	96.9%	0円	232,855円

〔児童発達支援センターあけぼの学園〕

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への相談及び発達支援				
指標	児童発達支援事業 延べ利用者数（人数）	目標	3,500人以上	実績	3,083人 (26年度3,580人)
説明	ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした発達支援を行いました。週1回の親子通園により、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てるとともに、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めましたが、平成27年度は肢体不自由児クラスの利用者が減少したため、利用者数が目標を下回りました。また、発達支援を必要とする生徒が放課後を自由に楽しく過ごすことが出来るための放課後等デイサービス事業や、児童が保育所等における集団生活に適應することができるよう支援を行う保育所等訪問支援事業を実施するとともに、平成27年1月開設の障害児相談支援事業所において、障害児通所支援を希望する児童の利用計画書の作成、継続のモニタリングを実施しました。				

〔非常勤職員報酬〕

216,000円

・嘱託医師 1人

〔児童地域支援事業管理運営費〕

7,177,145円（その他特財 7,177,145円）

○入園状況（週1日通園）

（単位：人）

平成27年度 末在園児数	年 齢 別 内 訳					
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
112	2	21	50	34	3	2

○放課後等デイサービス事業

（単位：人）

平成27年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
25	1	1	4	4	4	1	0	1	3	1	2	3

○保育所等訪問支援事業

（単位：人）

支援 実施人数	訓 練 別 内 訳			
	作業	理学	言語	心理
62	18	16	6	22

○障害児相談支援事業（単位：人）

利用計画	モニタリング
187	延べ451

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,378,400,000円	6,248,504,717円	98.0%	0円	129,895,283円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
244,600,000円	241,959,704円	98.9%	0円	2,640,296円

[一般職給]	34人	216,745,339円	
[再任用職給]	1人	1,733,811円	
[非常勤職員報酬]		1,665,600円	
・嘱託医師	1人		
[セーフティネット支援対策等事業]		7,800,693円	(国庫支出金 5,185,470円)
・うち臨時職員	2人	4,654,718円	
[被保護者就労支援事業]		3,741,657円	(国庫支出金 2,806,242円)
・臨時職員	2人		
[その他経費]		10,272,604円	(その他特財 27,000円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		4,483,663円	

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,133,800,000円	6,006,545,013円	97.9%	0円	127,254,987円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就労決定者	目標	190人以上 100人以上	実績	216人(26年度184人) 97人(〃104人)
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		95.0%(〃101.0%)
	不登校者(小・中学生)		36人以下		44人(26年度40人)
説明	<p>生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、平成27年度は生活に問題を抱える市民から1,457件の相談を受け、500世帯の生活保護を開始しました。経済状況は回復傾向にあるものの、生活保護率は依然として高い状態が継続しており、平成27年度末現在で、保護受給者は3,864人(平成26年度3,995人)、保護率12.4‰(平成26年度12.8‰)となっています。</p> <p>このような状況の中、適正な保護の実施に向けて、訪問調査等により生活状況の的確な把握を行うとともに、必要な保護受給者に対しては就労支援を行い、自立を促しました。また、貧困の連鎖を断ち切るために、学校等と連携を密に取りながら、教育に何らかの問題を抱える児童・生徒に対する状況改善に努めました。</p>				

[扶助費] 延べ122,924人	6,006,545,013円	〔国庫支出金 4,460,304,391円 県支出金 156,199,389円〕
・生活保護費	6,005,931,813円	
・住宅支援給付事業費	613,200円(県支出金 613,000円)	

○生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数 (人)	1 ヶ月平均 (人)	支 出 額 (円)	割 合 (%)
生活扶助	40,031	3,336	1,960,949,250	32.65
住宅扶助	38,998	3,250	856,109,797	14.26
教育扶助	3,540	295	39,839,205	0.66
介護扶助	6,263	522	128,527,386	2.14
医療扶助	32,318	2,693	2,885,747,175	48.05
出産扶助	8	—	1,090,050	0.02
生業扶助	987	82	19,376,676	0.32
葬祭扶助	18	—	5,590,042	0.09
施設事務費	703	59	106,141,215	1.77
就労自立給付金	42	—	2,561,017	0.04
合 計	122,908	—	6,005,931,813	100.00

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,066,000 円	848,033 円	41.0%	0 円	1,217,967 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,979,000 円	848,033 円	42.9%	0 円	1,130,967 円

[災害への支援]

- ・災害見舞金等 全焼等火災被害 1 件、半焼 7 件 床上浸水 1 件
うち死亡 3 件 (3 名) 760,000 円 (その他特財 760,000 円)
- ・災害救助基金積立金 88,033 円 (その他特財 88,033 円)
(昭和 39 年 4 月設置 平成 27 年度末現在高 106,370,648 円)

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,000 円	0 円	0.0%	0 円	87,000 円

項 5 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,838,371,000 円	1,838,369,667 円	100.0%	0 円	1,333 円

目 1 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,838,371,000 円	1,838,369,667 円	100.0%	0 円	1,333 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について1,838,369,667円の繰出しを行いました。

・保険基盤安定繰出金	1,374,550,249円	〔国庫支出金 240,888,288円 県支出金 790,024,398円〕
・職員給与費等繰出金	249,895,806円	
・出産育児一時金等繰出金	78,595,475円	
・財政安定化支援事業繰出金	72,536,000円	
・その他一般会計繰出金	62,792,137円	

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,925,439,000円	2,925,439,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,925,439,000円	2,925,439,000円	100.0%	0円	0円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

・介護保険給付費繰出金	2,366,404,000円	〔国庫支出金 19,619,016円 県支出金 9,809,508円〕
・地域支援事業繰出金	74,904,000円	
・低所得者保険料軽減繰出金	38,364,000円	
・その他一般会計繰出金	445,767,000円	(国庫支出金 7,976,000円)

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,287,328,653 円	20,948,411,457 円	98.4%	0 円	338,917,196 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,838,659,000 円	3,698,910,153 円	96.4%	0 円	139,748,847 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
647,903,000 円	640,076,209 円	98.8%	0 円	7,826,791 円

〔一般職給〕	59 人	460,678,034 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>7,671,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,217,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>776,903 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	7,671,000 円	県支出金	2,217,000 円	その他特財	776,903 円
国庫支出金	7,671,000 円								
県支出金	2,217,000 円								
その他特財	776,903 円								
〔再任用職給〕	7 人	28,228,370 円							
〔嘱託職給〕	5 人	19,367,824 円							

(健康福祉課)

目的	地域医療の推進に向けて関係機関の役割分担と連携体制の構築				
指標	安心の地域医療に関する研修・講演会の開催回数	目標	20 回以上	実績	25 回 (26 年度 20 回)
説明	<p>高齢化が進展する中、市民が希望する場所で療養や看取りが選択できるよう体制整備を推進していくことが必要です。</p> <p>在宅医療を推進していくうえで重要な役割を果たす訪問看護ステーションへの支援として、訪問看護師の養成・育成に努めるとともに、訪問看護ステーション相談窓口を設置し、ステーションの運営・経営等の支援に努めました。また、市民への「訪問看護」の周知・啓発として、リーフレットの作成や説明会等を実施しました。</p> <p>その他、市民への啓発としては、関係機関の協力のもと講演会並びにシンポジウムを開催するとともに、市民団体による講演会等、在宅医療啓発活動に対し補助を行う等、より身近な問題として考えてもらえる機会の提供に努めました。</p> <p>また、在宅医が患者に入院が必要と判断したときに、協力医療機関において受け入れを行う在宅医療支援病床確保事業については、引き続き関係機関への周知に努めました。</p> <p>ICT（情報通信技術）を活用した在宅を支える医療・福祉関係者の情報共有システムの体制整備として、ハード面の整備とともに運用ルールの作成、関係者向けの研修会の開催等、運用開始に向け準備を行いました。</p>				

〔地域医療推進事業費〕 17,318,510 円 (県支出金 4,910,000 円)

- ・訪問看護師養成事業 (6 日間 1 コース×3 回) 参加者 合計 29 人
- ・訪問看護師のスキルアップのための研修会
管理者コース (2 回) ・一般コース (9 回) 参加者数 延べ 271 人
- ・訪問看護に関する相談業務 勉強会 5 回
- ・訪問看護フェア 参加者 合計 420 人
- ・在宅医療啓発活動補助事業 6 団体実施 参加者 合計 513 人
- ・在宅医療支援病床確保事業 協力医療機関において 9 件 (103 日間) の受け入れ
- ・訪問看護ステーションへの病院看護師派遣研修 参加者 12 人 (延べ 14 日間)

- ・ICTを活用した情報共有システムに関する研修会 2回 参加者 合計152人
- ・福祉関係者向け研修会 2回 参加者 合計204人

〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,439,208円
〔地域医療対策事業費〕	16,693,400円
・四日市医師会連携推進事業費	11,574,040円
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,382,280円
・四日市薬剤師会連携推進事業費	737,080円

〔応急診療所管理運営費〕 34,157,686円 (その他特財 32,423,124円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	22,179,785円
医薬材料費	薬品、注射器等	4,212,023円
その他経費	光熱水費、通信費等	7,765,878円
合計		34,157,686円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数(人) ()は診療日数
平成27年度	1,332	1,997	451	3,780	54.00 (70日)
平成26年度	1,468	2,019	444	3,931	56.16 (70日)

〔歯科医療センター管理運営費〕 30,706,480円 (その他特財 135,400円)

- ・歯科医療センター指定管理委託料 30,700,000円
- ・その他経費 6,480円

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			※障害者診療日に 応急患者の 受入人数(日数)	
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数(人)			
					延数	新患 再掲		
27年度	4	49	12.3	90	1,192	588	13.2	2 (2)
26年度	4	47	11.8	90	1,155	486	12.8	0 (0)

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	200,300円
・応急診療所運営委員会委員 9人	138,400円
・歯科医療センター運営委員会委員 4人	61,900円

その他経費

(健康福祉課)

〔一般経費〕 1,366,716円

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕 891,180円

(こども保健福祉課)

〔養育医療給付事業費〕	18,833,425 円	〔国庫支出金 7,869,348 円 県支出金 3,934,674 円 その他特財 4,053,240 円〕
平成 27 年度未熟児養育医療申請件数	69 件	
〔自立支援医療費(育成医療)〕	10,115,919 円	
平成 27 年度育成医療申請件数	100 件	〔国庫支出金 4,806,729 円 県支出金 2,403,364 円〕

その他経費

〔一般経費〕 79,157 円

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
841,307,000 円	819,306,374 円	97.4%	0 円	22,000,626 円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,639 人)	目標	97.5%以上 (2,574 人以上)	実績	97.3% (2,569 人) (26 年度 96.8%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送るとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕	322,835,955 円	〔国庫支出金 250,177 円 その他特財 165,816 円〕

事業区分		27 年度			26 年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1～5 回目	12,923	2,715	95.2	12,893	2,805	91.9
	6～14 回	17,262	2,715	70.6	16,577	2,805	65.7
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4 か月	2,586	2,685	96.3	2,502	2,590	96.6
	10 か月	2,355	2,574	91.5	2,504	2,719	92.1
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 48 回		2,569	2,639	97.3	2,640	2,728	96.8
3歳児健康診査(集団) 実施回数 37 回		2,634	2,760	95.4	2,588	2,757	93.9
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24 回(※)		215			157		
心理発達相談	相談者数(人)	382			416		
合 計 (人)		40,926			40,277		

※事後継続指導：健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕	4,150,819 円	〔国庫支出金 743,000 円 その他特財 28,000 円〕

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,873 件(平成 26 年度 2,966 件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	27年度(人)	26年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中の人	17回	596	503
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30回	820	746
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	28	27
計			1,444	1,276

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		27年度(人)	26年度(人)
育児相談	12回	1,490	1,704
子育て支援事業での相談	94回	567	718
電話相談		13,699	11,047
うち乳幼児		8,889	10,625
来所相談		925	848
合計		16,681	14,317

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		27年度(人)	26年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12回	90	81
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48回	1,621	1,584
合計		1,711	1,665

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児	(未熟児)	乳児	幼児	その他
26年度	5,178	89	1,228	199	(226)	3,264	386	12	

*未熟児については、新生児及び乳児からの再掲

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費] 9,049,374円 [国庫支出金 3,016,000円
県支出金 3,016,000円]

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳(件)	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
27年度	2,749	733	2,016
26年度	2,586	582	2,004

[乳幼児栄養調査事業費] 39,000円 [県支出金 39,000円]

その他経費

[母子保健一般経費] 1,877,267円 [国庫支出金 15,000円
県支出金 15,000円]

(健康づくり課)

目的	疾病の予防、早期発見のための検（健）診を受診しやすい環境を整える				
指標	肺がん検診受診率 【対象者】 肺がん（40～69歳） 39,063人	目標	肺がん検診 （40～69歳受診率） 40.0%以上	実績	肺がん検診 （40～69歳受診率） 15.4% （H26年度 8.2%）
説明	市内の事業所に対し、働く世代への健康情報として、がん検診への理解や必要性を盛り込んだメールマガジンや健康だよりを作成し、情報発信を行いました。 また、集団検診で実施している肺がん検診の受診機会を拡充するため、医療機関検診を開始し、受診率が向上しました。				

〔健康手帳交付事業費〕 227,698円 (県支出金 123,000円)

〔検診事業費〕 428,083,243円 (国庫支出金 1,164,000円
 県支出金 5,366,000円
 その他特財 100,032,100円)

〔がん検診推進事業費〕 37,013,731円 (国庫支出金 4,976,823円)

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数	受診率 (%) 【40～69歳 受診率 (子宮頸がん 20～69歳)】	
	実施 年度	地区巡回	医療機関	合 計			
健康増進法 健康診査 (40歳以上)	27年度	—	565	565	2,566	22.0	
	26年度	—	562	562	2,647	21.2	
胃がん検診 (40歳以上)	27年度	3,184	13,861 (バリウム 3,403 カメラ 10,458)	17,045	39,063	25.9	
	26年度	3,255	12,831 (バリウム 3,403 カメラ 9,428)	16,086	39,063	24.8	
子宮頸がん 検診 (20歳以上)	27年度	3,446 (クーポン 55)	11,894 (クーポン 1,407 ★妊婦健診 1,991)	15,340	40,581	☆54.2	
	26年度	3,581 (クーポン 247)	14,251 (クーポン 5,294 ★妊婦健診 1,017)	17,832	40,581	☆57.1	
肺がん 検診 (40歳 以上)	X線	27年度	6,530	4,649	11,179	39,063	15.4
		26年度	6,921	—	6,921	39,063	8.2
	喀痰	27年度	51	221	272		
		26年度	60	—	60		
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	27年度	6,100 (クーポン251)	1,439 (クーポン 1,439)	7,539	26,325	☆40.4	
	26年度	5,948 (クーポン646)	3,194 (クーポン 3,194)	9,142	26,325	☆44.5	
大腸がん検診 (40歳以上)	27年度	4,708 (クーポン 499)	15,478 (クーポン 2,265)	20,186	39,063	32.3	
	26年度	4,543 (クーポン 517)	14,299 (クーポン 2,312)	18,842	39,063	30.7	

肝炎ウイルス 検査	27年度	—	266	266		
	26年度	—	366	366		
歯周病検診 (40歳、50歳、60歳、70歳)	27年度	—	1,090	1,090	15,821	6.9
	26年度	—	1,257	1,257	17,145	7.3

★妊婦一般健康診査の検査項目として実施した、子宮頸がん検診の受診者数を含む

☆乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

成人保健 (20歳以上) 相談事業と利用件数 (件)		
	27年度	26年度
健康相談 (あさけプラザ)	2,611	2,992
来所相談	320	322
電話による健康相談	99	127
健康教育と併設	53	22
訪問指導	76	93
合計	3,159	3,556

〔負担金〕

・三重県市町保健師協議会

40,457円

〔一般経費〕

1,650,109円 (その他特財 71,496円)

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康ボランティア活動数	目標	55,000人以上	実績	60,113人 (26年度52,756人)
説明	健康ボランティアが、地域の自治会、老人会等と協働で、健康情報の啓発や、健康講座を開催し、活動数が増加しました。 また、食や運動に関する知識や実践方法について、地域での自主活動グループへ普及・啓発し、市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組めるよう働きかけました。				

〔食育推進会議委員報酬〕

118,900円

〔健康づくり市民協働事業費〕

5,836,140円 (その他特財 324,137円)

〔働く世代の健康づくり支援事業費〕

835,709円

〔健康づくり啓発事業費〕

7,251,798円 (県支出金 48,000円
その他特財 186,000円)

〔食育推進事業費〕

296,174円

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加人数

(回・人)

	27年度		26年度	
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	220	5,643	222	5,712
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	101	7,171	99	6,898
本気でシェイプアップ講座	4	159	4	218
いきいき栄養教室	6	49	5	46
カラダスッキリ塾	8	369	9	316
食育推進事業	10	1,587	5	406
ヘルスプラザでの健康づくり教室	142	1,152	-	-

保健事業指導者支援事業	2	93	2	100
合 計	493	16,223	346	13,696

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数 (回・人)

	27年度		26年度	
	ステキ健康サポーター養成講座	5	144	5
食生活改善推進員養成事業	5	210	5	152
ヘルスリーダー養成講座	5	194	5	191
合 計	15	548	15	438

○健康ボランティア活動実績 (人)

ボランティア団体名	登録者数		市民参加者数	
	27年度	26年度	27年度	26年度
ステキ健康サポーター	133	146	38,110	33,772
食生活改善推進員	284	280	9,313	9,856
ヘルスリーダー	172	143	12,690	9,128
合 計	589	569	60,113	52,756

○一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数 (回・人)

	27年度		26年度	
	食と運動の輪☆すこやか倶楽部	24	577	24
よっかいち・はつらつ健康塾!	221	4,133	218	4,661
地域でお達者クラブ	118	2,450	114	2,364
合 計	363	7,160	356	7,581

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,915,000円	124,427,615円	99.6%	0円	487,385円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康増進センター利用者数	目標	121,000人以上	実績	120,532人 (26年度 109,959人)
説明	市民が健康づくりに安全かつ快適に取り組めるように施設の維持管理を行いました。また、虚弱高齢者や障害者などを対象とした健康づくり教室を開始し、利用者数が増加しました。				

[健康増進事業費] 40,659,408円 (その他特財 30,683,680円)
 [施設管理運営費] 83,768,207円 (その他特財 3,950,746円)

○主な施設利用状況

区分（個人使用）	利用者数(人)
プール	48,080
トレーニングジム	25,950
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	8,637
グラウンドゴルフ場	4,572
計	87,239

区分（専用使用）	利用者数(人)
第2プール	5,920
グラウンドゴルフ場	1,267
軽運動室	11,103
計	18,290

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
883,996,000円	868,122,355円	98.2%	0円	15,873,645円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻しん・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者2,714人)	目標	95%以上 (2,579人以上)	実績	94.5% (2,566人) (26年度95.9%)
説明	麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。平成27年度の接種率は、目標値95%をやや下回りました。接種率を向上させるため、未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、今後も周知に努めます。				

[予防接種事業費]

637,770,651円

(定期予防接種実施状況)

		平成27年度			平成26年度		
		新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)
三種混合 (ジフテリア、百日咳、破傷風)	1期 1回目	—	2	—	—	3	—
	1期 2回目	—	0	—	—	6	—
	1期 3回目	—	1	—	—	18	—
	1期 追加	—	17	—	—	520	—
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		2,948	2,079	70.5	3,121	2,259	72.4
不活化 ポリオ	1回目	—	38	—	—	65	—
	2回目	—	61	—	—	144	—
	3回目	—	67	—	—	170	—
	追加	—	183	—	—	943	—
四種混合 (H24.10～)	1回目	2,552	2,696	105.6	2,688	2,553	95.0
	2回目	2,552	2,675	104.8	2,688	2,567	95.5
	3回目	2,552	2,637	103.3	2,688	2,597	96.6
	追加	2,688	2,508	93.3	2,765	2,377	86.0

BCG		2,533	2,634	104.0	2,582	2,571	99.6
麻しん・ 風しん混合 (MR)	1期	2,498	2,525	101.1	2,785	2,629	94.4
	2期	2,714	2,566	94.5	2,757	2,645	95.9
水ぼうそう (H26.10～)	1～2歳児 1回目	2,498	2,611	104.5	—	3,324	53.0
	1～2歳児 2回目	2,498	3,050	122.1	—	1,526	32.5
	経過措置(3～4歳)				—	2,785	52.0
日本脳炎	1期1回目	2,702	2,877	106.5	2,785	3,009	108.0
	1期2回目	2,702	2,808	103.9	2,785	2,931	105.2
	1期追加	2,782	2,548	91.6	2,736	2,904	106.1
	2期	2,717	3,133	115.3	2,891	2,467	85.3
子宮頸がん 予防	1回目	1,429	5	0.3	1,535	14	0.9
	2回目	1,429	3	0.2	1,535	16	1.0
	3回目	1,558	4	0.3	1,519	23	1.5

		平成27年度			平成26年度		
		新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,552	2,688	105.3	2,688	2,545	94.7
	2回目	2,552	2,689	105.4	2,688	2,551	94.9
	3回目	2,552	2,659	104.2	2,688	2,562	95.3
	4回目	2,688	2,561	95.3	2,765	2,954	106.8
小児用 肺炎球菌	1回目	2,552	2,697	105.7	2,688	2,558	95.2
	2回目	2,552	2,695	105.6	2,688	2,581	96.0
	3回目	2,552	2,674	104.8	2,688	2,577	95.9
	4回目	2,688	2,550	94.9	2,765	2,711	98.0

*定期予防接種の対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

*平成24年8月31日で生ポリオワクチン接種終了。平成24年9月1日より不活化ポリオワクチンが定期接種化、同年10月1日より四種混合ワクチンが定期接種化。

*平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの者は、特例対象者として、20歳未満までの間、定期予防接種として日本脳炎1期、2期の接種が可能。

*子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付で積極的勧奨中止。

*水ぼうそうワクチンは、平成26年10月1日より定期接種化。対象者は1～2歳児であるが、平成27年3月31日までは、経過措置として3～4歳児も対象。

[任意予防接種助成事業費]

7,913,323円

(任意予防接種助成件数)

	平成27年度	平成26年度
水ぼうそう		830
おたふくかぜ	2,534	4,431

*平成 26 年 4 月 1 日より、水ぼうそうワクチン、おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成を開始。
(水ぼうそうワクチンについては、平成 26 年 10 月から定期接種化された)

(健康づくり課)

[インフルエンザ事業費]	167,424,487 円	(その他特財 45,424,800 円)
[高齢者肺炎球菌ワクチン事業費]	51,336,723 円	(その他特財 14,185,000 円)
[高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費]	2,247,495 円	
[成人風しん予防事業費]	1,429,676 円	(国庫支出金 303,000 円)

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	27 年度		26 年度	
	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上
定期接種 接種者数(人)	9	5,780	52	7,190
任意接種(公費助成) 接種者数(人)		686		1,579

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
接種者数(人)	80	98	38,736	39,033	38,816	39,131
対象者数(人)	125	138	76,520	74,774	76,645	74,912
接種率 (%)	64.0	71.0	50.6	52.2	50.6	52.2

○成人風しん抗体検査

	27 年度	26 年度
妊娠を予定又は希望している女性 受診者数(人)	107	192
同居者 受診者数(人)	93	166
風しん抗体価が低い妊婦の同居者 受診者数(人)	10	28
合 計	210	386

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
440,000 円	294,412 円	66.9%	0 円	145,588 円

[感染症予防対策事業費]

294,412 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
478,128,000 円	438,682,180 円	91.7%	0 円	39,445,820 円

(環境保全課)

目的	低炭素社会の実現				
指標	新エネルギー等及び中小企業向け補助金等による温室効果ガス削減量	目標	7,068t-CO ₂ (23-27年度 累積)以上	実績	6,835t-CO ₂ (23-26年度累積 5,400t-CO ₂)
説明	<p>低炭素社会の実現に向け温室効果ガス排出量の削減につながる事業を実施しました。家庭及び中小企業の太陽光発電設備及び燃料電池設備の導入については、311件分に対し補助しました。(1件あたり3万円)</p> <p>市内の中小企業が行う省エネルギー設備の導入及び更新については、25件分に対し補助しました。(1件あたり上限300万円)</p>				

[地球温暖化対策事業費]	48,701,000円
・新エネルギー導入等促進事業費	9,330,000円
・中小企業省エネルギー設備更新等事業費	39,371,000円

年度	補助件数	CO ₂ 削減量 (t/年)	累積 (CO ₂ 削減量: 23年度~) (t/年)
24年度	家庭用 395件 中小企業 38件	家庭用 975 中小企業 451	2,114
25年度	家庭用 371件 中小企業 34件	家庭用 1,007 中小企業 463	3,584
26年度	家庭用 353件 中小企業 24件	家庭用 1,132 中小企業 684	5,400
27年度	家庭用等 311件 中小企業 25件	家庭用等 849 中小企業 586	6,835

目的	自然共生社会の実現				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	40頭以上	実績	113頭 (27年度 新規事業)
	グリーンカーテンフォトコンテストの応募者数		30件以上		22件 (26年度 24件)
説明	<p>特定外来生物であるアライグマ・ヌートリア等から、日本在来の動植物の生態系の保全、農畜産物の食害や糞尿等による生活環境への被害を防止するため、平成27年度に「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」を策定し、この計画のもと、住民からの依頼に基づき駆除しました。</p> <p>グリーンカーテンについては、グリーンカーテン講座を各地区市民センター等24か所で開催するとともに、フォトコンテストを実施し、その周知・啓発に努めました。</p> <p>また、吉崎海岸については、除草・清掃作業を市民との協働により実施し、自然海岸の保全に取り組むことができました。(年17回、延べ1,209名)</p>				

[環境計画推進事業費]	581,687円
[自然環境保全推進事業費]	3,496,249円
・特定外来生物捕獲処分業務委託	850,500円
・吉崎海岸除草・清掃等業務委託	994,842円 (県支出金 629,000円)
・外来生物分布調査業務委託	996,084円

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	基準地点における環境基準達成率 (大気・水質)	目標	90.0%以上	実績	95.0% (26年度 84.2%)
説明	環境監視に関しては、大気常時監視測定局を市内 11 カ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質を市内 3 ヶ所、ダイオキシン類を市内 2 カ所で測定しました。水質測定については、環境基準が設定されている市内 2 河川並びに中小河川 12 河川で BOD などの水質調査を行いました。その結果、大気に関しては、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について全ての測定局で環境基準を達成しました。また、水質に関しては、河川の BOD については全ての地点で環境基準を達成し、海域の COD については、4 測定地点中 3 地点で環境基準を達成しました。				

[大気汚染対策事業費]	50,644,351 円	
・ 第二名神環境測定事業費	1,625,132 円	
・ 大気汚染監視測定事業費	36,529,019 円	
・ 大気汚染監視機器整備費	12,490,200 円	(県支出金 6,373,401 円)
[騒音、振動対策事業費]	1,052,222 円	
[水質汚濁対策事業費]	3,563,404 円	
・ 水質汚濁監視測定事業費	3,077,404 円	
・ 悪臭監視測定事業費	486,000 円	

目的	環境共創社会の実現				
指標	国際環境教育事業に協力する団体・企業の数	目標	10 団体以上	実績	11 団体 (26年度 9 団体)
説明	<p>地球環境塾については、国際的視野に立った地球規模での環境保全について、教育の推進を図るため、次世代を担う高校生を対象に、「自然との共生」をテーマに 7 月末から 1 週間にわたり開催しました。</p> <p>中国天津市及びアメリカロングビーチ市からそれぞれ高校生 4 人を招聘し、市内の高校生 4 人と交流を深めました。</p> <p>実施期間 平成 27 年 7 月 27 日～8 月 3 日</p> <p>天津環境交流事業については、テーマを「大気汚染防止対策」とし、国の都市間連携の枠組みを活用し、現地研修及び国内受入研修を実施しました。現地研修は、天津市において、天津市環境保護局職員等を対象に環境保全セミナーを開催するとともに、国内受入研修については、天津市環境保護局職員を受け入れ人材育成研修を実施しました。</p> <p>現地研修 平成 27 年 10 月 27 日・28 日 (65 名)</p> <p>国内受入研修 平成 27 年 11 月 17 日～30 日 (4 名)</p> <p>こういった事業については、産官学が連携・協力して環境改善に取り組むことが重要であることから、地球環境塾では、三重大学、三重県環境学習センター、味の素(株)、天津環境交流事業の国内受入研修では、都市間連携の参画自治体である神戸市の協力を得るとともに、石原産業(株)、J S R(株)など、事業所への見学、研修や体験学習などを実施しました。</p>				

[次世代環境人材育成事業費] 3,481,999 円 (その他特財 1,400,000 円)

・ 地球環境塾

[国際環境協力推進事業費] 8,380,000 円

・ 天津環境交流事業 (現地研修・国内受入研修)

その他経費

〔委員報酬〕	721,000 円
・環境保全審議会委員 15 人	
〔環境保全関係一般経費〕	3,439,462 円
〔環境衛生対策関係事業費〕	7,634 円

(四日市公害と環境未来館)

●〔明許繰越〕

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕

〔四日市公害と環境未来館プロモーション推進事業費〕 15,174,030 円（国庫支出金 15,174,030 円）

- ・映像情報コンテンツ制作業務委託 12,744,000 円
- ・展示映像資料制作業務委託 1,188,000 円

広く市内外から来館者を誘致するため、館内を疑似体験できるバーチャルコンテンツを英語、中国語、韓国語対応で制作するとともに、著名人による当館のPR映像を制作し、ホームページでの情報発信を図りました。

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館入館者数 市外・国外からの視察の受付数	目標	55,000 人以上 12 団体以上	実績	71,143 人 40 団体
	公害学習に来館する小学校数 環境学習講座参加者数 エコパートナー登録件数		50 校以上 5,000 人以上 100 団体以上		81 校 9,274 人 51 団体
説明	<p>四日市公害と環境未来館（平成 27 年 3 月 21 日開館）では、公害の歴史と教訓を次世代に伝えるため、公害が発生した社会的背景や、官民一体となって取り組んだ環境改善などを映像やパネルなどで伝え、未来により良い環境を引継ぐための学びの場、情報発信の場としての役割を担っています。</p> <p>市内の小学校 5 年生をはじめ、市外、遠くは海外からも来館いただき、平成 27 年度の来館者数は 71,143 人となりました。</p> <p>週末や夏休み期間には環境に関する講座を開催するなど、市民の環境に対する意識の向上を図りました。また、エコパートナー登録制度により、環境活動団体等との協働を進め、その裾野を広げるとともに、環境学習、環境活動の充実を図りました。</p>				

〔一般管理費〕	22,254,824 円
・清掃警備業務委託料	3,421,440 円

〔展示管理運営費〕 14,581,481 円（その他特財 2,221,050 円）

- 特別展「大昆虫博」への入館者数 11,879 人
- ・特別展「大昆虫博」展示造作業務委託 2,680,560 円
- ・特別展「大昆虫博」開催負担金 6,374,688 円

〔環境学習推進事業費〕	33,443,311 円
・環境学習事業等運営業務委託	31,000,000 円

〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,572,996 円
エコパートナーへの登録団体数 51 団体	
・エコパートナーへの事業委託（18 事業）	714,458 円

- ・平成 27 年度開館 1 周年イベント会場設営等業務委託 637,200 円
- ・平成 27 年度開館 1 周年イベント企画運營業務委託 500,000 円

(上下水道局)

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	285 基以上	実績	233 基 (26 年度 262 基)
説明	生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して、233 基分の補助金を交付しました。				

[合併浄化槽設置費補助金] 67,350,000 円 (国庫支出金 15,290,000 円
県支出金 7,620,000 円)

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	193 基	43,170,000 円
	転換補助	40 基	24,180,000 円
計		233 基	67,350,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	3,958 基以上	実績	3,855 基 (26 年度 3,189 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人を対象に、補助金を交付しており、平成 27 年度は目標件数 3,958 基に対して 3,855 基に補助金を交付しました。				

[合併浄化槽水質浄化促進事業費] 49,944,000 円
 [既存集落環境整備管理費] 108,000 円
 [既存集落環境整備事業費] 12,278,358 円
 [コミュニティ・プラント管理運営費] 49,585,074 円 (その他特財 49,585,074 円)

その他経費

[三重県浄化槽推進協議会負担金] 30,000 円
 [生活排水対策一般経費] 15,490,788 円 (その他特財 1,240,000 円)
 [生活排水対策事業負担金] 31,800,310 円

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
654,562,000 円	612,574,136 円	93.6%	0 円	41,987,864 円

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	900人以上	実績	766人 (26年度 1,080人)
説明	公害健康被害者（認定患者）に対しては、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の事業を行うとともに、転地療養、日帰りリハビリなどの福祉事業を実施しました。 また、アレルギー症状が懸念される幼児を対象とした健康診査事業や、ぜん息をもつ小学生とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプ事業などの予防事業を実施しました。				

〔委員報酬〕	3,167,200円	〔国庫支出金 1,465,900円 その他特財 235,400円〕
--------	------------	--------------------------------------

・公害健康被害認定審査会委員 14人（うち2人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	594,701,322円	
・公害健康被害補償給付事業費	547,604,388円	（その他特財 547,604,388円）
・特別救済補償給付事業費	32,154,420円	（その他特財 32,154,420円）
・弔慰金	480,000円	
・一般経費	14,462,514円	〔国庫支出金 6,699,100円 その他特財 954,538円〕

○公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
26年度末被認定者数	394
27年度中の転入者数	0
27年度中に認定消滅した患者数	17
27年度末被認定者数	377

○年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	0	60	124	7	186

○障害の程度別被認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	0	22	324	31

【福祉事業及び予防事業】

〔公害保健福祉事業費〕	1,812,294円	（その他特財 1,359,000円）
〔みたき保養所管理運営事業費〕	6,966,000円	（その他特財 82円）
〔環境保健予防事業費〕	2,001,967円	〔その他特財 3,445,000円〕
〔環境保健健康診査事業費〕	1,445,149円	
〔環境保健調査事業費〕	1,715,187円	（国庫支出金 1,715,187円）

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	療養指導 (うち家庭訪問)	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	8人	18人	延べ285人 (延べ226人)	62人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 3泊4日	鈴鹿青少年センター等 4回	家庭訪問 延べ54日	三重北勢健康増進センター 通年

○環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	46人
実施場所 回数等	総合会館 6回

その他経費

〔四日市医師会公害対策事業費〕	741,960円		
〔負担金〕	23,057円	(国庫支出金	9,000円)
・大気汚染公害認定研究会	18,000円		
・三重県市町保健師協議会	5,057円		

目8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,408,000円	195,426,872円	94.2%	0円	11,981,128円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	65%以上	実績	61% (26年度63%)
説明	利用者アンケートの結果、係員の対応については、継続して高い評価を得ることができましたが、経年劣化による施設の改善や設備の充実を求める意見等があり、総合的評価では目標を達成することはできませんでした。施設の増改築を求める意見など対応が難しい内容もありますが、可能な限りアンケート結果を反映させ、人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	172,368,441円	(その他特財	104,696,008円)
〔墓地管理運営費〕	23,058,431円	(その他特財	20,101,661円)

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区分	火葬(うち市外)	葬祭場利用
平成26年度	3,078(193)	666
平成27年度	3,299(203)	707

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,940,371,653 円	15,768,118,499 円	98.9%	0 円	172,253,154 円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,382,236,000 円	1,368,669,723 円	99.0%	0 円	13,566,277 円

〔一般職給〕	97 人	921,308,616 円	(その他特財 11,526,912 円)
〔再任用職給〕	15 人	62,931,602 円	
〔嘱託職給〕	2 人	6,346,002 円	

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕	196,200 円
・ごみ減量等推進審議会委員 11 人	
〔朝明広域衛生組合負担金〕	239,205,000 円
〔負担金〕	200,000 円
・全国都市清掃会議	190,000 円
・三重県市町村清掃協議会	10,000 円
〔一般経費〕	132,641,880 円

(生活環境課【旧新ごみ処理施設整備課】)

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	1,175,088 円	(その他特財 1,175,088 円)
〔一般経費〕	4,665,335 円	

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
880,326,000 円	860,605,881 円	97.8%	0 円	19,720,119 円

目的	ごみ排出量を削減する			
指標	総ごみ処理量	目標	85,825 t 未満	実績
	リサイクル率		28.0%以上	
			95,848 t (26年度 94,745 t)	23.7% (26年度 26.7%)
説明	<p>総ごみ処理量は、景気の回復基調が続くなかで、家庭系、事業系共に前年度に比べ増加したことなどから、目標の達成には至りませんでした。</p> <p>また、リサイクル率についても、廃プラスチック類の資源化を継続して実施したものの、民間事業者による資源物回収拠点数が増加するなど、資源物の回収方法が多様化したため、市の資源物回収量が減少し、目標の達成には至りませんでした。</p> <p>今後は、出前講座等での説明会に加え、四日市市クリーンセンターにおける見学会等の機会も活用しながら、3R（排出抑制、再使用、再生利用）について継続的な啓発などを行います。</p> <p>なお、資源物持ち去りへの対応については、現在も持ち去り行為が続いている状況ですが、パトロール体制や関係機関との連携を強化して取り組んでいきます。</p>			

〔ごみ処理施設管理運営費〕	87,147,331 円	(その他特財 3,793,254 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	もやすごみ 47,532 t	もやさないごみ 9,124 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	223,449,254 円	
〔ごみ収集車両管理費〕	21,838,591 円	(その他特財 310,740 円)
〔ごみ収集車両整備費〕	76,342,123 円	
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	21,577,805 円	(その他特財 10,044,000 円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	8,797 個 (1 個当たりの経費 2,453 円)	
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 463 個の増となりました。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	749,100 円	
生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	52 基分	

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却処理		最終処分		計	ごみ処理量 (除く市外分)
		うち市外分	埋立処分	民間処理		
平成 26 年度	82,945	3,123	9,759	5,164	97,868	94,745
平成 27 年度	85,882	3,057	8,380	4,643	98,905	95,848

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成 26 年度	4,623	8,334
平成 27 年度	4,770	8,797

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成 26 年度	39	584,000
平成 27 年度	52	749,100

〔資源物処理事業費〕	378,281,172 円	(その他特財 39,864,404 円)
資源物の定期収集	6,189 t (1 t 当たりの経費 57,843 円)	
ペットボトルの定期収集	413 t (1 t 当たりの経費 97,638 円)	
〔不用乾電池処理委託事業費〕	9,986,575 円	
・乾電池・水銀体温計の収集 (年 1 回) 及び各地区市民センター等での拠点回収	87t (1 t 当たり の経費 124,658 円)	
〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕	167,829 円	
〔集団回収活動奨励費〕	14,138,016 円	
・住民団体 (293 団体) が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成 活動実績 延べ 1,421 回 回収量 3,534 t		
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,510,736 円	
・市内小売店舗の施設 2 カ所で資源物の拠点回収 資源化 378 t		

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成 26 年度	214	1,144	1,746	3,074	1,085	7,263
平成 27 年度	149	1,187	1,711	2,220	922	6,189

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	廃プラスチック	焼却灰	その他	計
平成 26 年度	95	418	5,164	11,210	1	16,888
平成 27 年度	87	413	4,643	10,381	-	15,524

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
平成 26 年度	4,432	77	4,509	18,034,940
平成 27 年度	3,462	72	3,534	14,138,016

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
平成 26 年度	346	19	18	6	389	1,554,696
平成 27 年度	332	19	21	6	378	1,510,736

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数 不法投棄ごみ量	目標	1,600 件以下 50 t 以下	実績	2,059 件 (26 年度 1,771 件) 42 t (26 年度 52 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 23 台で監視しました。 市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、前年度に比べ 288 件増加し 2,059 件となったものの、回収量は 10 t 減少し 42 t となり、大量投棄は減少しました。今後も、不法投棄については、投棄者の特定調査を行い、判明した事案については投棄者への指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応します。				

〔都市美化事業費〕

3,186,932 円

〔廃棄物対策事業費〕

22,230,417 円 (その他特財 687,600 円)

目 3 尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
304,419,000 円	286,361,076 円	94.1%	0 円	18,057,924 円

〔し尿処理施設管理運営費〕

36,121,894 円 (その他特財 13,393,820 円)

〔し尿収集運搬事業費〕

230,418,812 円 (その他特財 83,021,401 円)

〔し尿陸上衛生処理事業費〕

19,820,370 円

(単位：kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化 センター	計
	し尿	浄化槽 汚泥	コミュニティ・ プラント 汚泥	し 尿	
平成 26 年度	5,825	53,010	300	9,413	68,548
平成 27 年度	5,250	55,400	300	9,142	70,092

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,426,167,000円	12,370,218,487円	99.5%	0円	55,948,513円

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	13,000円/t以下	実績	10,250円/t (26年度 12,022円/t)
説明	<p>北部清掃工場のごみ処理量は85,882tと昨年度に比べて2,937tの増加となりましたが、北部清掃工場の施設修繕などが見込みを下回ったことから、処理コストは、1,772円削減することができました。</p> <p>運営にあたっては、施設では効率的かつ安定的な処理に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく排出基準値よりも厳しい自主管理値を設け焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設整備事業については、建設工事が完了し、平成28年4月より四日市市クリーンセンターとして稼働しています。</p> <p>また、ごみ処理施設環境整備事業については、道路拡幅工事、水路改修工事を行うとともに、公会堂の増改築に対して補助金を支出しました。</p>				

(生活環境課)

[清掃工場管理運営費]	570,836,233円	(その他特財 570,836,233円)
[汚染負荷量賦課金]	2,894,900円	
[新総合ごみ処理施設移行事業費]	11,480,836円	

(生活環境課【旧新ごみ処理施設整備課】)

[新総合ごみ処理施設整備事業費]	11,651,034,157円	(国庫支出金 4,516,111,000円 市債 5,484,200,000円 その他特財 1,650,723,157円)	
[ごみ処理施設環境整備事業費]	133,972,361円		(その他特財 9,592,000円)

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
947,223,653円	882,263,332円	93.1%	0円	64,960,321円

(生活環境課)

●【明許繰越】

[埋立処分場整備事業費]	17,905,120円 (県支出金 7,529,000円)
・埋立処分場環境整備事業費	

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	16,000m ³ 以下	実績	15,380m ³ (26年度 12,080m ³)
説明	<p>廃プラスチック類の資源化や布団、樹木等の破砕処理を行うことにより、埋立容量の縮減に努めた結果、昨年度実績よりは増加したものの、目標を達成することができました。</p>				

[埋立処分場管理運営費]	128,348,044円 (その他特財 56,862,643円)
[埋立処分場整備事業費]	736,010,168円

- ・埋立処分場整備事業費 523,286,681 円 (市債 333,000,000 円)
- ・埋立処分場環境整備事業費 31,244,117 円 (県支出金 6,409,000 円)
- ・埋立処分場延命化事業費 181,479,370 円

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
520,806,000 円	505,014,526 円	97.0%	0 円	15,791,474 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
430,102,000 円	425,629,147 円	99.0%	0 円	4,472,853 円

〔一般職給〕 50 人 381,083,339 円

国庫支出金	31,030 円
県支出金	13,948,000 円
その他特財	33,472,781 円

〔再任用職給〕 1 人 3,819,006 円

(保健予防課)

- 〔負担金〕 22,449,810 円
- ・病院群輪番制病院運営費補助金 18,270,000 円 (その他特財 5,295,376 円)
 - ・救急医療情報システム運営費 4,179,810 円
- 〔保健所管理運営費〕 3,674,114 円
(うち三重県四日市庁舎使用料 1,574,594 円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	175.20 m ² (北館)	1,574,594 円
		48.42 m ² (犬舎)	

〔衛生統計費〕 380,134 円 (県支出金 380,134 円)

- ・国民生活基礎調査等

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13 件以上 診療所 82 件以上	実績	病院 13 件 診療所 80 件 (26 年度 病院 13 件、 診療所 81 件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。 医療法に基づく医療施設の適切な管理運営を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の 必要性は高く、平成 27 年度は 82 件を目標としていましたが、対象となる診療所の休・廃止な どもにより目標を下回る結果となりました。今後も医療の適正化向上のため、継続的に指導、助 言を行っていきます。				

〔医療法等施行事務費〕 464,728 円 (その他特財 354,500 円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
13	13	413	80

※診療所は休止施設を除く 413 施設 (H27.4.1 現在) について 5 年で一巡するように定期実施しています。

○医療施設立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	2	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

※不備のあった事項については、改善指導を行いました。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医務施設数（件）

	病 院	内科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
27 年度	13	274	149	40	3	263	742
26 年度	13	273	150	42	3	258	739

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	4	0	0	0	20
内科診療所	8	11	8	7	1
歯科診療所	9	0	5	7	0
歯科技工所	0		0	2	
助 産 所	0	0	0	0	0
施 術 所	7		14	9	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	28	11	27	25	21

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3 回以上	実績	3 回 (26 年度 3 回)
説明	指標は広く市民に周知することが普及につながるため、街頭での啓発活動としました。市内の協力団体、協力事業所、協力学校（高校生ボランティア）等の協力を得て、近鉄四日市駅周辺やショッピングセンターにて啓発活動を行うなど献血及び骨髄ドナー登録を推進しました。				

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（27 年 7 月 24 日近鉄四日市駅周辺）	57	72
四日市市献血推進の日（28 年 1 月 22 日近鉄四日市駅周辺）	38	60
クリスマス献血キャンペーン（27 年 12 月 20 日日永カヨー）	29	21

〔骨髄等提供支援事業費〕

498,931 円

・骨髄等提供支援奨励金 3 名 事業所 1 カ所

その他経費

(保健予防課)

〔委員報酬〕	894,800 円		
・感染症診査協議会委員 4人	831,600 円		
・地域保健運営協議会委員 8人	63,200 円		
〔一般経費〕	4,375,327 円	(その他特財)	6,128 円)
〔救急医療対策協議会事務局〕	120,361 円	(その他特財)	20,617 円)

(衛生指導課)

〔一般経費〕	1,586,502 円	(その他特財)	25,500 円)
--------	-------------	---------	-----------

(食品衛生検査所)

〔一般経費〕	5,739,106 円
--------	-------------

(健康づくり課)

〔食環境整備事業費〕	542,989 円	(その他特財)	56,000 円)
------------	-----------	---------	-----------

○給食施設巡回指導

	対象施設数 (件)	指導実施数 (件)
27 年度	184	61
26 年度	183	61

○給食施設研修会

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
27 年度	2	51
26 年度	2	45

○栄養成分表示等に関する相談件数 (件)

	件数
27 年度	44
26 年度	10

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,055,000 円	10,771,142 円	56.5%	0 円	8,283,858 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育参加者数	目標	2,500 人以上	実績	2,630 人/52 回 (26 年度 2,369 人/68 回)
説明	指標は、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、感染症の予防に対する意識が高まり、感染症の予防行動ができるようになることから、感染症予防研修・健康教育参加者数としました。 感染症対策では、感染症発生動向調査の情報をもとに、流行に季節性のある腸管出血性大腸菌感染症、感染性胃腸炎、インフルエンザの流行期前に健康講座に出向き予防啓発を行いました。また、集団発生リスクが高く重症化しやすい高齢者施設の職員等の関係者を対象				

に、介護・高齢福祉課及び衛生指導課と共同で、研修会の開催や会議等を利用した予防対策のミニ講座を行う等、重点的に研修会を行いました。

エイズ対策では、H I V検査普及週間・世界エイズデーにおける夜間検査の増設を行うとともに、世界エイズデーでは看護学生との協働にて街頭での啓発活動を行い、検査等の呼びかけを行いました。

患者支援については、結核患者の医療費公費負担のほか、治療完了をめざした患者支援（直接服薬確認療法（D O T S））、接触者健診の適切な実施に重点をおき、早期発見及び感染拡大の防止を図りました。

〔結核対策事業費〕	3,930,682円		
・結核医療費	2,374,135円	(国庫支出金	1,573,463円)
・結核対策事業費	1,556,547円	(国庫支出金	408,236円)

○結核登録者数 (人)

	平成27年	平成26年
年末現在登録者数	116	131
うち新規登録者	41	34

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	平成27年度	平成26年度
訪問相談	154	126
電話相談	437	591
来所相談	60	38

〔新型インフルエンザ対策事業費〕	813,556円	(国庫支出金	90,000円)
〔感染症対策事業費〕	1,279,188円		
・防疫対策事業費	899,547円	(国庫支出金	325,576円)
・エイズ等対策事業費	379,641円	(国庫支出金	38,000円)

○一類・二類・三類感染症発生状況 (二類：結核以外) (件)

区分	病名	平成27年度	平成26年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	4	9

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	平成27年度	平成26年度
回数(回)	52	68
延人員(人)	2,630	2,369

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	平成27年度	平成26年度
エイズ検査	404	437
B型肝炎検査	394	433
C型肝炎検査	396	435
梅毒検査	393	429

〔感染症発生動向調査事業費〕	1,749,784円	(国庫支出金	855,167円)
----------------	------------	--------	-----------

○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病名	平成27年度	平成26年度
四類感染症	E型肝炎	1	—
	デング熱	2	—
	レジオネラ症	5	5
五類感染症	アメーバー赤痢	2	—
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	7	2
	急性脳炎	—	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	—
	後天性免疫不全症候群	1	4
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	9	5
	梅毒	7	1
	麻しん	—	1
	水痘（入院例に限る）	—	1

○感染症発生動向調査病原体検査実施状況

(検体)

診断名	平成27年度	平成26年度
感染性胃腸炎	16	—
急性脳炎	10	16
無菌性髄膜炎	10	3
デング熱	10	3
インフルエンザ	3	2
百日咳	2	1
コレラ	1	—
咽頭結膜熱	—	2
麻しん	—	3
日本紅斑熱	—	2
ヘルパンギーナ	—	2

〔難病対策事業費〕

67,164円（国庫支出金 6,000円）

○難病対策事業

区分	平成27年度	平成26年度
訪問相談（件）	18	5
来所相談（件）	39	30
電話相談（件）	36	43
ケア会議	12回開催中12回参加	12回開催中12回参加
難病研修会	2回開催80人参加	1回開催105人参加
災害時訓練	1回開催32人参加	1回開催41人参加

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理実施(100%) (26年度 実施)
説明	<p>感染の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の管理が必要であり、精度管理の実施に努めました。</p>				

[感染症対策事業費]	2,930,768 円		
・ 防疫対策事業費	840,009 円	(国庫支出金	161,242 円)
・ エイズ等対策事業費	2,090,759 円	(国庫支出金	885,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

	腸管出血性大腸菌
便	18

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
406	404	394	396	393	393

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査
HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)
TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,365,000 円	3,120,710 円	92.7%	0 円	244,290 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	2,000 件以上	実績	2,243 件 (26年度 1,984 件)
説明	<p>指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談等により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績2,243件は、目標2,000件を達成できました。</p> <p>医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症専門の精神科医師による相談を引き続き実施し、広報やチラシ配布等、相談事業の周知に努めました。また、こころの病気に対する偏見等の解消のため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>今後、更に、こころの相談件数の増加に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実を図っていきます。</p>				

[精神保健対策事業費]	3,120,710 円		
・ こころの健康づくり支援事業費	2,958,618 円	(県支出金	603,000 円)
・ 精神保健措置事業費	162,092 円		

○精神保健福祉相談

(件)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度
精神科医師による相談（来所）		65	63
精神保健福祉士による相談（来所）		69	89
保健師等による相談 （来所・電話）	面接	404	319
	電話	1,400	1,311
家庭訪問相談	医師と保健師同行	4	1
	精神保健福祉士と保健師同行	16	3
	保健師等	285	198
計		2,243	1,984

○普及啓発

講 座 名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康づくり講演会	1	200
こころの健康講座／継続研修	1	116
地区出前講座・健康教育	22	1,123

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修（各種相談機関窓口が参加） 参加者 36 人
 メンタルパートナー養成研修 15 回 参加者 633 人
 相談窓口一覧のパンフレット配布
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発

○組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援
 地域家族会支援
 若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内中学校 3 校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1 級	2 級	3 級	合計
181	1,219	504	1,904

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 5,434 件

○精神障害者保護状況

(件)

	申 請・通報件数						通報等による 調査結果		指定医 診 察 結 果		措置非該当 後の結果	
	計	法 2 2 条	法 2 3 条	法 2 6 条 の 2	法 2 6 条 の 3	法 2 7 条 第 2 項	診 察 必 要	診 察 不 要	措 置 該 当	措 置 非 該 当	医 療 保 護 入 院	そ の 他
平成 27 年度	42		42				42	0	24	18	5	13
平成 26 年度	41		41				40	1	23	17	6	11

○四日市市保健所精神措置等連携会議（医療機関、警察署）1 回開催 6 人参加

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,430,000円	28,682,875円	94.3%	0円	1,747,125円

(衛生指導課)

目的	食品衛生についてモラルが向上し、ルールが守られている				
指標	食品検査における適合率	目標	100%	実績	100% (26年度 100%)
説明	<p>食の安全と安心を確保するために、計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理を向上することに努めました。また、市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法に定める規格基準に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止を行いました。また、規格基準がない食品に対しても、四日市市食品の衛生管理指標・目標値をもとに指導を行い、営業者の自主衛生管理の強化を図りました。</p> <p>収去検査数は311検体で、うち15検体において、四日市市食品の衛生管理指標不適合がありました。製造業者等に改善指導等を実施しました。</p>				

[食の安全安心対策事業費]	10,416,040円		
・食品衛生監視指導事業費	5,646,990円	(その他特財	5,646,990円)
・食品検査事業費	4,769,050円	(その他特財	4,769,050円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成27年度監視頻度達成率 (%) ※ (z)	平成26年度監視頻度達成率 (%) ※
A	2回以上/1年	125	266	106.4	76.0
B	1回以上/1年	157	208	132.5	116.8
C	1回以上/3年	4,557	1,420	93.5	73.8
D	-	1,715	1,262	-	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じA～Dランクに分類

(例 Aランク 1回300食以上、1日750食以上を提供する飲食店営業施設等)

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 3 y / x \times 100$$

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	250	250	100.0
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	61	61	100.0
拭取り検査	-	5	-
同 (簡易キット)	-	219	-

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	36	73	17	126
市外からの調査依頼	9	11	6	26
市外への調査依頼	5	6	0	11
合計	50	90	23	163

○平成 27 年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数 (人)	原因食品	原因物質
平成 27 年 12 月	飲食店	20	不明	ノロウイルス

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 5 回以上実施 内部精度管理 2 回以上実施	実績	外部精度管理 5 回実施 (26 年度 5 回実施) 内部精度管理 2 回実施 (26 年度 2 回実施)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査（収去検査）を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、感染の拡大防止に努めました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕

6,753,736 円

・食品検査事業費

○食品衛生関連検査

(件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	8	24
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	30
衛生管理 指標検査	豆腐	10	20
	生洋菓子	10	40
	生和菓子	20	60
	調理ご飯	30	120
	調理パン	20	80
	漬物	20	40
	生めん	5	15
	ゆでめん	15	45
	惣菜	42	168
	学校給食	48	192
	計	250	850

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E. coli)、黄色ブドウ球菌、サモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

	便	吐物	拭取り
検体数	59	1	8
検査実施項目数※	561	17	11

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 14 回以上	実績	15 回実施 (26 年度 12 回実施)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、保留とし病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>牛海綿状脳症(BSE)検査については、検査対象月齢である生後 48 か月超の牛について検査を実施しました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会は、年 14 回以上の実施を目標としました。平成 27 年度は 15 回実施し、目標は達成されました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。また、衛生担当者会議や四日市畜産公社職員、関係者への衛生講習会等を定期的を開催することにより、より良い衛生対策に基づき枝肉の汚染を防止し、衛生的な食肉の供給に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 11,513,099 円 (国庫支出金 2,232,000 円
・食肉衛生検査事業費 (その他特財 9,281,099 円))

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。(頭)

牛	4,780 (※とく 5 頭含む)
豚	86,864

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

生後 48 か月超の牛について検査を実施。(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	1,418	1,418

○食鳥検査(立入検査)

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	4
監視件数	8
収去検査件数	4

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌 (O157)	107
サルモネラ	186

カンピロバクター	9
一般生菌数	307
大腸菌群数	307
合 計	916

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	490
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	26
合 計	570

目 5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,854,000 円	36,810,652 円	97.2%	0 円	1,043,348 円

(衛生指導課)

目的	薬や違法性薬物等による健康被害を未然に防止する				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	1,700 人以上	実績	1,863 人 (26 年度 1,613 人)
説明	<p>「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保並びに平成 28 年 5 月に開催されたサミットも視野に入れた毒物及び劇物の取扱いの徹底による健康被害や事故の発生防止に努めました。</p> <p>また、近年、危険ドラッグの乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりが薬物に対する正しい知識を身につけ、薬物乱用を許さない社会環境づくりを目指し活動を行いました。</p> <p>具体的には、次の事業を実施しました。</p> <p>(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の販売において、その品質、有効性、安全性を確保するために薬局・医薬品販売事業者に対する監視指導を行いました。</p> <p>(2) 毒物劇物に起因する健康被害や事故等の発生を防止するために、毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し監視指導を行いました。</p> <p>(3) 市民一人ひとりに薬物に対する知識を深めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民に啓発を行いました。危険ドラッグ及び三重県薬物濫用防止条例制定のための啓発パレードを行い周知に努めました。</p> <p>(4) 学校に保管されている毒物及び劇物の管理について教育委員会と協議し、順次監視指導を行いました。</p>				

[薬事関係対策事業費]	1,972,351 円		
・薬物撲滅運動推進事業費	213,424 円		
・薬事審査指導事業費	1,611,471 円	(その他特財	1,043,650 円)
・医薬品等安全対策事業費	129,978 円		
・毒物劇物指導監査事業費	17,478 円	(その他特財	17,478 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項		許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		149	87	58.4
	製造業	薬局	12	5	41.7
	製造販売業	薬局	12	5	41.7
	店舗販売業		48	32	66.7
	業務上取り扱う施設		—	21	—
医薬部外品	販売業		—	110	—
	業務上取り扱う施設		—	22	—
化粧品	販売業		—	82	—
	業務上取り扱う施設		—	6	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	125	66	52.8
		管理医療機器	820	149	—
		一般医療機器	—	150	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	73	43	58.9
		管理医療機器	47	46	—
		一般医療機器	—	46	—
業務上取り扱う施設		—	22	—	
毒物劇物	一般販売業		191	95	49.7
	農業用品目販売業		37	20	54.1
	特定品目販売業		4	4	100.0
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	14	12	85.7
	非届出業務上取扱者		—	61	—
麻薬	小売業		—	68	—
	病院		—	18	—
	一般診療所		—	1	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	86	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	19	—
総 数			1,534	1,278	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）2件

目的	飼い主のモラル向上による、引取数・殺処分数の減少を図る				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	750人以上	実績	847人 (26年度725人)
説明	<p>動物愛護啓発活動として、犬の接し方教室等を23回開催したほか、市民や関係団体との協働による啓発活動を行いました。</p> <p>犬の接し方教室等については、保育園での開催に加え、学童保育所からの依頼が増えたこと及び地区市民センターにおいて、市民講座「ペットのための災害対策」を開催したことから、受講者数が目標値を大きく上回りました。</p> <p>市民や関係団体との協働による動物愛護啓発活動については、第二種動物取扱業者である四日市市ふれあい牧場において、春と秋の2回「ふれあい牧場まつり」に保健所として出席</p>				

し、譲渡制度の周知や適正飼養の啓発を実施しました。また、三重県、獣医師会等と開催した「動物愛護デーINもくもくファーム」に職員や本市動物愛護推進員も参加し、広く動物愛護の啓発を行いました。その他、四日市港管理組合と協働でフン害防止対策「イエローカード作戦」を行い、市政情報番組「ちゃんねるよっかいち」で紹介し、飼い主のモラル向上を図りました。

今後も人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上のため、効果的な取組みを進めていきます。

〔狂犬病予防費〕	3,157,356円	(その他特財)	3,091,357円)
〔動物愛護管理費〕	102,362円		
〔小動物管理費〕	28,058,120円	(その他特財)	488,000円)
〔犬猫避妊等手術費補助金〕	3,332,500円	(その他特財)	3,332,500円)

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度		
犬	抑留・収容数	91	92		
	内訳	捕獲・抑留	58	60	
		引取り	飼い犬	6	5
			飼い主不明	27	26
		負傷等収容	0	1	
	返 還 数	58	62		
	譲 渡 数	26	19		
	処 分 数	7	11		
猫	抑留・収容数	239	183		
	内訳	引取り	14	1	
		飼い猫	14	1	
		飼い主不明	194	134	
	負傷等収容	31	48		
	返 還 数	1	1		
	譲 渡 数	34	7		
処 分 数	204	175			
相談等 受付数	モラル相談	220	211		
	苦情相談	368	307		
	そ の 他	2,751	2,859		

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルール徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	230件以上	実績	209件 (26年度229件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。その他、理・美容営業者6組合に対して衛生消毒講習会、公衆浴場・旅館営業者に対して入浴施設における衛生管理セミナーを実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。				

〔環境衛生対策事業費〕	187,963円	(その他特財)	187,963円)
-------------	----------	---------	-----------

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率 (%)	監視目標 (%)
理容所	281	66	23.5	20
美容所	581	64	11.0	20
クリーニング所	工場 59 取次店 291	工場 12	20.3 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	0	0	20
旅館業	74	50	67.6	20
公衆浴場	36	17	47.2	50
合計	1,330	209		

項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
987,492,000 円	976,368,279 円	98.9%	0 円	11,123,721 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
987,492,000 円	976,368,279 円	98.9%	0 円	11,123,721 円

病院建設事業債に係る償還金等、基礎年金拠出金公的負担分について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金運用益について積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕	456,540,401 円		
・企業債利息	66,242,532 円		
・長期追加費用	84,991,063 円		
・救急医療経費	110,000,000 円		
・小児医療経費	22,000,000 円		
・院内保育所運営経費	82,689,179 円		
・医師等研究研修経費	30,617,627 円		
・周産期医療に要する経費	60,000,000 円		
〔補助金〕	216,511,348 円		
・基礎年金拠出金公的負担分			
〔負担金（資本的）〕	303,303,124 円		
・企業債償還金			
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	13,406 円	（その他特財	13,406 円）
（平成27年度末現在高	15,965,204 円）		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,204,000 円	53,889,600 円	95.9%	0 円	2,314,400 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,204,000 円	53,889,600 円	95.9%	0 円	2,314,400 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,204,000 円	53,889,600 円	95.9%	0 円	2,314,400 円

[委員報酬]	23,700 円	
・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬		
[施設管理運営費]	50,527,584 円	
・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料	42,228,000 円	(その他特財 299,550 円)
・四日市市勤労者・市民交流センター北館排煙設備工事	6,307,200 円	
・四日市市勤労者・市民交流センター修繕工事等	1,992,384 円	
[就労対策事業費]	55,096 円	
[雇用安定関係事業費]	1,821,220 円	
・四日市市求職者資格取得助成金	660,800 円	
フォークリフト 29 件、介護職員初任者研修修了課程 8 件		
・四日市市若年者就労支援事業費補助金	1,160,420 円	
[労政振興費補助金]	1,462,000 円	
・連合三重三四地域協議会	793,000 円	
・三四地区労働者福祉協議会	669,000 円	

勤労者・市民交流センターの利用状況

【平成27年度】

本館		東館		北館	
件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)
2,207	45,866	1,941	37,018	2,456	11,220

【平成26年度】

本館		東館		北館	
件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)
2,143	48,208	1,871	37,879	2,219	10,587

款6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,505,608,000円	1,481,322,912円	98.4%	0円	24,285,088円

項1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
472,228,000円	454,370,189円	96.2%	0円	17,857,811円

目1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,623,000円	23,445,250円	99.2%	0円	177,750円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,420ha以上	実績	3,416ha (26年度 3,418ha)
説明	耕作されている面積は、農地転用などにより減少することとなりましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は767ha(対前年27ha増)となりました。引き続き、担い手農家への農地の集積・集約化を推進していくとともに、優良農地復元化事業や農地バンク制度、農地中間管理事業なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めていきます。				

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1,072,920円(その他特財 36,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
 〔機構集積支援等事業費〕 1,625,000円(県支出金 1,625,000円)
 遊休農地の発生防止・解消を図るため、農地所有者への利用意向調査とその調査のためのシステム改修を行いました。また、農業委員の資質向上を図るため、先進事例の視察研修などを実施しました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 38人 13,048,916円
 〔農業者年金関係事業費〕 530,000円(その他特財 530,000円)
 加入対象者への個別訪問や広報紙への記事掲載などにより、農業者年金への加入促進に努めました。
 〔負担金〕 891,000円
 ・三重県農業会議
 〔荒廃農地状況調査事業費〕 3,565,780円
 荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 2,711,634円(県支出金 96,000円、その他特財 67,200円)

目2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
218,282,000円	218,084,479円	99.9%	0円	197,521円

〔一般職給〕 23人 198,240,504円(県支出金 6,740,000円、その他特財 52,891,723円)
 〔再任用職給〕 4人 15,617,146円
 〔嘱託職給〕 1人 2,301,898円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕 1,322,200円
 〔負担金〕 90,000円
 ・三重県森林協会 40,000円

・全国都市農業振興協議会	40,000円	
・四日市市農業再生協議会	10,000円	
〔一般経費〕	512,731円	(その他特財 36,515円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,261,000円	186,171,825円	91.6%	0円	17,089,175円

●〔明許繰越〕

2,116,761円

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕

・かぶせ茶PR推進事業費 2,116,761円（国庫支出金 2,024,401円）

首都圏等で開催されるシティプロモーションイベントなどで、茶農家とともに「かぶせ茶」の試飲や一煎パックの配布を行ったほか、「かぶせ茶」の新たな活用法として、茶業関係者から募集したレシピをまとめた冊子を作成し、市内各所に配置しました。

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	230経営体以上	実績	214経営体 (26年度 228経営体)
説明	認定農業者数については、新規認定が9件ありましたが、後継者不在等の理由により23経営体が更新をしなかったため、14経営体の減少となりました。一方で、法人経営体は昨年度から1件増加して合計26経営体となり、経営の法人化が徐々に進んでいます。 27年度の新規就農者は6人で、内訳は新たに農業を始める2人と農業法人等への雇用就業者4人でした。新たに農業を始めた2人のうち、1人は農業研修費補助金の活用後に就農し、1人は青年就農給付金を受給しています。				

〔新しい農の担い手づくり事業費〕 575,000円

新規就農者2人の機械整備に要する初期投資費用に対して助成しました。

〔新規就農技術支援事業費〕 361,331円（その他特財 361,331円）

〔経営体育成支援事業費〕 23,937,000円（県支出金 23,937,000円）

人・農地プランの中心経営体に位置づけられた15経営体が行った施設・機械整備に対して助成しました。

〔青年就農給付金事業費〕 11,250,000円（県支出金 11,250,000円）

〔農業経営近代化資金利子補給金〕 2,869,293円

農協等金融機関を通じ、前期95件、後期105件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕 544,576円（県支出金 255,420円）

三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、20件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

〔農業後継者対策事業費〕 59,000円

・農業研修費補助金

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	58%以上	実績	53% (26年度 54%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定に資することを目的としています。制度の周知と戦略作物の作付けを奨励し、加入者の確保に努めました。				

〔直接支払推進事業費〕 4,576,477円（県支出金 4,576,477円）

〔生産調整推進事業費〕 6,262,640円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稻・麦・大豆 作付面積	目標	2,400ha以上	実績	2,322ha (26年度 2,366ha)
説明	転作作物として麦・大豆の本格生産を促すため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、認定農業者、集落営農組織へ麦・大豆の生産を集約し、安定的な生産を確保しました。				

- 〔集団転作推進事業費〕 7,999,100円
 集団転作に取り組む22営農組織に対して助成しました。(実施面積:336ha)
 〔環境保全型農業直接支払事業費〕 2,124,000円(県支出金 1,593,000円)
 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体に対し助成しました。

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	12点 (26年度 13点)
説明	各種茶品評会の「かぶせ茶の部」において、多くの入賞者を輩出しました。				

- 〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 336,960円
 近鉄四日市駅西茶展示ほの管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託等を実施しました。
 〔茶業振興対策事業費〕 214,000円
 四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶PR事業等へ助成しました。
 〔伊勢茶出品対策事業費〕 485,000円
 四日市茶業連合会が実施する、各種茶品評会出品対策事業へ助成しました。
 〔茶業振興センター移転整備事業費〕 10,366,618円(その他特財 10,364,976円)
 新名神高速道路の整備に伴い移転する茶業振興センターの造成設計及び建築基本設計を行いました。
 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 5,370,000円(その他特財 5,370,000円)
 〔施設園芸作物振興対策事業費〕 90,000円
 〔三重県花き生産者大会開催事業費〕 200,000円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	550頭以上	実績	403頭 (26年度 355頭)
説明	サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、猟友会、地元農業者等の協力のもと、捕獲や追い払い活動の実施、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入を支援しました。 また、サル大量捕獲囲いワナを新たに2基設置して、捕獲の強化を図りました。				

- 〔鳥獣被害防止対策事業費〕 20,877,914円(その他特財 70,200円)
 サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の防除施設の資材購入(21件)に対し助成したほか、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。
 (捕獲実績:サル93頭、イノシシ263頭、シカ47頭ほか)

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用割合	目標	46.7%以上	実績	42.2% (26年度 44.4%)
説明	「給食等産地地消コーディネーター(JAみえきた職員)」を委嘱して、給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていますが、27年度の学校給食における地元食材利用割合は、食材数ベースで42.2%(給食食材主要農産物19/45品目)となり、昨年度に比べ1品目、2.2ポイントの減となりました(45品目以外の農産物で2品目の出荷実績あり)。また、小学校での生産者と児童の交流会を2回、生産現場での給食調理員向けの研修会を3回開催しました。 他に、産地地消バスツアーや「四日市農業まつり」の開催、農業体験・食育活動に対する助成などにより、農家と市民の交流を図るとともに、農産物のブランド化や6次産業化など、自家農産物の高付加価値化に取り組む農家に対して助成しました。				

- 〔学校給食等産地地消推進事業費〕 350,887円
 学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
 〔産地地消ふるさとの食推進事業費〕 1,335,653円(その他特財 646,600円)
 産地を巡るバスツアーや「四日市農業まつり」の開催、農家や住民が実施する食育体験の経費に対して助成しました。
 〔アグリビジネス推進事業費〕 1,633,656円
 農産物のブランド化や6次産業化に取り組む農家を育成するとともに、パッケージ・ラベル作成や品種登録など、自家農産物の高付加価値化の取り組みに対して助成しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	750ha以上	実績	767ha (26年度 740ha)
説明	<p>「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が動き始めたこともあり、農地の利用権設定延べ面積は、767ha（対前年27ha増）となりました。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。</p> <p>また、優良農地復元化事業を活用して、24,860㎡の遊休農地が優良農地へ復元されたほか、前年度に復元した農地を2年目に土壌改良した面積も12,185㎡ありました。</p>				

〔農地の守り手づくり事業費〕	1,544,000円				
・優良農地復元化事業費					
事業を活用して、24,860㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。					
〔農地集積支援事業費〕	5,355,965円			県支出金 5,292,000円 その他特財 63,965円	
〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕	275,714円			その他特財 9,600円	

その他経費

〔市民菜園管理運営費〕	1,450,004円	（その他特財 1,450,004円）			
市が開設する市民菜園15園（541区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。					
〔北勢地方卸売市場関係事業費〕	26,664,276円	県支出金 452,000円 その他特財 12,884,100円			
北勢地方卸売市場内施設のアスベスト除去工事（5箇所）及び耐震診断調査（3棟）を行いました。					
〔負担金〕	46,946,000円				
・三泗鈴亀農業共済事務組合					

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,062,000円	26,668,635円	98.5%	0円	393,365円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規農業者数	目標	5人以上	実績	6人 (26年度 6人)
説明	新規就農者の内訳は、新たに農業を始める2人と、農業法人等への雇用就業者4人でした。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,400件以上	実績	1,183件 (26年度 1,167件)
説明	情報提供件数は昨年とほぼ同数であるものの、園芸教室体験型コースである「果樹ノススメ」、「初歩の野菜道場」が好評で、35人が受講しました。引き続き、市民の要望が多い体験型の教室を企画していきます。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成27年度 (26年度)	受講者367人 (356人)	300件 (303件)	516件 (508件)	1,183件 (1,167件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	38,000株以上	実績	37,033株 (26年度 45,309株)
説明	農家からの希望数量を取りまとめ、種苗供給をしていますが、市場動向等による生産規模縮小により、昨年度より提供数量は減少しました。				

〔バイオテック技術活用促進事業費〕	2,132,134円	（その他特財 2,132,134円）			
-------------------	------------	--------------------	--	--	--

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	72,280人 (26年度 69,145人)
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。ふれあい牧場については、指定管理者の努力もあり、来場者が増加しました。				

〔農業センター管理運営費〕 13,134,501円 (その他特財 1,473,818円)

〔茶業振興センター管理運営経費〕 4,998,000円 (その他特財 5,105円)

〔ふれあい牧場管理運営費〕 6,384,000円 (その他特財 98,979円)

その他経費

〔負担金〕 20,000円

・全国市立農場協議会

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
499,330,000円	498,937,563円	99.9%	0円	392,437円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,634,000円	16,630,355円	100.0%	0円	3,645円

〔一般職給〕 2人

16,630,355円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
82,968,000円	82,579,208円	99.5%	0円	388,792円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	9,632頭 (26年度 10,200頭)
説明	市域で生産される畜産物の宣伝普及を図るため、市民が参加するイベントへの出展助成等を行いました。また、乳牛育成事業を助成し、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。 畜舎の環境対策や防疫対策に取り組み、畜産環境の改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕 960,000円

銘柄豚「三重クリーンポーク」、「さくらポーク」の普及・消費拡大事業へ助成しました。

〔乳牛育成事業費〕 1,200,000円

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕 384,000円 (その他特財 52,992円)

〔肉牛肥育預託事業費〕 80,000,000円

その他経費

〔一般経費〕 35,208円 (その他特財 35,208円)

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,728,000円	399,728,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 399,728,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
503,588,000円	498,782,502円	99.0%	0円	4,805,498円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,527,000円	245,485,429円	100.0%	0円	41,571円

〔一般職給〕 5人 37,761,945円 (県支出金 1,000円)
 〔再任用職給〕 1人 4,363,160円
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 200,786,000円

その他経費

〔一般経費〕 2,574,324円 (その他特財 38,800円)

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
244,028,000円	240,787,512円	98.7%	0円	3,240,488円

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	57.6%以上	実績	57.6% (26年度 57.6%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行いました。				

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 4,131,000円 (その他特財 2,700,000円)
 〔市単土地改良事業費〕 35,680,406円 (その他特財 4,724,532円)
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を49カ所で行いました。
 〔農村公園維持管理事業費〕 1,542,240円
 専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、小牧町農村公園など4カ所で修繕等の整備工事を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 1,393,253円 (その他特財 1,200,000円)
 地元で施工する修繕等の材料を12カ所に支給しました。
 〔多面的機能支払交付金事業費〕 63,685,646円 (県支出金 47,764,234円)
 農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む51地域団体を支援しました。
 〔農業基盤整備促進事業費〕 10,207,080円 (県支出金 3,000,000円)
 〔土地改良事業元利補給金〕 67,999,069円
 〔三重用水関連事業〕 53,562,184円 (その他特財 471,607円)
 ・三重用水事業償還金 13,242,184円 (その他特財 471,607円)
 ・三重用水土地改良区負担金 40,320,000円
 〔事業費負担金〕 1,235,000円
 ・土地改良施設維持管理適正化事業
 〔団体負担金〕 215,000円
 ・三重県土地改良事業団体連合会 172,000円
 ・三重県農道管理協議会 43,000円

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 1,136,634円 (その他特財 117,790円)

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,033,000円	12,509,561円	89.1%	0円	1,523,439円

〔井堰、樋門維持管理費〕 381,200円
 〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕 5,007,960円
 〔南・北排水機場維持管理事業費〕 7,120,401円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,462,000円	29,232,658円	96.0%	0円	1,229,342円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,269,000円	14,266,421円	100.0%	0円	2,579円

〔一般職給〕 2人 14,266,421円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,396,000円	1,328,781円	95.2%	0円	67,219円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業、海面養殖業）	目標	4,000 t 以上	実績	2,991 t (26年度 4,769 t)
	生産額		400百万円以上		242百万円 (26年度 298百万円)
説明	貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等により、漁獲量、生産額の変動が大きくなっています。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みを行っていきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 1,200,000円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔漁業経営近代化資金利子補給金〕 24,541円
 〔負担金〕 80,000円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 24,240円

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,461,000円	1,303,134円	89.2%	0円	157,866円

〔漁港施設管理費〕 953,640円
 〔漁港一般管理費〕 315,194円
 〔負担金〕 34,300円
 ・三重県漁港漁場協会

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,336,000円	12,334,322円	92.5%	0円	1,001,678円

[漁港施設保全整備事業費] 11,162,340円 (県支出金 4,500,000円)

・水産物供給基盤機能保全事業費

磯津漁港施設の長寿命化と更新コストの平準化・低減化を図るため、平成26年度に策定した機能保全計画の追加検討として、堆砂メカニズムに基づいた航路・泊地の機能保全計画を策定しました。

[その他事務費]

1,171,982円 (その他特財 56,160円)

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,452,610,000 円	3,373,323,171 円	97.7%	0 円	79,286,829 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,452,610,000 円	3,373,323,171 円	97.7%	0 円	79,286,829 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
232,629,000 円	231,710,945 円	99.6%	0 円	918,055 円

〔一般職給〕 26 人 230,139,402 円

その他経費

〔中部 20 都市産業振興協議会事業費〕 35,400 円
 〔一般経費〕 1,536,143 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,002,672,000 円	2,932,748,216 円	97.7%	0 円	69,923,784 円

●〔明許繰越〕

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕
 2,929,400 円（国庫支出金 2,929,400 円）

- ・創業支援事業費補助金 166,000 円
- ・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金 203,000 円
- ・まちゼミ開催事業費補助金 353,000 円
- ・中小企業等販売力強化支援事業費補助金 339,000 円
- ・海外向け広報媒体作成支援事業費 1,868,400 円

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地域消費喚起・生活支援型）〕
 ・プレミアム付商品券発行事業費 173,364,452 円（国庫支出金 173,364,452 円）

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	11,758 百万円以上	実績	43,813 百万円 (26 年度 9,098 百万円)
説明	平成 27 年度より「企業立地奨励金制度」について、競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図るための制度改革を行い、新たに設けた重点分野である企業内空地を活用した事業や高シェア製品を製造する事業なども含め、合計 5 件の設備投資について、奨励措置対象事業として指定しました。次世代半導体の生産強化を目的とした製造棟の増設など、多額の設備投資が実施されたこともあり、目標額を達成しています。 なお、企業誘致に取り組んだ結果、内陸部では、次世代半導体である三次元構造の半導体メモリの生産拡大を目的とした新たな製造棟の建設計画が発表されました。また、市内企業と市外企業による合弁会社が設立され、製造工場の建設が開始されました。一方、臨海部では、石油化学製品の原料であるキシレンやベンゼンの増産を図る設備の建設が開始されました。				

〔工業振興事業費〕 310,967,444 円

- ・企業立地奨励金交付事業費 47 件 298,444,000 円
- ・産業高度化推進調査費 5,955,467 円

- ・企業誘致活動事業費 2,267,067 円
- ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 4,300,910 円

- 〔負担金〕 2,726,000 円
- ・日本貿易振興機構負担金 2,000,000 円
 - ・四日市港振興会 500,000 円
 - ・一般財団法人日本立地センター 126,000 円
 - ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	0 件 (26 年度 2 件)
説明	<p>平成 27 年度より、「民間研究所立地奨励金制度」について、企業立地奨励金制度と合わせて対象事業を見直したほか、事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、マザー機能の集積を図る事業への拡充分の創設など、研究開発機能の集積に繋がるよう制度改正を行いました。研究施設については、マザー工場化を図る事業を含めて、計画認定申請が 2 件ありましたが、いずれも平成 28 年度中の竣工予定であるため交付はありませんでした。一方、研究者については、2 件の研究者集積事業に対して奨励金の交付を行いました。今後も一層制度の周知を図り、活用実績の増加に繋げるとともに、積極的な企業ヒアリングにより確実な投資見込みの把握に努めていきます。</p> <p>さらに、三重大学四日市フロントの取り組みに対して支援を行い、本市における産学官連携の推進を行いました。</p>				

- 〔工業振興事業費〕 13,300,000 円
- ・民間研究所立地奨励金等交付事業費 10,000,000 円
 - ・産学連携事業推進費 3,300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	5 件以上	実績	6 件 (26 年度 4 件)
説明	<p>新技術・新製品の開発や研究など、新たな事業展開を目指す中小企業を支援するため、「新規産業創出事業補助金」で 6 件を採択し、企業の新規事業への取り組みを支援しました。</p> <p>また、留学生や工業高校生等を対象として、市内中小製造業者への企業訪問を行う取り組みを実施したほか、研究開発に取り組む大学等研究機関と企業のマッチングを支援する事業に取り組みました。</p> <p>さらに、中小企業の海外展開を支援するため、海外販路開拓支援補助金について、アジア圏への展開を希望する企業が多いことから下限額を下げ、より利用しやすい制度となるよう見直しを図りました。併せて、市や産業関連団体等の海外向け事業に活用できるように地場産業や特産品を紹介する 3 か国語のパンフレットや映像を作成しました。今後はこれらを活用した情報発信に取り組みます。</p>				

- 〔工業振興事業費〕 19,893,234 円
- ・中小企業新規産業創出事業費 7,977,720 円
 - 新規産業創出事業費補助金 6 件 7,842,000 円
 - 新規産業創出研究会運営費 135,720 円
 - ・中小企業ものづくり活力創造事業費 7,486,954 円 (その他特財 3,233,677 円)
 - 企業訪問支援事業補助金 85,724 円
 - 研究開発マッチングセミナー支援補助金 99,140 円
 - ビジネスインキュベータ運営費補助金 4,033,263 円
(じばさん三重内 インキュベートルーム 7 室中 6 室入居)
 - 留学生企業訪問事業 104,360 円
 - 中小企業海外展開事業 3,164,467 円
 - ・産業展出版促進事業費 3,331,280 円 (その他特財 1,322,507 円)
 - リーディング産業展出版補助金 1,737,500 円
 - 中小業製造見本市出展補助金 613,860 円
 - 地場産業見本市出展補助金 979,920 円
 - ・旧東橋北小学校整備事業費 (地域産業支援事業) 1,097,280 円

〔中小企業振興事業費〕	10,572,000 円
・ 中小企業等振興事業費補助金	6,809,000 円
・ 中小企業海外販路開拓支援事業補助金	3,763,000 円
〔地場産業振興事業費〕	76,988,601 円
・ 三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金	37,000,000 円
・ 萬古焼の里推進事業費	34,360,000 円
ばんこの里会館振興費補助金	457,000 円
ばんこの里会館大規模修繕事業費補助金	32,076,000 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	1,827,000 円
・ 萬古焼振興事業費	2,631,601 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	612,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	1,800,000 円
一般経費	31,901 円
・ 地場産業普及啓発事業費	2,997,000 円
地場産品広報活動事業	999,000 円
伝統産業普及啓発事業	1,998,000 円
〔負担金〕	174,000 円
・ やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円
・ 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・ 公益財団法人三重県産業支援センター	24,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	3 項目 (26 年度 3 項目)
説明	三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、四日市コンビナート事業所の競争力強化に向けた工場敷地の有効利用を図るため、土壌汚染対策法と工場立地法について、随時、主要な事業所等と意見交換を行いました。また、本協議会にて意見交換の内容を集約し、土壌汚染対策法の見直しについて環境省及び経済産業省とそれぞれ意見交換を行いました。				

〔負担金〕 300,000 円
 ・ 四日市臨海部産業活性化促進協議会

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	人材育成講座受講者数	目標	36 人以上	実績	38 人 (26 年度 81 人)
説明	<p>(公財) 三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、コーディネーターの派遣による中小企業の課題解決への支援を行いました。</p> <p>本年は成長分野とされる航空宇宙産業と医工連携事業についてセミナーを開催しました。</p> <p>また、人材育成の基礎講座である研究開発、プラント運転、設備保守等に携わる新任および若手技能者を対象とした、業務に必要な基礎知識の習得を目的とした産官連携による技能者育成事業に取り組みました。平成 27 年度は、基礎講座を市事業、応用講座となる中核人材向けの講座を県事業とするなどの三重県との役割分担を行い、受講者数の目標値を市事業相当分に見直しました。事業の周知等に努めた結果、目標値を達成することができました。</p> <p>その他、本市の代表的な地場産業である萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生事業」等の支援を行い、地場産業の振興を図りました。</p>				

〔工業振興事業費〕 10,000,000 円
 ・ ものづくりエキスパート育成事業費

〔地場産業振興事業費〕 3,495,000 円
 ・ 萬古焼振興事業費 1,399,000 円
 　やきものたまご創生事業費補助金 400,000 円
 　子供陶芸コンクール事業費 999,000 円
 ・ 地場産業普及啓発事業費 2,096,000 円
 　伝統産業技術後継者育成事業費補助金 800,000 円
 　地場産業体験学習事業費 1,296,000 円

〔負担金〕 250,000 円

・三重県ジュニアロボコン実行委員会

〔緊急雇用創出事業費〕 7,932,969 円（県支出金 7,932,969 円）

・四日市萬古焼技術者育成雇用促進事業費

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の空店舗率	目標	11%以下	実績	11.6% (26年度 13.4%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地の空店舗対策として、従前の制度を一部見直し、新規出店促進に努めるとともに、四日市商工会議所等と連携し四日市志創業応援隊を活用した創業支援を行いました。さらに、本市の融資制度である四日市市独立開業資金について、より創業者にとって活用し易い支援制度として、利用者の増加に努めました。また、商店街等のにぎわい創出に向けた様々なイベントの実施についても、市内和洋菓子店と商店街のコラボイベント「お菓子フェスタ」や地場産品を活用した「大酒蔵市」のほか、実業系高校と商店街のコラボレーションイベントに支援するなど、さらなるイベント内容の拡大・充実を図り、商店街の新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。</p>				

〔商業振興事業費〕

・買い物拠点再生事業費		9,868,000 円
空き店舗等活用支援事業補助金	10 件	2,990,000 円
商店街活性化イベント事業補助金	6 件	5,742,000 円
商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,136,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 59,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 53,536 人 (26年度 50,529 人) 休日 55,172 人 (26年度 52,514 人)
説明	<p>中心市街地の交流人口の増加を図るため、歩行者天国事業を実施したほか、冬場のイルミネーション事業では、より魅力的なものとするためライトアップの範囲を拡張しました。また、近鉄四日市駅のふれあいモールと市民窓口サービスセンターに市政・観光・防災・地域情報等の総合的な情報発信を行うことを目的として無料公衆無線LANサービス「YOKKAICHI FREE Wi-Fi」を備えた「デジタルサイネージ」を設置し運用を開始しました。</p> <p>中心市街地活性化の拠点施設であるすわ公園交流館においては、職業体験等による「こどもによるこどものためのまちづくり」（こども四日市）を実施したほか、商店街の協力のもと、「まちなかバルライブ」など新しい事業も街のにぎわいの創出に貢献するイベントとして実施されました。</p> <p>このようなソフト事業を中心に取り組んできた結果、近鉄四日市駅周辺の歩行者流量については、目標値に達しなかったものの、平日、休日ともに前年比5%以上増加し、駅西の大型商業施設が撤退し大幅に通行量が減少した平成15年度（約39,000人）を底に増加しています。</p> <p>また、学識経験者や民間開発の実務経験者などの委員で構成する「中心市街地活性化推進方策検討会議」を設置し、中心市街地の活性化に繋がる具体的な推進方策の策定に関する調査検討を行い、その結果について市長が委員長から報告を受けました。</p>				

〔商業振興事業費〕

		97,927,511 円
・商業動向調査費		2,447,076 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業		42,522,000 円
・中心市街地活性化促進事業費		21,881,240 円（その他特財 5,810,840 円）
・中心市街地活性化推進方策調査検討事業費		5,999,427 円
・すわ公園交流館管理運営費		18,199,768 円
・買い物拠点再生事業費		6,878,000 円〔再掲〕
商店街活性化イベント事業補助金	6 件	5,742,000 円〔再掲〕
商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,136,000 円〔再掲〕

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	1,920社以上	実績	2,002社 (26年度2,002社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業訪問(386件)に加え、公共職業安定所や商工会議所と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業(94社)などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>このように啓発を強化したこともあり、四日市公共職業安定所管内(四日市市、菰野町、川越町)の障害者雇用率については、平成26年の1.79%から平成27年は法定雇用率となる2.0%まで改善し、さらに四日市市内の企業の障害者雇用率については2.03%と法定雇用率を上回るまでに改善しました。</p> <p>また、障害者雇用については、就職後の定着が課題となっていることから、企業など担当者向けに障害者定着支援事業として、講演会、先進企業の視察などを実施し、27社63名が参加しました。</p>				

[雇用対策事業費]	3,695,543円
・雇用実態調査事業費	762,105円
・就労促進事業費	195,000円
雇用促進交付金 13件	
・障害者雇用促進事業費	274,160円
・障害者雇用奨励補助金	1,640,000円
障害者雇用奨励金 11件	
障害者トライアル奨励金 9件	
・職業訓練事業費補助金	568,000円
・雇用対策一般経費	256,278円

その他経費

[工業振興事業費]	1,563,445円
・工業振興一般経費	
[商業振興事業費]	5,074,378円
・定期市活性化促進事業費	2,245,490円
・商業団体振興事業費補助金	130,000円
・商店街街路灯電灯料補助金	2,698,888円
[中小企業振興事業費]	25,389,742円
・産業功労者表彰経費	97,346円
・住宅リフォーム補助事業費	23,325,000円
・商工振興一般経費	1,967,396円(その他特財91,800円)
[緊急雇用創出事業費]	5,010,646円(県支出金5,010,646円)
・四日市市地域人づくり事業	
[中小企業関係資金融資預託金]	2,139,700,000円(その他特財2,139,700,000円)
・環境改善設備資金融資預託金	4,500,000円
・中小企業振興資金融資預託金	2,110,000,000円
・独立開業資金融資預託金	25,200,000円
[中小企業関係資金利子補給金]	141,445円
・環境改善設備資金利子補給金	
[中小企業関係資金保証料補給金]	16,680,537円
・中小企業振興資金保証料補給金	16,306,184円
・独立開業資金保証料補給金	374,353円
[中小企業関係資金損失補償金]	1,681,869円

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,309,000 円	208,864,010 円	96.1%	0 円	8,444,990 円

●〔明許繰越〕

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕

・観光プロモーション推進事業費	16,509,169 円	（国庫支出金 16,087,865 円）
プロモーション映像制作事業	10,544,253 円	
大都市圏イベント事業（四日市 STYLE）	4,821,366 円	
観光振興補助金	293,382 円	
その他イベント事業	850,168 円	

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	690,000 人以上	実績	744,683 人 (26 年度 615,761 人)
説明	<p>平成 27 年の観光集客数は、前年比 128,922 人（20.9%）増の 744,863 人となりました。これは、本指標の対象施設の一つである市立博物館のリニューアル工事及び四日市公害と環境未来館の整備工事が終了し、「そらんぼ四日市」として平成 27 年 3 月にリニューアルオープンしたことにより、前年比 89,103 人（242.15%）増となる 125,900 人を集客したことが大きな要因となっています（市立博物館については、工事のため平成 26 年 5 月から平成 27 年 3 月まで休館）。</p> <p>博物館の長期休館及びそらんぼ四日市のリニューアルオープンの影響を除いて比較すると、大四日市まつり等のイベントにおいては 10,600 人（3.1%）増、イベント以外の集客数についても四日市スポーツランドや伊坂ダムサイクルパークへの集客が伸びたことから 29,212 人（12.4%）増となっています。</p> <p>今後も、平成 28 年 3 月に策定した観光・シティプロモーション戦略に基づき、本市の観光資源を活用し、観光客の増加につながる施策について、四日市観光協会、四日市商工会議所など観光関連団体をはじめ、その他の関係機関とも連携し、観光・シティプロモーションの視点をもって様々な取り組みを効果的に実施してまいります。</p>				

〔観光対策事業費〕	148,671,210 円					
・宮妻峡周辺環境整備事業費	2,420,300 円	<table> <tbody> <tr> <td>県支出金</td> <td>679,064 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>140,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	県支出金	679,064 円	その他特財	140,000 円
県支出金	679,064 円					
その他特財	140,000 円					
・大四日市まつり事業費補助金	21,500,000 円	（その他特財 21,500,000 円）				
・四日市花火大会事業費補助金	22,500,000 円	（その他特財 22,500,000 円）				
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	17,965,408 円	（その他特財 16,500,000 円）				
・なんでも四日の市事業費	800,000 円					
・レジャー施設事業費	63,303,625 円					
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円					
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	14,872,329 円	（その他特財 5,779,321 円）				
サイクルパーク管理事務所及び休憩施設補修工事	6,774,456 円					
一般経費	356,840 円					
・四日市観光協会事業費	17,491,662 円	（その他特財 2,057,042 円）				
・さくらまつり等事業費補助金 8 件	2,100,000 円					
・観光対策一般経費	590,215 円					
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	6,278,624 円					
・指定管理委託料	3,989,000 円					
・耐震診断及び耐震補強設計	1,241,000 円					
・一般経費	1,048,624 円	（その他特財 40,000 円）				
〔観光施設整備事業費〕	19,046,854 円					
・サイクルパーク休憩施設改修工事ほか	7,859,134 円					

・水沢もみじ谷周辺整備工事	11,187,720 円
[負担金]	3,360,000 円
・三重県観光連盟	1,771,000 円
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円
・北伊勢広域観光推進協議会	350,000 円
・三重の観光営業拠点運営協議会	1,200,000 円

観光集客数（平成27年1月～12月）

（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	226,000	四日市花火大会	43,000
宮妻峽ヒュッテ	1,423	四日市スポーツランド	95,506
四日市港	35,008	萬古まつり	85,000
伊坂ダムサイクルパーク	56,900	楠歴史民俗資料館	9,879
そらんぼ四日市	125,900		
ふれあい牧場	66,067	計	744,683

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光戦略プロジェクト実行数	目標	5件以上	実績	6件 (26年度 5件)
説明	<p>前年度に引き続き、秋の萬古まつりにおける土鍋グランプリの開催、観光案内所（四十三茶屋）の運営、ご当地ドリンクかぶせ茶ハイや四十三提灯の取り組み、三重北勢地域の市町が参加した「北伊勢広域観光推進協議会」における「花と食の回廊スタンプラリー」の実施、中心市街地飲食マップ「よってこに四日市」の製作といった四日市観光戦略43に掲載された各プロジェクトの実施に取り組みました。</p> <p>また、東海道の魅力を高める事業や無料の公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備、本市プロモーション映像の制作、四日市市観光大使に出演していただく大都市圏におけるシティプロモーションイベントの開催、本市マスコットキャラクターこにゅうどうくんを活用したPR活動など、積極的な本市の魅力を発信に取り組みました。</p> <p>そのほか、観光・シティプロモーション条例に併せ、新しい戦略書を策定しました。</p>				

[観光対策事業費]	9,753,873 円
・観光対策推進事業費	9,577,403 円
観光条例策定事業費	2,623,740 円
東海観光魅力アップ事業費	3,492,849 円（県支出金 349,000 円）
四日市観光大使関係費	2,415,594 円
一般経費他	1,045,220 円
・産業観光事業費（全国工場夜景サミット）	176,470 円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数 (補助分)	目標	20件以上	実績	14件 (26年度 19件)

説明	<p>各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度について、四日市観光協会、四日市商工会議所とともに、平成 24 年度に「四日市観光・コンベンション協議会」を設置し、専任職員を 1 名配置することで、コンベンション開催についての情報収集と開催の可能性がある団体への営業活動を積極的に行ってまいりましたが、平成 27 年度の利用は、平成 25 年度より 2 件増えたものの、昨年度を 5 件下回る 14 件でした。</p> <p>今後については、観光・シティプロモーション戦略に基づき、四日市観光協会、四日市商工会議所をはじめとする様々な団体と連携し、他の観光・シティプロモーション施策とも関連付けながら、助成制度のより一層の周知に努めるなど、引き続き本市のコンベンション機能の向上に努めます。</p>
----	---

[コンベンション機能推進事業費]	5,244,280 円
・コンベンション機能推進事業費補助金	1,520,540 円
・四日市観光・コンベンション協議会負担金	3,635,000 円
・中部コンベンション連絡協議会参加費	88,740 円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,274,205,488 円	16,257,821,866 円	94.1%	918,147,598 円	98,236,024 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
846,498,000 円	839,869,619 円	99.2%	0 円	6,628,381 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
846,498,000 円	839,869,619 円	99.2%	0 円	6,628,381 円

〔一般職給〕 81 人 662,759,876 円 (県支出金 1,721,580 円)
(その他特財 17,473,328 円)

〔再任用職給〕 4 人 14,962,997 円

〔嘱託職給〕 1 人 3,046,848 円

(都市計画課)

〔負担金〕 3,928,000 円
・三重県社会基盤整備協会等

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.9% (1,524 件/1,525 件)
説明	完了検査に適合しなかった物件に対し、工事監理者等へ是正指導し、改善報告を求めました。完了検査未受検物件については工事管理者等へ連絡を行い、完了検査申請を促しました。また、完了検査申請率、合格率の向上に向けて、指定確認検査機関に同様の取り組みを行うよう協力要請を行いました。				

〔建築指導事務費 (建築行政共用データベースシステム) 〕

1,626,480 円(その他特財 1,626,480 円)

〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕

63,200 円(その他特財 63,200 円)

- ・建築審査会委員 7 人
- ・旅館建築審査会委員 5 人

〔構造計算適合性判定業務委託費〕 1 件

157,000 円(その他特財 157,000 円)

完了検査合格率の推移

区分	25 年度	26 年度	27 年度
合格率	99.9%	99.8%	99.9%

その他経費

〔建築指導事務費〕	5,021,318 円（その他特財 5,021,318 円）
〔指定道路台帳整備事業費〕	1,472,040 円（その他特財 1,472,040 円）
〔負担金〕	148,000 円（その他特財 148,000 円）
・全国建築審査会協議会等	

（道路整備課）

〔土木積算システム業務費〕	2,475,776 円
---------------	-------------

（市街地整備・公園課）

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	71.9 km以上	実績	72.0 km (26年度 70.0 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。平成 27 年度の整備延長は 1.97 km で、事業開始時（平成 5 年度）からの累計整備延長は 72.0 km になりました。				

〔狭あい道路対策費〕	123,926,427 円（国庫支出金 26,340,000 円）
・後退用地整備工事	
・後退用地等に係る報償金、助成金	

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附		舗装等の整備		助成金の交付	件 数	
	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度		26 年度	27 年度
件数 (件)	180 件	199 件	137 件	98 件	測量分筆登記 支障物件除去	197 件 112 件	191 件 100 件
延長 (m)	3,737 m	4,050 m	3,190 m	1,972 m			
面積 (㎡)	2,975 ㎡	3,089 ㎡	2,738 ㎡	1,444 ㎡			

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕	16,053,024 円
〔法定外公共物等特定事業費〕	1,555,329 円

（営繕工務課）

目的	市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね 1 年間に おける不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/129 件 (26 年度 0 件/106 件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いよい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。また、四日市市建築施設保全ガイドブックの一部改訂を行い、各施設管理者に施設の保全に対する意識向上を図った結果、平成 26 年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は 0 件でした。				

〔営繕事務費〕	2,673,304 円
---------	-------------

○営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	磯津公会所津波避難施設整備工事 (仮称) 南部拠点防災倉庫建設工事設計業務委託	3件
総務部関係施設	天白東会館屋上防水改修ほか工事 人権プラザ赤堀及び天白東会館改修工事設計業務委託	3件
財政経営部関係施設	市庁舎中央監視装置更新工事 市庁舎照明LED化工事 総合会館ピロティ吊天井崩落対策工事	8件
市民文化部関係施設	あさけプラザ浴室改修ほか工事 楠福祉会館空調機更新工事 楠地区市民センター改修工事 文化会館昇降機更新工事	23件
健康福祉部関係施設	高齢者能力活用センター整備事業空調更新工事	2件
こども未来部関係施設	内部幼稚園内装改修ほか工事 楠北幼稚園内装改修ほか工事 大矢知保育園外壁改修工事 少年自然の家本館1階機械室整備工事	14件
商工農水部関係施設	食肉センター・食肉市場枝肉洗浄ライン更新ほか工事 北勢地方卸売市場天井改修工事 伊坂ダムサイクルパーク管理事務所及び休憩施設改修工事 四日市競輪場管理棟空調設備更新工事	15件
環境部関係施設	みたき保養所解体工事	2件
都市整備部関係施設	曙町市営住宅建替工事(二期)工事 四日市あすなろう鉄道線信号保安設備及び電路設備工事 坂部が丘市営住宅外壁改修ほか工事	24件
教育委員会関係施設	笹川中学校改築工事 塩浜中学校大規模改修工事 霞ヶ浦第1野球場スタンド防水改修工事 水沢小学校ほか9校EHP設置及び電源設備工事 大矢知興譲小学校給食室改修工事	51件
消防関係施設	中央分署消防指令センター整備工事 北消防署空調設備及び換気設備更新工事 新消防指令センター(活動波基地局及び指令システム)整備工事 (仮称) 北部消防分署整備事業設計業務委託	14件
合 計		160件 (内業務委託 42件)

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,360,834,712 円	2,099,447,847 円	88.9%	253,620,110 円	7,766,755 円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
190,371,000 円	189,881,918 円	99.7%	0 円	489,082 円

〔一般職給〕	16 人	123,499,329 円
〔再任用職給〕	2 人	7,354,583 円
〔嘱託職給〕	1 人	2,872,658 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	[新名神高速道路] ○四日市 JCT～亀山西 JCT 用地買収・工事の継続 [北勢バイパス] ○山之一色町～国道 477 号バイパス 用地買収・工事の継続
説明	新名神高速道路・東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と一体となり地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

その他経費

〔負担金〕	714,000 円
広域幹線道路関連同盟会	
〔広域基幹道路整備基金積立金〕	838,295 円 (その他特財 838,295 円)

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕	13,698,720 円
・道路台帳整備	
・認定路線網図データ修正	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数 (平均)	目標	34 日以内	実績	34 日 (26 年度 35 日)
説明	市が管理する官地 (道路・河川・水路・公園) と、それに接する民地との境界線について、現地で行い確認しました。当市が実施する公共事業 (垂坂 1 号線、源の堀川、西日野駅前広場) に加えて、法務局地図作成業務の現場立会いなど業務が集中する時期もありましたが、調査業務を課内全員で実施するなど人材の流動的な活用により、境界査定処理日数の目標を達成しました。				

〔境界査定業務費〕	12,228,932 円
-----------	--------------

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	720,360 円
〔負担金〕	185,755 円
・公共工事設計積算システム等	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
540,334,000 円	540,205,218 円	100.0%	0 円	128,782 円

〔一般職給〕	14 人	114,119,000 円
〔嘱託職給〕	3 人	9,018,484 円

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	13 件以下	実績	16 件 (26 年度 17 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めるとともに、道路除草や雪氷対策を行いました。 (緊急対応箇所実績 25 年度 ; 2,220 件、26 年度 ; 2,730 件、27 年度 ; 2,950 件)				

〔道路雪氷対策費〕 7,272,720 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	7,272,720	

〔道路維持修繕費〕 310,497,007 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線 (生桑町地内)	工事費 L=320 m W= 6.5 m 舗装工 A=2,085 m ²	134,749,950	その他特財	3,005,856
・外 2 7 7 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=3,184 m ² 側溝工 L= 43.9 m ブロック積工 A= 13 m ² その他修繕工 3 件 委託料 除草業務 A=193,260 m ²			

	路面清掃業務 L= 38.6km 調査業務 6 路線 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 その他修繕等業務 13 路線 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1 件 合併工事に伴う 上下水道局への負担金 1 件 賠償費 道路事故賠償金 16 件			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 439 件 舗装修繕工 153 件 委託料 側溝清掃業務 29 件	175,747,057		

[一般経費]	99,298,007 円
・電気料金	72,290,220 円
・臨時職員賃金	9,835,004 円
・自動車使用料	4,270,428 円
・その他(燃料費・消耗品等)	12,902,355 円

目3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,164,011,512 円	1,043,397,054 円	89.6%	113,769,673 円	6,844,785 円

[一般職給] 4 人 28,864,172 円

(道路整備課)

●【明許繰越】

119,175,512 円

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕 71,855,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 L=162.9 m 函渠工 L=29.0 m 護岸工 L=74.4 m 用地費 A=1,878.5 m ²	71,855,000	国庫支出金 市債	39,520,250 30,800,000

〔道路改良単独事業費〕 47,320,512 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線(先線) (垂坂町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 調査業務 1式	47,320,512		
・外3線 (市内一円)	工事費 防護柵工 L=64.0 m 委託料 設計業務 1路線 用地費 A=280.8 m ² 補償費 1件			

(都市計画課)〔広域幹線道路関連公共施設等整備事業費〕 1,129,981 円 (その他特財 1,129,981 円)
用地取得 44 m² 不動産鑑定料等 1式**(道路整備課)**

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成21年度からの累計)	目標	5,340 m以上	実績	5,261 m (26年度 5,182 m)
説明	<p>快適な市民生活や経済活動を支える市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでおり、平成27年度は下野保々線、曾井尾平線等の道路整備を実施しました。</p> <p>また、公共交通の利用環境の整備として、近鉄四日市駅及びJR四日市駅周辺において案内板の設置等を行いました。さらに、四日市あすなろう鉄道の利用促進を図るため、西日野駅前広場の用地測量を行うとともに、内部駅前広場の設計を実施しました。</p> <p>さらに、あさけが丘中央線や阿倉川西富田線等の再舗装工を実施しました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

31,981,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下野保々線 (中村町地内)	工事費 橋梁下部工 1基 (一部平成27年度 明許繰越)	16,450,000	国庫支出金 市債	17,589,990 12,900,000
・采女51号線 内部駅前広場 (小古曾三丁目ほか 2町地内)	委託料 設計業務 1式	7,982,280		
・中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	委託料 測量業務 1式 (一部平成27年度 明許繰越)	5,176,760		
・近鉄四日市駅周辺 公共サイン (安島一丁目ほか 2町地内)	工事費 案内板設置 3基 案内板製作 1基 委託料 設計業務 1式	2,372,760		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路）〕

6,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 L=50.4 m W= 9.5 m 舗装工 A= 180 m ² 側溝工 L= 50.8 m	6,000,000	国庫支出金 市債	3,300,000 2,400,000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）〕

34,097,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・あさけが丘中央 通り線 (あさけが丘 二丁目地内)	工事費 L=130 m W=7.5 m 舗装工 A= 860 m ²	9,075,000	国庫支出金	18,753,000
・阿倉川西富田線 (大字茂福地内)	工事費 L=261 m W=8.0 m 舗装工 A=1,060 m ²	14,038,400		
・道路ストック 総点検事業 (市内一円)	委託料 道路施設維持修繕 計画策定業務 1式	10,983,600		

[社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）] 2,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ JR 四日市駅周辺 公共サイン (本町ほか3町地内)	工事費 案内板設置 2基	2,000,000	国庫支出金	1,000,000

[石油交付金事業費] 9,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 末広新正線 (新正三丁目地内)	工事費 L=127 m W=12.0 m 舗装工 A=1,500 m ²	9,000,000	県支出金	9,000,000

[道路改良単独事業費（幹線道路整備）] 37,085,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 石原南五味塚線 (楠町小倉地内)	工事費 L=758 m W= 8.0 m 舗装工 A=5,960 m ²	32,462,640		
・ 富田富田一色線 外2線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 180 m ² 委託料 測量業務 1路線 調査業務 1路線 設計業務 1路線 公共嘱託登記業務 1路線	4,622,960		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	19,167 m以上	実績	19,161 m (26 年度 17,355 m)
説明	<p>生活に身近な道路整備事業においては、松原平町4号線や北山22号線等で側溝整備や路肩の整備、道路再舗装を行うなど、地域が自ら事業箇所を選択し、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。</p> <p>産業支援・生活拠点道路再生事業においては、午起末永線や桜台1号線等、幹線道路の再舗装を実施し走行性の改善に努めました。加えて、道路改良事業や人に優しい道路整備事業においては、西坂部高角線で水路の暗渠化による道路拡幅や富田金場線（羽津地区）等で蓋かけ側溝や路肩の整備により、安全に移動しやすい道路整備に取り組みました。</p> <p>また、各地区のまちづくりを推進するため、神前地区の地域・地区別構想に基づき、高角駅周辺の歩道整備を行いました。</p>				

[生活に身近な道路整備事業費]

492,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・松原平町4号線 外77線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 2,620 m 擁壁工 L= 102 m 転落防止柵工 L= 337 m ブロック積工 A= 26 m ²	202,707,684		
・北山22号線 外26線 (市内一円)	工事費 舗装工 L= 2,513 m A= 8,024 m ²	52,088,400		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 267 件 舗装工 118 件 安全施設工 147 件 委託料 路面表示等 43 件 照明灯設置 8 件 公共嘱託登記業務 4 路線 用地測量業務 1 路線 原材料費 材料支給 1 式 負担金 合併工事に伴う 上下水道局への負担金 2 件	237,203,916		

[産業支援・生活拠点道路再生事業費]

91,338,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・午起末永線 (東新町及び 新浜町地内)	工事費 L=183.6 m W=10.0 m 舗装工 A= 2,050 m ²	17,611,452		
・桜台1号線外5線 (市内一円)	工事費 L= 727.2 m W=4.5~10.0 m 舗装工 A= 5,231 m ² 排水工 L= 130.9 m 委託料 調査業務 3 路線	73,726,548		

〔道路改良単独事業費〕

128,306,910 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 神前地区 桜高角線 (高角町地内)	工事費 L=38.4m W=3.7m 車道舗装工 A=65 m ² 歩道舗装工 A=55 m ² 側溝工 L=32 m 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	4,514,400	そ の 他 特 財	13,851,972
・ 西坂部高角線 (高角町地内)	工事費 L=217 m W=12.3 m 舗装工 A=1,941 m ² 擁壁工 L= 84.6 m 函渠工 L= 45.3 m	123,792,510		
外 2 7 線 (市内一円)	工事費 道路改良工 6 路線 舗装工 6 路線 側溝工 1 路線 その他 2 路線 委託料 測量業務 6 路線 設計業務 7 路線 調査業務 8 路線 公共嘱託登記業務 8 路線 用地費 A=189.6 m ² 補償費 1 式 使用料 土地使用料 1 式 (一部平成 27 年度 明許繰越)			

〔人に優しい道路整備事業費〕

53,660,576 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 富田金場線 (羽津町及び 八田一丁目地内)	工事費 L=1,021.7 m W=4.6~5.3 m 舗装工 A=4,920 m ² 側溝工 L=198.5 m カラー舗装工 A= 748 m ²	53,660,576		

・外3線 (市内一円)	工事費 L=147.9 m W=2.2~4.4 m 舗装工 A= 440 m ² 委託料 設計業務 1 路線 測量業務 1 路線			
----------------	---	--	--	--

(道路管理課)

[私道整備補助金]

1 件

687,960 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,400,000 円	14,096,160 円	97.9%	0 円	303,840 円

(道路整備課)

[橋梁修繕工事費]

14,096,160 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・赤堀小生線 (小生跨線橋) (小生町地内)	工事費 橋面舗装工 A=800 m ²	10,078,560		
・松本22号線 (平定橋) (松本一丁目及び大字松本地内)	工事費 橋梁再塗装工 A=160 m ²	4,017,600		

目 5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
451,718,200 円	311,867,497 円	69.0%	139,850,437 円	266 円

(道路整備課)

●【明許繰越】

27,052,200 円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費 (橋梁長寿命化関係)]

27,052,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町一丁目 ほか2町地内)	工事費 橋面舗装工 A=1,213 m ² 橋面防水工 A=1,213 m ² 伸縮継手工 9箇所 歩道橋階段補修工 1式	27,052,200	国庫支出金 市債	14,878,710 11,600,000

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	41 橋以上	実績	40 橋 (26 年度 40 橋)
説明	<p>大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、緊急輸送道路や鉄道を跨ぐなど重要な橋梁の耐震化を順次実施しています。</p> <p>平成 27 年度は、塩浜跨線橋と新大正橋の橋脚補強及び落橋防止による耐震化を進めました。また、塩浜跨線橋と日永跨線橋の橋面防水などの修繕工事を進めるとともに、野田川 3 号橋外 3 橋の修繕設計を行うことで、橋梁の長寿命化対策を図りました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）] 179,148,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷地内)	工事費 橋脚補強及び 落橋防止工 1 箇所	40,723,000	国庫支出金 市債	98,531,000 72,500,000
・日永跨線橋 (日永東二丁目ほか 3 町地内)	工事費 橋面舗装工 A=3,420 m ² 橋面防水工 A=3,420 m ² 伸縮継手工 12 箇所	75,521,000		
・生桑橋 (伊倉三丁目及び 西伊倉町地内)	工事費 矢板護岸工 L=34.5 m 連節ブロック工 A= 217 m ²	28,248,000		
・慈善橋 (八幡町ほか 2 町地内)	工事費 断面修復工 1 式 委託料 設計業務 1 式 (一部平成 27 年度 明許繰越)	16,879,200		
・橋梁長寿命化整備 野田川 3 号橋外 3 橋 (野田二丁目ほか 4 町)	委託料 設計業務 4 橋	5,788,800		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 31 橋	11,988,000		

[地方道更新防災等対策補助業費（大規模修繕・橋梁）] 55,230,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町一丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 3 箇所 橋面舗装工 A=1,330 m ² 伸縮継手工 8 箇所 (一部平成 27 年度 明許繰越)	55,230,000	国庫支出金 市債	30,376,500 22,300,000

[橋梁整備単独事業費]

50,309,563 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (大字塩浜及び 塩浜本町一丁目地内)	工事費 橋面舗装工 A=1,330 m ² 舗装工 A=1,900 m ² 橋脚補強工 3 箇所 伸縮継手工 8 箇所 委託料 調査業務 1 式	50,309,563	その他特財	8,176,788
・外6橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強及び 落橋防止工 1 橋 橋面舗装工 A=3,420 m ² 橋面防水工 A=3,420 m ² 伸縮継手工 12 箇所 矢板護岸工 L= 34.5 m 連節ブロック工 A= 217 m ² 委託料 調査業務 4 橋 橋梁点検 2 橋 設計業務 2 橋 使用料 土地使用料 1 式 (一部平成 27 年度 明許繰越)			

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
390,231,535 円	374,263,762 円	95.9%	15,081,000 円	886,773 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,600,000 円	84,806,549 円	99.1%	0 円	793,451 円

[一般職給] 4 人

37,083,733 円

[嘱託職給] 3 人

7,793,414 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数	目標	275回以上	実績	306回 (26年度311回)
説明	市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで組織する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、老人会等において、190回の教室を実施しました。教室では、腹話術やパネルを用いた楽しくわかりやすい講義や自転車シミュレーターを用いた実践的な乗り方の指導、幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を用いた体験を伴う保護者等への指導などを行いました。また、早朝街頭指導や各種イベントへの参加等の啓発活動を行いました。				

[交通安全啓発推進費]

382,191円

<参考> 交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数

区分	25年度	26年度	27年度
回数	289回	311回	306回

その他経費

[放置自転車対策事業費]	31,437,211円	(その他特財 1,847,807円)
撤去台数 2,566台		
[交通安全教育事業補助金]	4,800,000円	
[交通安全事業補助金]	3,300,000円	
[負担金]	10,000円	
・三四地区交通安全対策協議会		

<交通災害共済事業残余金>

	平成26年度までの 支出済額	平成27年度 支出済額	平成28年度以降の 支出予定額
四日市市 108,710,532円	71,200,000円	11,100,000円	43,889,532円
旧楠町分 17,479,000円			
合計 126,189,532円	71,200,000円	11,100,000円	43,889,532円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
304,631,535円	289,457,213円	95.0%	15,081,000円	93,322円

[一般職給] 1人

7,841,200円

(道路整備課)

●【明許繰越】

132,422,535 円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(交安)] 129,651,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目ほか3町 地内)	工事費 L=398.0 m W=9.2 m 車道舗装工 A= 1,164 m ² 歩道舗装工 A= 910 m ² 側溝工 L=343.0 m 委託料 (近鉄阿倉川8号踏切 工事委託) 踏切拡幅 1式 (両側歩道設置)	124,361,000	国庫支出金 市 債	71,308,050 55,400,000
・諏訪新道線 (本町ほか3町地内)	工事費 L=195.0 m W=22.0 m インターロッキング舗装工 A= 177 m ² 側溝工 L=37.7 m 委託料 施工管理業務 1式	5,290,000		

[交通安全施設整備単独事業費]

2,771,535 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目ほか3町 地内)	工事費 支障物件移設 1式 L=398.0 m W=9.2 m 車道舗装工 A= 1,164 m ² 歩道舗装工 A= 910 m ² 側溝工 L=343.0 m 委託料 (近鉄阿倉川8号踏切 工事委託) 踏切拡幅 1式 (両側歩道設置)	2,496,295	その他特財	1,312,038
・諏訪新道線 (本町ほか3町地内)	工事費 L=195.0 m W=22.0 m インターロッキング舗装工 A= 177 m ² 側溝工 L= 37.7 m 委託料 施工管理業務 1式	275,240		

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	13,670 m以上	実績	13,168 m (26 年度 11,652 m)
説明	<p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 155 件、区画線の修復を 37 件、照明灯の修繕を 175 件実施するなど、誰もが安全に移動できるよう交通安全施設の維持管理に努めました。</p> <p>また、金場新正線と、霞ヶ浦羽津山線の歩道設置を進めるとともに、霞ヶ浦駅南側の踏切を拡幅し歩道を設置するなど、高齢者や障害者にも配慮した道路空間の整備に努めました。</p> <p>通学路交通安全対策については、富田金場線（富田地区）等 4 路線において、通学路の蓋かけ側溝や擁壁による路肩の拡幅整備、カラー舗装の整備により、歩行者や自転車が安心して通行できる道路空間の整備を図りました。</p> <p>自転車道整備においては、堀木日永線（四日市中央線南）、午起末永線（三滝公園付近）及び赤堀小生線（松本駅付近）を整備しました。</p>				

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）] 21,319,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (北町及び八幡町地内)	工事費 L=95.2 m W=3.5 m 歩道舗装工 A=615 m ² 照明灯設置工 6 基 (一部平成 27 年度 明許線越)	9,440,000	国庫支出金 市 債	11,725,450 8,600,000
・霞ヶ浦羽津山線 (羽津町ほか4町地内)	工事費 L=360.4 m W=9.2 m 車道舗装工 A= 1,104 m ² 歩道舗装工 A= 146 m ² 側溝工 L= 84.5 m	11,879,000		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）] 16,300,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田金場線 (茂福町地内)	工事費 L= 36.6 m W=5.0 m 側溝工 L=37.0 m 舗装工 A= 25 m ²	1,769,040	国庫支出金 市 債	8,965,000 6,600,000
・山分広永線 (山分町及び 広永町地内)	工事費 L=154.3 m W=4.0 m 側溝工 L=66.2 m 舗装工 A= 380 m ²	3,423,060		

・羽津27号線 (八田二丁目地内)	工事費 L= 77.3 m W=5.3 m 側溝工 L=95.6 m 舗装工 A= 346 m ²	6,000,000		
・東阿倉川13号線 (大字東阿倉川地内)	工事費 L= 38.6 m W=6.9 m 側溝工 L=38.0 m 舗装工 A= 69 m ²	5,107,900		

[自転車道整備事業費]

8,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線 (芝田一丁目及び 鶉の森二丁目地内)	工事費 L=86.2 m 車道舗装工 A= 30 m ² 歩道舗装工 A= 128 m ² カラー舗装工 A= 30 m ² 縁石工 L= 44.3 m 区画線工 L= 113.8 m	3,403,080		
・午起末永線 (東新町地内)	工事費 L=274.0 m カラー舗装工 A= 121 m ² 案内標識工 2基	2,619,000		
・赤堀小生線 (松本三丁目地内)	工事費 L=293.7 m カラー舗装工 A= 103 m ² 案内標識工 1基	1,977,920		

[交通安全施設整備単独事業費]

103,108,297 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・路面表示 (ゾーン30) (橋北地区ほか 2地区)	工事費 路面表示工 1式	15,217,200	その他特財	1,353,106
・外11線 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 A=220 m ² 委託料 施工管理業務 1路線 測量業務 1路線 設計業務 3路線 調査業務 1路線 標識製作業務 1路線	32,123,832		

	補償費 移転補償 1 式 使用料 借地料 1 式			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 74 件 防護柵ほか安全施設 81 件 委託料 照明灯修繕 175 件 区画線修繕 37 件	55,767,265		

項 4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
766,915,167 円	613,095,206 円	79.9%	148,624,818 円	5,195,143 円

目 1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
226,699,000 円	222,111,295 円	98.0%	0 円	4,587,705 円

[一般職給] 11 人 88,583,947 円 (県支出金 11,520 円)

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (河川維持管理実施延長/河川全延長)	目標	32.2%以上	実績	34.1% (26 年度 35.5%)
説明	古城川、永代寺川ほかにおいて、除草・清掃・補修工事を行うなど、河川・排水路・調整池・農業用ため池の機能維持に努めました。 また、総合治水対策の一環として各家庭における雨水貯留タンク設置にかかる補助を行いました。				

[樋門等管理費] 2,193,304 円 (国庫支出金 431,148 円)
(県支出金 692,880 円)

国、県より受託した樋門等 9 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務

[調整池管理費] 10,851,840 円

市内 72 箇所の雨水調整池の維持管理の実施

[溜池維持修繕費] 4,371,400 円

農業用ため池の維持修繕

[ため池災害対策事業費] 1,447,200 円 (国庫支出金 1,447,200 円)

農業用ため池の調査

[河川等維持修繕費] 108,324,975 円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,953m
うち準用河川	23	50,893m

〔雨水流出抑制施設設置補助金〕 1,748,600 円

補助件数：60件

〔負担金〕 280,000 円

・ 県営事業負担金 150,000 円

・ 鈴鹿川改修促進期成同盟会 130,000 円

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
540,216,167 円	390,983,911 円	72.4%	148,624,818 円	607,438 円

〔一般職給〕 2人 16,771,942 円

● 【明許繰越】 87,485,167 円

〔準用河川改修事業費〕 59,077,035 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 米洗川中流 (大字羽津ほか2町 地内)	工事費 護岸工 L=73.0m 補償費 支障物件移転補償 2件	59,077,035	国庫支出金 市 債	19,692,345 37,500,000

〔治水度ジャンプアップ事業費〕 15,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 丸溜 (西大鐘町地内)	工事費 オフィス桝工 1箇所 余水吐工 1箇所	15,000,000	市 債	14,200,000

〔河川単独事業費〕 13,408,132 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 河川改良事業 (北山町ほか4町)	工事費 底張工 L=158.4m 護岸工 L=73.0m	13,408,132	市 債	9,700,000

(都市計画課)

〔広域幹線道路関連公共施設等整備事業費〕 2,700,000 円 (その他特財 2,700,000 円)

朝明新川河川改良工事 底張工 L=30m

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	58.6%以上	実績	58.6% (26年度 58.5%)
説明	<p>準用河川では、米洗川・朝明新川の河川改修事業を継続するとともに、源の堀川において護岸整備に向けた用地測量を行いました。</p> <p>また、三鈴川・平津川をはじめ、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めました。</p>				

[準用河川改修事業費] 93,717,840 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (大字羽津ほか2町 地内)	工事費 護岸工 L=114.8m (一部平成27年度明許繰越) 補償費 支障物件移転補償 4件	82,047,840	国庫支出金 市債	31,239,280 56,200,000
・朝明新川 (萱生町地内)	工事費 ブロックマット工 L=117.0m (一部平成27年度明許繰越)	8,670,000		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 用地測量 1式	3,000,000		

[排水路整備促進事業費] 2,568,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大字羽津水路 (大字羽津ほか1町 地内)	委託料 測量・設計業務 1式	2,568,000	国庫支出金	1,284,000

[治水度ジャンプアップ事業費] 5,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中溜外1箇所 (大矢知町ほか1町 地内)	工事費 1件 委託料 設計業務 1式	5,000,000		

[普通河川三鈴川河川改良事業費] 20,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工 L=10.5m	20,000,000		

[平津川河川改良事業費]

19,053,070 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川 (平津町地内)	工事費 ボックスカルバート工 L=13.2m (一部平成 27 年度明許繰越)	19,053,070		

[河川単独事業費]

138,373,629 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 川戸川河川改良工事 外 9 件 (一部平成 27 年度明許繰越) 委託料 測量・設計業務外 1 式 補償費 支障物件移転補償 1 件 (一部平成 27 年度明許繰越)	91,909,328		
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 堂ヶ山町排水路改良工事 外 9 件 委託料 測量・設計業務 1 式 補償費 支障物件移転補償 1 件	46,464,301		

項 5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,403,951,000 円	1,403,817,223 円	100.0%	0 円	133,777 円

目 1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,403,951,000 円	1,403,817,223 円	100.0%	0 円	133,777 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱 貨物量 (1~12 月)	目標	62,700 千トン以上	実績	64,105 千トン (平成 26 年 61,882 千トン)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		95,000 人以上		97,155 人 (平成 26 年度 131,549 人)

説明	<p>背後圏産業の発展に向けた取り組みとして、臨港道路霞 4 号幹線や新名神高速道路、東海環状自動車道、国道 1 号北勢バイパスの整備促進などについて、国に対し様々な機会を捉えて要望活動を行いました。さらに、四日市港の更なる利用促進のため、四日市港管理組合が中心となって取り組んでいる、官民で組織された四日市港利用促進協議会の集荷促進活動や、コンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に本市も連携して取り組みました。施設面についても、引き続きコンテナ船が安全に係留・荷役できる状態を維持し、コンテナ物流需要に対応するため、霞ヶ浦地区 27 号岸壁の改良工事に着手しました。こうした活動や取り組みもあり、特に平成 27 年の四日市港の総取扱貨物量については目標を上回り、特に外貨貨物の輸出については、過去最高記録を更新しました。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、四日市地区では、四日市港の歴史的景観や文化遺産等を生かした取り組みを推進するため、多様な主体と連携し、稲葉翁記念公園周辺において、まちあるきイベント「秋のみなとフェスタ」を開催しました。また、霞ヶ浦地区では、四日市港管理組合など関係者が連携し、「四日市港まつり」や「四日市みなと講座」など、市民が四日市港とふれあう機会の拡大を図る取り組みを進め、市も広報の協力・支援等を行いました。また、(一社)夜景観光コンベンションビューローが行う「日本夜景遺産認定事業」において、四日市港ポートビルが「日本夜景遺産」に認定され、観光資源としての四日市港の夜景のPR強化につながりました。</p> <p>さらに、四日市港管理組合の「臨港地区内の分区における構築物の規制条例」の改正を行い、工業港区等においても飲食店などの商業施設の立地を可能としました。また、建造から 22 年を経過し老朽化した清掃船「かすみ」の代替船として、新たに清掃船「じんべい」を建造しました。</p>
----	--

〔一般職給〕	1 人	10,392,003 円
〔港湾事務費〕		164,220 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,393,149,000 円
〔港湾都市協議会負担金〕		112,000 円

項 6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,498,412,074 円	2,935,852,161 円	83.9%	500,821,670 円	61,738,243 円

目 1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,405,892,000 円	997,145,996 円	70.9%	377,769,000 円	30,977,004 円

〔一般職給〕	18 人	180,062,065 円	〔県支出金 370 円〕 〔その他特財 9,739,098 円〕
〔嘱託職給〕	1 人	3,337,884 円	

(都市計画課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕

3,355,980 円（国庫支出金 3,163,370 円）

内部・八王子線利用促進事業費

利用促進に資するイベントの実施やグッズの作成等

(都市計画課)

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり 3 条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	土地利用の調査及び検討、並びに手続き
	市街化区域内人口		272,300 人以上		272,354 人 (26 年度 272,302 人)
説明	計画的な土地利用を進めるため、北勢バイパスの主要な交差点及びインターチェンジ付近の土地利用のあり方について検討を行うなど、土地利用調査を行いました。また、都市計画公園等の見直しガイドライン案で対象となっている公園等の評価を行いました。				

[都市計画マスタープラン策定事業費]	2,689,200 円
四日市市都市計画マスタープラン全体構想検証業務委託	
[都市計画策定費]	8,026,540 円
・立地適正化計画検討に関する基礎調査業務委託	
・長期未整備都市計画公園・緑地評価検討業務委託 他	
[都市計画情報提供事業費]	2,157,985 円
生産緑地地区データ修正業務委託 他	
[委員報酬]	308,100 円
都市計画審議会委員 15 人	
[優良建築物等整備費]	28,200,000 円 (国庫支出金 14,100,000 円)
市街地再開発事業補助金	
[負担金]	245,000 円
都市計画協会等	

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略で示す事業の推進を図った。
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		30,624 千人 (26 年度 31,213 千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化を図るため、平成 23 年 10 月に策定の「四日市市都市総合交通戦略」で示す施策の進捗に向けて以下の取組みを行いました。</p> <p>平成 27 年 4 月 1 日から公有民営方式で運行を開始した四日市あすなろう鉄道（内部・八王子線）では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、車両の更新や検査、ATS の更新等、老朽化した施設の更新を行い、安全運行に努めました。</p> <p>三岐鉄道三岐線の安全性強化を図るため三岐鉄道㈱が行う施設更新等に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p> <p>地域の交通手段を確保するため、自主運行バス 3 路線の運行と市民自主運行バスへの支援を継続して実施しました。特に市民自主運行バスについては、運行経費の 1 / 2 を補助する制度へ変更し（月額補助限度額 50 万円）、支援の拡充を図りました。</p> <p>コミュニティバス等の導入について、水沢・桜地区及び内部地区において、社会実験を実施しました。</p> <p>また、中心市街地における鉄道やバスなどの乗り継ぎ環境の改善等を図るため、近鉄四日市駅前広場等の検討を進めました。</p>				

[総合交通戦略推進事業費]	47,520 円
---------------	----------

[バス利用環境改善整備事業費]	46,494,000 円							
自主運行バス運行委託								
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数 延べ66,306人）								
[コミュニティバス支援事業費]	9,812,500 円							
・生活バスよっかいちへの補助金（年間利用者数 延べ17,749人）								
	5,130,000 円							
・水沢・桜地区における新交通手段導入社会実験（有償）	2,614,500 円							
・内部地区における新交通手段導入社会実験（無償）	2,068,000 円							
[負担金]	185,300 円							
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	44,300 円							
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000 円							
[都市鉄道維持・活性化事業費]	16,870,000 円							
四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金								
[内部・八王子線運行事業費]	567,878,368 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>151,363,238 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>75,681,615 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>184,368,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	151,363,238 円	県支出金	75,681,615 円	その他特財	184,368,000 円
国庫支出金	151,363,238 円							
県支出金	75,681,615 円							
その他特財	184,368,000 円							
四日市あすなろう鉄道の車両の更新や定期検査、ATSの更新等								
[内部・八王子線関連事業費]	4,149,277 円	（その他特財 4,149,277 円）						
踏切道下汚水管渠布設に伴う軌道防護及び踏切板撤去復旧工事								
[内部・八王子線基金積立金]	54,495,308 円	（その他特財 54,495,308 円）						
[近鉄四日市駅前西口広場等整備事業]	7,512,480 円							
近鉄四日市駅前広場等の概略計画検討業務委託								

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数（累計）	目標	12 地区以上	実績	14 地区 (26 年度 12 地区)
説明	地区まちづくり構想については、新たに水沢地区、桜地区から構想の提案を受け、策定地区の累計は 14 地区となりました。また、地区まちづくり構想の策定に向けて、河原田・小山田・下野・塩浜の 4 地区で策定支援を行いました。地域・地区別構想策定済みの地区においては、その進捗管理を行いました。				

[まちづくり活動支援事業費] 4,564,092 円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	9 箇所以上	実績	8 箇所 (26 年度 8 箇所)
説明	市民緑地については、8 箇所（県地区「岡山市民緑地」、桜地区「初瀬ビオトープの谷市民緑地」、河原田地区「市民緑地『かわらだ竹林公園』」、内部地区「市民緑地貝家町のビオトープ」、四郷地区「八王子町秋の小径（こみち）市民緑地」、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」、内部地区「采女城跡市民緑地」、三重地区「市民緑地『みえ北めぐみの森』」）で開設しています。神前地区において、市民緑地の新規開設に向けた施設整備を実施するとともに、既存の市民緑地において、柵や散策路の整備及び看板設置など必要な整備を行いました。				

[里山保全事業費] 3,490,100 円（県支出金 493,560 円）

(開発審査課)

〔委員報酬〕	124,800円（その他特財	124,800円）
開発審査会委員	7人	
〔負担金〕	150,000円（その他特財	150,000円）
・全国建設研修センター研修等		

開発許可申請の推移

区 分	25年度	26年度	27年度
審査件数	206件	170件	204件
審査面積	22.2ha	28.6ha	53.6ha

〔開発審査事務費〕	2,089,388円（その他特財	2,089,388円）
-----------	------------------	-------------

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕	6,018,517円（その他特財	2,472,417円）
清掃・維持管理業務委託		
〔近鉄高架下土地管理費〕	28,008,695円（その他特財	6,921,124円）
〔屋外広告物簡易除却事務費〕	2,617,252円（県支出金	409,370円）
除却数 455枚		
ボランティア団体（10団体 92人）への道具の支給等		
〔駐車場維持管理費〕	3,829,087円	
・近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場等指定管理料		
・四日市市営中央駐車場路面整備業務委託 ほか		

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
339,848,000円	339,848,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 97,293,000円）

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
900,795,092円	774,717,099円	86.0%	104,359,470円	21,718,523円

〔一般職給〕	2人	17,689,489円
--------	----	-------------

(都市計画課)

●〔明許繰越〕	164,608,363円
〔近鉄四日市駅等耐震化促進事業費〕	164,608,363円
近鉄四日市駅等耐震工事（柱113本）にかかる補助金	

(道路整備課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備 (※再掲)				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	13,670 m以上	実績	13,168 m (26 年度 11,652 m)
説明	街路事業として、四日市中央線及び西浦安島 1 号線の歩道舗装の改修を進めました。				

[街路整備事業費]

23,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (浜田町地内)	工事費 L=54.7 m W=7.1 m 歩道ブロック舗装工 A=369 m ²	14,642,640	都 市 計 画 税	1,144,000
・西浦安島 1 号線 (安島一丁目地内)	工事費 L=131.9 m W=2.2 m 歩道ブロック舗装工 A=251 m ² タイル工 A= 13 m ²	8,357,360		

[街路単独事業費]

4,138,208 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (浜田町地内)	工事費 案内板設置 1 式	4,138,208	都 市 計 画 税	206,000
・外 12 線 (市内一円)	委託料 測量業務 1 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 環境整備業務 1 式			

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

91,342,092 円

[連続立体交差事業負担金]

91,342,092 円 (市債 81,100,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	83.1%以上	実績	79.9% (26 年度 73.5%)
説明	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業に係る地元調整などの事業支援に努め、平成 28 年度に全線を高架切替すべく高架本体工事を進めました。				

[連続立体交差事業負担金] 61,140,530 円 (市債 55,000,000 円)
 近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金 (一部平成 27 年度明許繰越)
 [連続立体交差関連事業費] 2,505,600 円 (その他特財 334,800 円)

[公社健全化事業費] 410,183,707 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
J R 四日市貨物駅移転 用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	410,183,707	都市計画税	20,405,000

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,850,891 円	532,250,581 円	96.6%	9,593,200 円	9,007,110 円

[一般職給] 3 人 15,910,127 円
 [再任用職給] 1 人 3,830,021 円

(市街地整備・公園課)

● [明許繰越] 50,000,000 円
 [公園施設長寿命化整備事業費] 50,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・楠中央緑地複合遊具 施設制作・設置業務 委託ほか 3 件	工事費 複合遊具施設制作設置 3 基 既設複合遊具撤去 1 式	50,000,000	国庫支出金	25,000,000

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	85 団体以上	実績	84 団体 (26 年度 85 団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体に補助金を交付し、市民との協働によって都市緑化の推進を図りました。新規 5 団体、再開 1 団体を含む 84 団体の活動に対して支援を行いました。前年度交付団体のうち 7 団体が高齢化等を理由に廃止されました。活動廃止団体のうちの 1 団体は、平成 28 年度開設の市民緑地へと活動の場を広げ、更なる緑化の創出へとつなげることができたため、実質的には目標達成を遂げることができました。</p> <p>(平成 27 年度末基金残高 123,201,841 円)</p>				

[花と緑いっぱい事業費] 8,727,403 円 (その他特財 8,552,484 円)
 [緑化基金積立金] 3,068,547 円 (その他特財 3,068,547 円)

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	247 団体以上	実績	247 団体 (26 年度 245 団体)
説明	<p>市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園でのバラ園の整備や日永登城山の園路整備、秋の小径の高木伐採など活動フィールドの整備を行いました。</p> <p>また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、平成 27 年度の愛護会結成数は 2 団体増加し 247 団体となりました。</p>				

[公園愛護会育成費] 1,676,899 円 (その他特財 1,600,000 円)

公園愛護団体への清掃用具等の貸与

[市民に親しまれる公園ボランティア支援事業] 3,992,798 円

活動フィールド基盤整備 (4 箇所) 等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木 (高木) 剪定本数	目標	①150 公園・回以上 ②5,000 本/10,000 本	実績	①173 公園・回 ②4,960 本
説明	<p>公園樹木や街路樹の適正な維持管理や遊具の安全確保に努め、除草や清掃を実施した公園数は延べ 173 公園・回、剪定を行った街路樹は 4,960 本となりました。また、中心市街地の街路 2 路線 (四日市中央線、金場新正線) の街路樹について劣化診断を実施し、危険木について、樹種転換及び枯枝処理を実施しました。</p>				

[公園施設管理費] 381,947,671 円 (その他特財 11,912,297 円)

公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理

[公園施設安全対策費] 6,301,908 円

遊具の安全点検等

[公園施設維持補修費] 49,145,075 円

公園緑地の状況

() 内は 26 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	410 (409)	543,743.88 (543,643.88)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	844,613.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園 (四日市市にかかると面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	45	511,236.69	
合計		479 (478)	3,135,158.93 (3,135,058.93)	

その他経費

[負担金]

100,000 円

日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
301,026,091 円	291,890,485 円	97.0%	9,100,000 円	35,606 円

[一般職給] 2人 16,605,394 円

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】 35,176,982 円

[公園緑地整備補助事業費] 16,400,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (垂坂町地内)	設計費	16,400,000	国庫支出金	8,200,000
	広場設計 1式			
	工事費		市債	7,400,000
	広場整備工 1式			

[公園緑地整備単独事業費] 13,986,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・羽津城山公園法面改修工	工事費 間知ブロック工 1式	13,986,000		

[県公共事業負担金] 4,790,982 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北勢中央公園整備に係る負担金	県公共事業負担金	4,790,982	市債	4,500,000

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	314.00ha 以上	実績	313.52ha (26年度 313.51ha)
説明	<p>国庫交付金事業として、垂坂公園・羽津山緑地において未供用部分の広場を造成しました。市単独事業として、(仮称)松寺公園の測量・設計業務委託を行いました。また、地元と調整し照明灯や遊具などの公園施設改修を進めました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により 0.01ha 増加し 313.52ha となりました。</p>				

[公園緑地整備補助事業費] 10,900,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (垂坂町地内)	工事費	10,900,000	国庫支出金	5,450,000
	広場整備工 1式			
	(一部平成27年度明許繰越)		市債	4,900,000
			都市計画税	487,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

220,304,618 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 羽津城山公園法面改修工 ほか2件 委託費・測量設計業務 1式 中央緑地スポーツ施設整備 測量業務委託 ほか2件	22,569,040	その他特財 都市計画税	4,460,940 191,289,000
・大気汚染対策緑地 償還金	羽津山緑地（公園緑地譲受 費）	195,995,578		
・北勢中央公園建設 負担金	県公共事業費負担金	1,740,000		

〔公園緑地活性化推進事業費〕

7,290,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・介護予防遊具設置	北条公園、笹川東公園、 あさけが丘中央公園	7,290,000	国庫支出金	7,288,000

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,884,400,000 円	6,884,400,000 円	100%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,884,400,000 円	6,884,400,000 円	100%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。（都市計画税充当額 1,825,906,000 円）

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,563,747,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費（基準内） 2,320,653,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,122,963,000 円	1,107,076,048 円	98.6%	0 円	15,886,952 円

目 1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
510,258,000 円	494,378,557 円	96.9%	0 円	15,879,443

〔一般職給〕 10 人 78,261,359 円 (その他特財 78,261,359 円)
 〔嘱託職給〕 2 人 7,921,386 円 (その他特財 7,921,386 円)

(都市計画課)

●【明許繰越】

1,000,000 円

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費 (地方創生先行型) 〕

1,000,000 円 (国庫支出金 1,000,000 円)

子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業費

四日市市子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション補助金

(都市計画課)

〔住宅施策推進事業費〕

2,517,798 円

四日市市子育て世帯の住み替え支援補助金

1,818,000 円

四日市市子育て世帯の住み替え支援事業広告掲載等

699,798 円

住み替え支援事業実績

区 分		25 年度	26 年度	27 年度
子育て世帯の住み替え支援 郊外住宅団地 (モデル団地) ※1	家賃補助	1 件	2 件	2 件
	リフォーム補助	0 件	3 件	0 件
子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	—	—	2 件

※1 高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津新町、桜台、八千代台、三重、三滝台、かわしま園、あかつき台

(市営住宅課)

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	96.06%以上	実績	98.82% (26 年度 96.06%)
説明	<p>収入などの個々の生活状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、現年度滞納者をなくすために、初期段階での滞納整理に重点を置いた対応を行いました。夜間の電話による催告や休日訪宅等を充実させ、3ヶ月以上の滞納となった場合には連帯保証人へ納付指導の依頼を行いました。更に、支払いの意思を示さないものについては法的措置も行いました。</p> <p>また、入居者の利便性を高めるために、本年度より新たに口座振替依頼文書の一斉発送を行ったほか、コンビニ収納を開始しました。</p>				

〔市営住宅整備事業費〕

165,905,064 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (坂部が丘他5団地)	外壁改修、屋上防水工事 37 棟	129,082,680	国庫支出金	68,950,000
・除却工事 (石塚町他2団地)	老朽化に伴う木造平屋建5棟の除却、老朽化に伴うC B造平屋建3棟の除却 一式	12,862,800	その他特財	96,955,064
・アルミサッシ化工事 (あさけが丘)	木製建具の老朽化に伴うアルミサッシ化 44 戸	6,944,400		

・庇・樋改修工事 (天白町)	庇及び樋の改修工事 一式	5,961,600		
・給水管改修工事 (三重)	漏水修繕工事 給水バルブ 51 カ所	1,540,080		
・屋根改修工事 (高花平)	屋根改修 一式	1,387,584		
・側溝整備工事 (高花平)	側溝工 13.2m 舗装工等 A=17.0 m ²	993,600		
・その他	設計業務委託 4 件	7,132,320		

[高齢者・障害者向け住宅改良事業費] 18,765,864 円 (国庫支出金 295,000 円)
(その他特財 18,470,864 円)

[市営住宅維持補修費] 203,035,764 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等 1,263 件	101,400,410	その他特財	203,035,764
・空家修繕	入居募集用修繕 100 戸	75,035,214		
・その他	保守点検業務委託 除草処理、貫通清掃業務 154 件	26,600,140		

その他経費

[委員報酬] 150,100 円 (その他特財 150,100 円)
 ・市営住宅入居者選考委員会委員 7 人
 [負担金] 41,050 円 (その他特財 41,050 円)
 ・日本住宅協会
 [管理人報償金] 41 人 3,659,040 円 (その他特財 3,659,040 円)

目 2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
612,705,000 円	612,697,491 円	100.0%	0 円	7,509 円

(市営住宅課)

[曙町市営住宅建設事業費] 612,697,491 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替工事	建築・設備工事	517,679,600	国庫支出金 県支出金 市債 その他特財	212,403,000 26,612,001 214,200,000 159,482,490
	監理業務委託	7,650,000		
	解体工事	79,831,440		
	移転費用助成事業	5,270,851		
	その他	2,265,600		

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,962,221,000円	4,846,063,529円	97.7%	58,681,203円	57,476,268円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,962,221,000円	4,846,063,529円	97.7%	58,681,203円	57,476,268円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,195,559,000円	3,148,601,798円	98.5%	0円	46,957,202円

〔一般職給〕	290人	2,474,534,435円	(その他特財 67,217,547円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	227,349,312円	(その他特財 227,349,312円)
〔再任用職給〕	11人	41,110,685円	
〔嘱託職給〕	3人	9,107,313円	(その他特財 2,949,085円)
〔退職手当〕	(定年4) 4人	96,862,200円	(その他特財 4,820,683円)
〔公務災害補償費〕	1人	120,000円	

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目 標	8分以内	実 績	8分17秒
説 明	<p>平成27年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べ3秒短い8分17秒となりました。この時間を分析すると、出動指令から現場到着までの時間は、平成26年が7分11秒に対し、平成27年は7分3秒と8秒の短縮となりましたが、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は平成26年が1分9秒に対し、平成27年は1分14秒と5秒の遅れとなりました。</p> <p>消防車や救急車の現場到着時間を短縮するため、本市の南部及び北部地域に新消防分署を設置するための整備を進めています。</p> <p>また、ソフト面では、消防隊のレベルアップを図るため、消防大学校などの教育専門機関に職員を派遣するとともに、地震災害等の特殊災害を想定した消火・救助訓練を実施して、消防隊員の能力向上に努めました。</p>				

○消防車両の出動指令から放水開始までの時間

暦 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
実 績	7分51秒	8分22秒	8分21秒	8分20秒	8分17秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る救急体制とする				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	5分58秒
説 明	<p>平成27年の救急出動件数は14,413件で、前年に比べ106件の増加となり、過去最多の出動件数を記録した一昨年同様、依然として高い水準で推移しています。</p> <p>出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、前年に比べ4秒遅れの5分58秒となりました。今後も高齢化の進展により救急需用の増加が見込まれることから、引き続き、現場到着時間の短縮や傷病者を医療機関へ収容するまでの時間の短縮に向けて取り組みます。</p> <p>また、市立四日市病院に設置した救急ワークステーションでは、救急隊員が病院内において、継続的に医師及び看護師の指導のもと、傷病者に対する初期の治療だけでなく、その後の経過を含めた総合的な研修を行うことにより、救急隊員の処置技術の向上を図るとともに、病院スタッフとの連携を強化し、高度な救急サービスの提供による救命率の向上を目指しています。</p>				

○救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
実 績	5分42秒	5分49秒	5分52秒	5分54秒	5分58秒

〔職員資格研修費〕	21,328,838円	(その他特財 6,499,190円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	80,256,062円	(その他特財 2,995,175円)
〔消防車両管理費〕	26,892,746円	
〔防火水槽等管理費〕	547,657円	
〔消防関係事業活動費〕	4,520,247円	
〔救急関係事業活動費〕	10,031,826円	
〔上水道消火栓新設補修費〕	18,492,461円	
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	9,392,553円	(その他特財 9,392,553円)
〔貸与被服費〕	23,666,208円	(県支出金 8,100,000円)

目 的	火災を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均(3.5)を下回る	実 績	2.5
説 明	<p>平成27年の火災は85件で前年と比較して26件の減少となり、出火率は目標を達成することができました。火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、立入検査・訓練指導さらには広報紙の発刊や講演会を実施しました。</p> <p>特に、立入検査については、社会福祉施設や病院などの防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設を中心に実施しました。</p> <p>また、住宅用火災警報器の適正な維持管理や放火防止対策等の住宅防火についても、出前講座やイベントなどで広報を実施し、防火意識の啓発に努めました。</p>				

○人口1万人当たりの出火件数

暦 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出火率	3.7	4.0	2.8	3.3	2.5

〔火災予防運動活動費〕	1,779,391円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	30,725,000円	(その他特財 30,725,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕	4,056,148円	
〔出初式関係経費〕	970,135円	(その他特財 970,135円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,067,238円	
〔負担金〕	51,053,259円	(その他特財 11,606,368円)
・消防救急無線共通波運営事業負担金	5,489,659円	
・消防通信指令システム共同運用事業負担金	35,393,000円	
・三重県防災航空隊負担金	8,656,000円	
・防災行政無線運営協議会負担金	766,000円	
・全国消防長会負担金等	748,600円	
〔一般経費〕	14,648,084円	(その他特財 8,572,884円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,037,000円	136,717,820円	93.0%	0円	10,319,180円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：名)

種別	実施機関	平成25年度	平成26年度	平成27年度
初任科	消防本部・各消防署	34	21	19
幹部科		52	51	57
機関員科		60	55	61
応急手当指導員(新規)		41	20	17
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	3	3	3

〔一般管理費〕	56,811,855円	(国支出金 496,800円)
〔非常勤職員報酬〕	16,491,063円	
〔団員等研修費〕	1,070,950円	(その他特財 3,370円)
〔分団消防施設管理費〕	2,043,967円	(その他特財 36,437円)
〔分団消防車両管理費〕	3,092,994円	
〔団消防操法大会関係経費〕	326,372円	
〔消防団運営交付金〕	5,850,000円	
〔団員等公務災害補償費〕	4,523,484円	(その他特財 4,523,484円)
〔団員退職報償金〕	14,755,977円	(その他特財 13,271,000円)
〔団員等福利厚生費〕	941,328円	
〔貸与被服費〕	15,419,849円	
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	593,800円	
〔負担金〕	14,796,181円	
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,159,181円	
・三重県消防協会北勢支会負担金	637,000円	

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,618,093,000円	1,559,247,247円	96.4%	58,681,203円	164,550円

目的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指標	消防ポンプ自動車の充足率(常備)	目標	100% (14台)	実績	85.7% (12台)
説明	<p>国が定める消防力の整備指針では、人口、面積、建築物の構造、道路事情等の地域の実情に応じて消防署所、消防ポンプ自動車、はしご車、救急車等の整備数が定められており、平成27年度は消防車両更新計画に基づき、車両7台を更新し、最新型の高機能車両を配備して消防力の強化を図りました。</p> <p>また、消防活動の拠点となる消防署所についても、新たに2箇所整備することとしており、平成27年度は、(仮称)南部消防分署(平成29年度開署予定)の用地取得、造成設計、建築設計を行うとともに、造成工事に着手し、(仮称)北部消防分署(平成30年度開署予定)については、三重県が整備を進めている広域防災拠点(北勢拠点)内に整備することとし、造成設計を行いました。</p> <p>更に、消防救急無線のデジタル化に併せて整備を進めてきた四日市市、桑名市、菰野町の3消防本部による共同の新消防指令センター(中央分署内)の整備を完了させるとともに、老朽化した消防分団車庫2箇所を改築しました。</p> <p>また、震災時の消防水利を確保するため、整備計画に基づき、耐震性貯水槽1基(ときわ5丁目)を設置しました。</p>				

[新消防分署整備事業費]	73,253,421円	(市債	43,400,000円)
・(仮称)南部消防分署整備事業	67,164,381円		
・(仮称)北部消防分署整備事業	6,089,040円		
[消防救急無線デジタル化及び 新消防指令センター整備事業費]	1,210,639,306円	(市債	485,900,000円)
		(その他特財	707,706,902円)
[消防車両購入費]	114,044,152円	(県支出金	83,791,568円)
・水槽付消防ポンプ自動車(北消防署)	44,340,820円		
・消防ポンプ自動車(中消防署)	23,593,940円		
・高規格救急自動車2台(南消防署、中央分署)	41,977,520円		
・広報車(北消防署)	2,551,872円		
・軽トラック2台(中消防署、南消防署)	1,580,000円		
[消防活動用機器整備費]	5,144,472円	(県支出金	2,400,000円)
・消防用ホース(131本)	2,552,256円		
・水難救助用資機材	1,305,180円		
・その他備品(化学防護服、訓練用人形等)	1,287,036円		
[庁舎整備事業費(アセットマネジメント)]	95,427,936円		
・空調設備及び換気設備更新工事(中消防署)	44,830,800円		
・空調設備及び換気設備更新工事(北消防署)	50,597,136円		
[分団等整備事業費]	48,820,160円		
・日永分団車庫改築工事設計業務委託	717,760円		
・羽津分団車庫改築工事	25,428,920円		
・神前分団車庫改築工事	22,673,480円		
[耐震性貯水槽整備事業費]	11,917,800円		
・耐震性貯水槽設置工事(ときわ5丁目)	11,369,160円		
・地質調査	548,640円		

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,532,000円	1,496,664円	97.7%	0円	35,336円

(危機管理室)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	2 回以上	実 績	3 回 (平成 26 年度 2 回)
説 明	<p>本市においては、地震や津波に加え風水害による被害も懸念されることから、四日市市防災大学や市民総ぐるみ総合防災訓練において水防訓練を行い、参加者に土のうの作り方等について指導を行いました。また、市職員についても風水害時には出動する機会があることから、水防訓練を実施し、水防活動における基本事項等の指導を行いました。</p> <p>水防倉庫については、市民が水防倉庫内の資機材内容を把握した上で災害時に迅速な水防活動を行えるよう、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、各地区内の防災訓練の際に土のうの作成方法を学んでもらうため、要望があった地域(15箇所)に対して川砂を搬入しました。</p>				

[水防事業費]	1,496,664円
・水防設備整備事業費	921,348円
水防倉庫資機材整備	
・水防活動事業費	575,316円
土のう用砂	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,823,040,000円	8,680,437,225円	98.4%	17,417,200円	125,185,575円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,378,919,000円	2,344,493,518円	98.6%	0円	34,425,482円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,371,000円	2,566,650円	76.1%	0円	804,350円

(教育総務課)

目的	教育委員会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績	7回 (26年度 7回)
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回/9回以上		4回/7回 (26年度 3回/7回)
説明	<p>平成27年度においては、教育委員会議を14回開催し、条例・規則の改正や重点施策に関する審議等を行いました。また、教育懇談会を7回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、教育現場の視察等を実施しました。</p> <p>学校図書館における読書活動の取り組み（常磐西小学校）や市内企業と連携した授業（八郷小学校）を視察したほか、施設併用型の小中一貫教育に取り組んでいる京都市立京都御池中学校を訪問しました。また、学校教育現場だけでなく、ユネスコ無形文化遺産へ登録申請中の富田地区鳥出神社の鯨船行事について、保存会等と伝統行事の継承や文化の振興に関する懇談を行いました。</p>				

[委員報酬] 2,054,400円
 ・教育委員 委員 4人（H27.7月までは、委員長1人 委員3人）

その他経費

[負担金] 497,660円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会 384,660円
 ・三重県都市教育長会 55,000円
 ・全国都市教育長会等 58,000円
 [一般経費] 14,590円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,197,759,000円	1,187,437,926円	99.1%	0円	10,321,074円

[特別職給] 1人 8,714,686円
 [一般職給] 81人 792,144,031円
 [嘱託職給] 16人 54,426,877円

(教育総務課)

[退職手当] 147,887,303円
 ・定年退職 5人 130,167,072円
 ・普通退職 4人 17,720,231円

[退職一時金] 4人	1,430,533円
[公務災害補償費]	7,050円
[事務局管理運営費]	2,350,444円
・職員健康管理費	1,750,444円
・教育問題法律相談事業	600,000円

その他経費

[事務局管理運営費]	79,264,773円 (その他特財 2,787,000円)
・一般経費 (産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等)	

(教育施設課)

[学校施設整備基金積立金]	101,212,229円 (その他特財 1,212,229円)
(H27年度末残高1,487,144,150円)	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
931,259,000円	914,138,028円	98.2%	0円	17,120,972円

(教育総務課)

[教育環境課題調査検討事業費]	1,483,652円
[学力向上アクションプラン検討事業費]	320,560円
[スクールシャトルバス運行事業費]	6,890,400円
[学校規模等適正化事業費]	857,520円
[学校評価等推進事業費]	663,118円
[学校プール運営委託費]	2,580,800円
[奨学資金]	194,400円
[私立学校等振興助成費]	10,178,185円
・私立学校等運営費補助金	
[小菅科学教育振興基金積立金]	25,042円 (その他特財 25,042円)
(H27年度末残高 29,822,116円)	

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	生徒指導要録の各教科5段階評定中3以上の割合	目標	平均85%以上	実績	平均83.6% (26年度 平均82.5%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、2中学校区を教育実践研究推進校区に指定し、小学校高学年における一部教科担任制を実施したほか、各中学校区における乗り入れ授業、特色ある行事や授業を通じた園児児童生徒間及び教師間の交流等、協働的な取り組みが進みました。学力の定着状況を把握するため、小学校5年及び中学校1・2年に学力到達度検査(CRT)を実施し、その結果について、小学校6年及び中学校3年実施の全国学力・学習状況調査の結果とともに各校において分析の上、各中学校区で各校の「強み」と「弱み」を共有し、小中学校が連携した指導に役立てています。</p> <p>学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく教育活動を支援しました。学校英語教育充実事業では、小学校外国語活動協力校を4校指定し、1年生～4年生における年間10時間の外国語活動を実施しました。また、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣し、学級担任及び英語科教員とのチーム・ティーチングによる効果的な外国語活動・英語教育を推進しています。学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校に週1回以上派遣し、読書活動の推進とともに、授業支援や家庭読書支援を進めています。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取り組みも推進しています。外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に力を入れています。また、外国人児童生徒の進学支援を目的とした高校への進学ガイダンスに適応指導員を派遣しています。</p>				

[児童生徒指導事業費]	1,616,214円
・外国人児童生徒の学習支援事業費	750,000円 (県支出金 750,000円)
・文化部活動奨励費補助金	266,214円

第58回中部日本吹奏楽コンクール南中 他1件

・道徳教育総合支援事業費	600,000円	(県支出金	600,000円)
[保・幼・小・中一貫教育推進事業費]	31,419,630円		
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化推進協力校区経費、基礎学力到達度検査診断料等)			
[学校づくりビジョン推進事業費]	30,349,522円		
全市立小中学校60校 1校当たり179,996円～695,000円			
[学校英語教育充実事業費]	74,747,714円	(その他特財	6,937,270円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員11人、業者派遣による英語指導員 9人			
[多文化共生教育推進事業費]	58,764,285円	(県支出金	4,181,000円)
・外国人幼児児童生徒教育事業費(適応指導員報償費、初期適応指導教室「いずみ」指導員賃金等)			
[学校図書館いきいき推進事業費]	38,686,992円		
全市立小中学校60校に司書を派遣 1校当たり週1回以上 1回6時間 年平均48.33回			
[自然教室事業費]	20,687,690円		
小学校5年生(1泊2日)2,764人 中学校1年生(2泊3日)3,115人			

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールカウンセラー (市単)の配置校	目標	小学校28校以上	実績	小学校28校 (26年度 小学校28校)
説明	<p>より複雑化している生徒指導上の課題に対応していくために、全小中学校へスクールカウンセラー(臨床心理士等)を継続配置しました。また、教員が児童生徒や保護者等からの相談に対して適切な対応ができるよう生徒指導委員会や特別支援委員会等にスクールカウンセラーが参加できる体制づくりを進めました。緊急時には、ハートサポーター(臨床心理士)を学校や家庭に派遣し、相談体制のより一層の充実を図りました。</p> <p>また、Q-U調査(※)やいじめ調査等を実施し、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。</p> <p>さらに、学校内だけで解決できない課題の早期対応を図るため、平成27年度から新たにスクールソーシャルワーカーを派遣し、学校・家庭・地域や関係機関(警察・福祉・医療)との連携の強化を図っています。</p> <p>※「Q-U調査」・・・児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

[途切れない指導・支援事業費]	30,581,453円
・生徒指導・教育相談事業費	
スクールカウンセラー	小学校28校に配置 1校年間192時間
ハートサポーター	要請により小中学校へ派遣 延べ109回
スクールソーシャルワーカー	小中学校に59時間派遣
Q-U調査	小学校4年～中学校3年を対象に年2回実施
[委員報酬]	128,000円
・四日市市いじめ問題対策調査委員会 4人	
[いじめ等対策事業費]	569,200円

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクールの配置校	目標	小中学校17校以上	実績	小中学校20校 (26年度 17校)
説明	<p>四日市版コミュニティスクールの指定校では、学校と保護者・地域住民等で構成される運営協議会において、各校の学校づくりビジョンの実現に向けて主体的な活動の検討を進めています。豊富な知識・技術・経験を持つ保護者や地域住民等が授業等に参加することを通して、学校・家庭・地域がそれぞれのもつ教育的役割を自覚し、責任を持ち、協働して学校運営や、教育活動の充実や基本的な生活習慣の確立を図っています。また、運営協議会が学校関係者の評価を行うことにより、保護者・地域住民の視点からの学校運営の改善が進められています。さらに、保護者・地域住民が学校運営や教育活動に参画する機会を増やすことにより、教職員の意識改革や保護者・地域住民の参画の意識を醸成し、地域とともにある学校づくりに努めています。</p>				

[開かれた学校づくり推進事業費]	2,368,972円
・四日市版コミュニティスクール推進事業費	

その他経費

[教育振興一般経費]	4,046,258円
[教科書採択協議会負担金]	351,000円

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均97.9% (26年度 平均97.9%)
説明	教職員の資質向上を図り、教育内容の充実に努めました。また、地域で安心して子育てができるよう情報発信や園公開、子育て相談を行いました。				

[子育て支援推進事業費] 3,481,554円
 ・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	95% (26年度 90%)
説明	きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業が行われるように非常勤講師を配置しています。また、小中学校における1年生の30人以下学級編制を実施できるよう、市費での常勤講師を配置しました。その結果、個々の児童生徒に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、落ち着いた状況のもと学習を進めることができました。今後も市費での常勤講師の配置をはじめ、教育アドバイザーの派遣により基礎学力の充実に努めていきます。				

[少人数学級拡充事業費] 123,336,863円
 [学校教育アシスト事業費] 144,857,131円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	122人以上	実績	137人（介助員117、支援員20） (26年度 132人)
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害(LD)、注意欠如/多動性障害(ADHD)、自閉症スペクトラム障害(※)などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。 ※「自閉症スペクトラム障害」…自閉症、アスペルガー症候群、そのほかの広汎性発達障害を含む総称。				

[特別支援教育介助員費] 121,534,312円
 [特別支援教育支援員費] 12,601,757円
 [特別支援教育推進事業費] 2,278,296円
 [校外活動代替養護介助員費] 1,829,272円

その他経費

[学校教育IT推進事業費] 40,336,992円
 [学校図書館システム事業費] 234,360円
 [保健給食費] 2,517,605円
 ・保健給食研修費 85,508円
 ・保健給食一般経費 1,431,520円
 ・環境衛生検査室管理費 472,989円
 ・四日市学校保健会補助金 414,000円
 ・四日市学校保健大会開催費 113,588円
 [学校給食管理運営費] 2,815,711円
 [負担金] 627,450円
 三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	40人以上	実績	63人 (26年度 72人)
説明	<p>小中学校の教職員を対象とした人権教育リーダー育成研修会（3回連続講座）の開催のほか、人権教育実践研修会及び前年度(平成26年度)の受講生を中心に人権教育リーダーフォローアップ研修を実施し、人材育成を図りました。人権教育リーダーフォローアップ研修を受講した教職員は「学校人権教育推進人材バンク」へ登録し、校内の職員研修における講師のほか、中学校ブロック「子ども人権フォーラム」における指導などの実践を行いました。</p> <p>人権教育推進校園指定事業は、3園・10校で実施し、人権教育カリキュラムの整備を進めました。また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、各ブロックで小中学校が連携して「子ども人権フォーラム」を実施し、児童・生徒が主体的に企画・運営する取り組みを進めました。</p>				

[人権教育指導者・リーダー育成充実事業費]	2,107,022円
・学校人権教育リーダー育成事業費	433,262円
学校人権教育リーダー育成研修会	406,722円
29小中学校の人権教育担当教員各1人及び希望者11人に3回連続講座、平成26年度受講生を中心に31人に対してフォローアップ研修を実施	
学校教職員人権研修会	26,540円
人権教育推進委員研修会、小中学校人権教育実践研修会、人権教育初任者・転入者研修会等を実施	
・学校人権教育推進事業費	1,673,760円
人権教育推進校園指定事業	599,034円
3幼稚園・8小学校・2中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施	
中学校ブロック人権文化創造事業	1,074,726円
「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施	

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	28回 (26年度29回)
説明	<p>家庭、地域、学校・園が連携して、子どもを取り巻く状況や課題を共有し、様々な人権問題に対する正しい理解と差別をなくそうとする実践力の育成と学力・進路の保障を推進するため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）に委託して実施しました。人権劇や太鼓演奏など各地域における多様な取り組みと三重県人権・同和教育研究大会などの発表の機会を通して、子どもの学習意欲と自尊感情が高まるとともに、人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進することができました。</p> <p>また、人権課題の解決に向け、西笹川中学校区、三重平中学校区（「地域による学力向上支援事業」）、中部中学校区（「子ども支援ネットワーク構築事業」）において、保護者、地域、学校・園が連携して取り組む子ども教室に対して、県事業を活用した支援を行いました。</p>				

[子ども人権文化創造事業費]	4,119,288円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,678,000円
地域人権教育推進活動	2,474,153円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域平均）	121回、指導者延べ人数 2,179人
キッズ・スクール活動	654,724円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）	11回、指導者延べ人数 135人
子どもの居場所づくり活動	549,123円
児童集会所開放実施（3地域平均）	245回、支援者(ボランティア)延べ人数 549人
・学習機材・資料充実費等	441,288円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
[自己実現支援事業費]	2,464,000円
自主学習支援活動	1,855,476円
学習会実施（4地域平均）	74回、指導者延べ人数 1,031人
進路・就労につながる出会い・体験活動	608,524円
社会見学、働く人々の講演会実施（4地域平均）	7回、指導者延べ人数 89人

〔地域による学力向上支援事業費〕	900,000円（県支出金 600,000円）
家庭・地域・学校が一体となり、教職員OBなどを活用して、学習意欲の向上や学力の定着を図るために西笹川中学校区の「笹川子ども教室」、三重平中学校区の「地域子ども教室」における取り組みを支援	
「笹川子ども教室」支援実施	189回、指導者延べ人数 442人
「地域子ども教室」支援実施	44回、指導者延べ人数 201人
〔子ども支援ネットワーク構築事業費〕	750,000円（県支出金 750,000円）
中部中学校区において子ども支援ネットワーク委員会を組織し、「中部子ども教室」の支援及び人権講演会を実施 「中部子ども教室」支援実施 25回、指導者延べ人数 67人	
〔人権教育研究指定校事業費〕	200,000円（県支出金 200,000円）
三重平中学校区において、人権教育カリキュラムのあり方や内容を検証し、授業の公開などを通して市内・県内の学校・園に発信	

その他経費

〔人権学習機会提供・充実事業費〕	2,318,286円
・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集	
〔人権教育・学習環境整備事業費〕	351,880円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔一般経費〕	794,641円（その他特財 54,000円）

(教育支援課)

〔四日市こども科学セミナー事業費〕	2,572,471円
セミナー開催講師報償費、会場使用料等	
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,450,530円
大学連携による校内研修	幼稚園14回、小学校44回、中学校6回
企業等連携による授業	小学校16回、中学校10回

その他経費

〔負担金〕	2,320,000円
・三四教育発表振興会	

(健康福祉課)

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	118,628,000円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
246,530,000円	240,350,914円	97.5%	0円	6,179,086円

(教育支援課)

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	保護者・学校・園や関係機関等との間で相談支援ファイルを活用した回数（年間一人あたり）	目標	4回以上	実績	3.7回 (26年度3.5回)
説明	<p>平成27年度末で、相談支援ファイルの作成数は、小中学校合わせて1,238冊となりました。相談支援ファイルを保有する児童生徒の円滑な支援継続のため、特に中学校から高等学校への進学時の活用について、北勢地区の高等学校を中心に周知しました。また、保護者や教員の理解を進めるため「相談支援ファイル活用Q&A」を改訂しました。今後も途切れのない支援の一層の充実を図るため、卒業後を見通した引き継ぎや相談支援ファイルのさらなる活用に向けた検討を進めていきます。</p> <p>適応指導教室では、増設した相談室を活用し個別指導を強化すると共に、学校との連携を深め通級生の受け入れ枠を広げ、不登校児童生徒への早期対応に努めました。</p>				

[途切れない指導・支援事業費]	14,336,156円
・委員報酬(就学支援委員会)	183,600円
・特別支援教育・相談事業費	7,316,903円
・適応指導教室事業費	6,382,334円(その他特財 991,000円)
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	453,319円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,136回	1,799人	922回

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 56人			
	復帰		継続	その他
192日	進級	進学・就職	23人	2人
	10人	21人		

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	146人	92回
体験活動支援	33人	21回

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教師力向上サポートブックの活用による研修の取組評価	目標	3.2以上	実績	3.1 (26年度 3.1)
説明	<p>教職員がそれぞれの専門(教科・領域)や、経験年数(ライフステージ)に応じて受講できるよう、講座内容を充実させ、教職員の資質能力の向上を図りました。</p> <p>研修体系としては、基本研修(担当者研修)、専門研修(ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修)、特別研修(アカデミック研修・夏季教育セミナー)等に分類した計199講座219日の研修(参加者数6,981人)を実施し、学校全体の指導力の向上を図りました。</p> <p>また、初任者の増加に伴い、若手教員の育成に重点を置き、「学級づくり」や「授業実践力」などのスキルアップにつながる研修や、ICT活用等の講座を企画しました。また、平成27年度から新たに「若手塾」を企画・開設し、より具体的なテーマに基づいた研修を実施しました。</p> <p>今後も、ライフステージに応じた研修や教育課題の解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

[教育支援事業費]	2,295,498円
・教職員研修費	2,022,070円(その他特財 326,000円)
・三泗乳幼児教育研修事業費	273,428円(その他特財 67,000円)

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTを活用して教科指導ができる教職員の割合	目標	96%以上	実績	97% (26年度 96%)
説明	<p>本市のICT環境を活用した授業を実施するため、初任者や転任者等を対象とした夏季研修講座や学校への出前研修などを行いました。これにより、指標の実績値は目標を達成しました。また、学校ホームページを容易に更新できる新方式への移行が完了したことにより、各校のホームページ更新回数が増加し、閲覧回数も増加しました。更に、ネットモラルに関する研修講座も教材を更新して継続実施し、必要に応じて活用できるよう働きかけました。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	214,551,364円
・教育情報通信システム運営費	206,125,090円
・学校図書館ネットワーク事業費	8,426,274円

その他経費

〔教育支援事業費〕	669,299円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	3,819,000円（その他特財 1,169,310円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	962,000円
・三泗教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	3,717,597円
・教育センター関係	2,633,635円（その他特財 81,000円）
・視聴覚センター関係	1,083,962円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,541,567,000円	2,492,321,212円	98.1%	17,417,200円	31,828,588円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,741,263,000円	1,722,314,542円	98.9%	0円	18,948,458円

〔一般職給〕 39人	280,631,235円
〔再任用職給〕 1人	4,498,387円
〔嘱託職給〕 37人	131,825,619円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕	89,842,875円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）	

（学校教育課）

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会の充実度 （評価段階「3」以上）	目標	100%	実績	63.2% （26年度 63.2%）
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭、及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。平成27年度には、学校保健委員会をより充実させるために、医師会、歯科医師会、学校薬剤師会との協議を経て、三師の知見をさらに活用するよう、各学校へ周知を図りました。</p> <p>それに併せて、「学校保健委員会の充実度」の評価項目を一部見直し、新たに「学校三師との連携」を設けました。</p> <p>さらに、各学校において、日常的に効果的な保健活動を展開できるように、健康診断・検査等終了後の保健会議の開催、三師と連携した保健だよりの作成等、三師の知見を活用した保健指導を行っていきます。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	43,436,430円
・校医 45人	22,142,710円
・歯科医 45人	17,129,720円
・薬剤師 38人	4,164,000円
〔学校保健衛生管理費〕	56,744,384円
・児童健康診断費	35,367,825円
・教職員健康診断費	4,356,854円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	
	17,019,705円（その他特財 10,414,950円）
〔学校管理備品整備費〕	951,156円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	46.0%以上	実績	42.2% (26年度44.4%)
説明	<p>安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日として地場産物を優先的に使用した事業を商工農水部と連携して進めました。</p> <p>今後も引き続き、各教科や特別活動と関連させ、学校教育活動全体で食育に関する指導の充実を図り、学校給食が生きた教材になるよう努めていきます。</p>				

[学校給食管理運営費]	415,795,583円
・学校給食業務運営費	19,990,394円
・なかよし給食事業費 (三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小)	6,301,704円
・給食調理業務委託費 (中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小)	336,228,715円 (その他特財 47,583,224円)
・給食従事者健康診断費	1,024,614円
・給食一般管理運営費 (消耗品、ガス等)	52,250,156円
[学校管理備品整備費]	7,725,672円
・一般給食備品 (給食室備品)	

その他経費

[学校管理運営費]	360,451,801円
・一般管理運営費 (光熱水費等)	358,907,298円 (その他特財 882,458円)
・学校災害賠償補償保険料	1,544,503円
[学校管理備品整備費]	13,349,261円
・一般備品整備費 (印刷機、コピー機等管理備品費)	
[負担金]	17,253,586円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	15,323,245円 (その他特財 8,116,900円)
・三重県学校保健会	280,721円
・全国連合小学校長会等	1,649,620円

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	60% (26年度 61%)
説明	<p>施設の保守点検、定期的な清掃管理のほか、窓ガラス飛散防止対策については普通教室や体育館への整備を完了させ、引き続き、小学校特別教室への整備に着手したことにより、地震時等における児童の安全性が向上しています。施設の補修については、学校からの要望も踏まえた計画的な補修工事を施工し、また緊急な案件にも柔軟に対応しながら、今後も施設の適切な維持管理の充実を図るよう努めます。</p>				

[学校管理運営費]	219,235,009円
・施設維持管理費	79,042,648円
・施設補修費 補修工事数 計435件	122,069,927円
・PFI学校施設管理費 富田小学校	18,122,434円
[学校防災機能強化事業費]	38,680,200円 (国庫支出金 4,633,000円)
・窓ガラス飛散防止事業 小学校特別教室(19校)	
[通学路交通安全施設整備事業費]	23,867,091円
(カーブミラー8箇所、転落防止柵2箇所、ガードパイプ2箇所、路面標示145箇所等の整備)	

その他経費

[学校管理運営費]	18,026,253円 (その他特財 1,149,576円)
・一般管理運営費 (土地使用料)	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
240,200,000円	237,058,340円	98.7%	0円	3,141,660円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	60万冊以上	実績	637,855冊 (26年度 640,843冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう学校図書館蔵書の整備を図りました。平成27年度末現在で、学校図書館標準の蔵書整備率(※)は、115.9%(前年度比2.8ポイント増)となりました。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

[学校図書館図書整備事業費] 8,999,940円

その他経費

[教材・教具整備費]	100,903,897円	(国庫支出金 810,000円)
[要保護準要保護児童就学援助費]	118,121,181円	(国庫支出金 699,452円)
[特別支援教育就学奨励費]	9,033,322円	(国庫支出金 4,288,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
560,104,000円	532,948,330円	95.2%	17,417,200円	9,738,470円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	65.0%以上	実績	65.0% (26年度 35.8%)
説明	<p>【大規模改修】水沢小学校において大規模改修工事を行い、施設の長寿命化と教育環境の改善を図りました。災害時には避難所となる体育館について順次改修しており、平成27年度は神前小学校体育館の改修が完了しました。また平成28年度に改修工事を行う予定である富洲原小学校について設計業務が完了しました。</p> <p>【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、特別教室への空調設備を平成26～28年度の3年間で設置することとしています。平成27年度は、視聴覚室への空調設備設置が完了しました。</p>				

[大規模改修事業費] 142,325,500円 (国庫支出金 29,169,000円)
(市 債 72,500,000円)

・水沢小学校大規模改修工事	107,217,000円
・水沢小学校表示板設置工事	21,600円
・水沢小学校北棟給水バルブ設置工事	406,620円
・水沢小学校北校舎1階手洗い前漏水修繕工事	194,400円
・神前小学校屋内運動場改修工事	27,724,680円
・神前小学校屋内運動場母屋塗装改修工事	178,200円
・富洲原小学校大規模改修工事設計業務委託	6,583,000円

[空調施設整備事業費] 109,252,584円 (国庫支出金 26,709,000円)

・空調設備整備工事(35校)	106,863,840円
・その他空調工事に伴うガス配管工事	755,784円
・その他空調室外機フェンス設置工事	1,632,960円

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室改修・吊天井対策整備率	目標	84.4%以上	実績	81.3% (26年度 62.5%)
説明	<p>【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、大矢知興譲小学校給食室改修工事を完了し、平成28年度に工事を行う笹川東小学校の設計を完了しました。</p> <p>【屋内運動場吊天井崩落対策】大規模な地震に備えて屋内運動場の安全性を高めるために大規模な空間を有する天井の崩落防止対策のための設計及び工事が完了しました。</p> <p>【災害用汚水槽整備】災害用仮設トイレの設置に向けて、桜小学校において公共下水道への接続を行うとともに、不要となった浄化槽の最終清掃を行いました。</p>				

〔給食室改修事業費〕 52,820,736円 (市 債 33,500,000円)

- ・笹川東小学校給食室改修工事設計業務委託 1,853,280円
- ・大矢知興譲小学校給食室改修工事 50,914,440円
- ・大矢知興譲小学校給食室改修工事完了検査手数料ほか 53,016円

〔屋内運動場等吊天井崩落対策事業〕 68,013,000円 (国庫支出金 22,476,000円)

- ・水沢小学校屋内運動場吊天井崩落対策工事 13,116,600円
- ・海蔵小学校屋内運動場吊天井崩落対策工事 14,245,200円
- ・富洲原小学校屋内運動場吊天井崩落対策工事 13,409,280円
- ・塩浜小学校屋内運動場吊天井崩落対策工事 12,089,520円
- ・日永小学校屋内運動場吊天井崩落対策工事 11,882,160円
- ・水沢小学校屋内運動場ステージ上部天井撤去工事 972,000円
- ・塩浜小学校ほか4校屋内運動場吊天井崩落対策工事設計業務委託 2,298,240円

〔災害用汚水槽整備事業費〕 6,557,760円

- ・桜小学校公共下水道接続工事 (一部繰越あり) 3,899,880円
- ・合併浄化槽最終清掃業務委託 2,657,880円

その他経費

〔その他施設整備費〕 102,308,480円

- ・中部西小学校ほか4校ガス管更新ほか関連工事 16,686,000円
- ・川島小学校ほか12校体育館トイレ洋式化工事 6,193,800円
- ・内部東小学校ほか5校女子トイレ修繕工事 5,886,000円
- ・八郷小学校ほか1校プール水槽改修工事 11,687,760円
- ・四郷小学校裏山法面改修工事 49,469,400円
- ・四郷小学校裏山法面改修関連工事 5,759,640円
- ・内部東小学校裏山法面復旧工事 (一部繰越あり) 6,020,000円
- ・保々小学校ほか1校キュービクル更新設計業務委託 605,880円

〔PFI学校施設整備費〕 39,379,956円

富田小学校

〔事業事務費〕 12,290,314円

- ・一般職給 1人 9,901,745円
- ・その他事務費 2,388,569円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,467,095,000円	1,445,680,553円	98.5%	0円	21,414,447円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
766,062,000円	751,598,956円	98.1%	0円	14,463,044円

〔嘱託職給〕 19人 69,920,503円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕

6,626,765円

- ・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会の充実度 (評価段階「3」以上)	目標	100%	実績	40.9% (26年度 63.6%)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。平成27年度には、学校保健委員会をより充実させるために、医師会、歯科医師会、学校薬剤師会との協議を経て、三師の知見をさらに活用するよう、各学校へ周知を図りました。</p> <p>それに併せて、「学校保健委員会の充実度」の評価項目を一部見直し、新たに「学校三師との連携」を設けました。平成27年度は家庭及び地域からの参加が少なくなりましたが、学校三師の参加は増加しており、今後も各学校において、日常的に効果的な保健活動を展開できるように、健康診断・検査等終了後の保健会議の開催、学校三師と連携した保健だよりの作成等、三師の知見を活用した保健指導を行ってまいります。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	23,324,879円
・校医 24人	11,823,559円
・歯科医 24人	9,145,120円
・薬剤師 22人	2,356,200円
〔学校保健衛生管理費〕	39,302,235円
・生徒健康診断費	15,520,339円
・教職員健康診断費	3,280,796円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	20,501,100円（その他特財 17,425,079円）
〔学校管理備品整備費〕	483,624円
・一般保健室備品	

その他経費

〔学校管理運営費〕	214,548,400円
・一般管理運営費（光熱水費等）	213,746,209円（その他特財 6,685円）
・学校災害賠償補償保険料	802,191円
〔学校管理備品整備費〕	13,042,651円
・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）	
〔中学校給食事業費〕	191,029,320円
〔負担金〕	9,280,206円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	8,163,770円（その他特財 4,248,750円）
・三重県学校保健会	150,076円
・全日本中学校長会等	966,360円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	51% (26年度 51%)
説明	<p>教育環境の向上を目指して、施設の保守点検、定期的な清掃管理を行っています。施設の補修については、学校からの要望も踏まえた計画的な補修工事を施工し、また緊急な案件にも柔軟に対応しながら、今後も施設の適切な維持管理の充実を図るよう努めます。</p>				

〔学校管理運営費〕	176,948,286円
・施設維持管理費	41,517,928円
・施設補修費	87,143,654円（その他特財 145,683円）
補修工事数 計270件	
・PFI学校施設管理費	48,286,704円
南中学校、橋北中学校、港中学校	

その他経費

〔学校管理運営費〕

7,092,087円（その他特財 246,694円）

一般管理運営費（土地使用料）

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,200,000円	89,553,194円	99.3%	0円	646,806円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	8万冊以上	実績	83,902冊 (26年度 73,151冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう学校図書館蔵書の整備を図りました。平成27年度末現在で、学校図書館標準の蔵書整備率(※)は、98.4%(前年度比1.5ポイント増)となりました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕

7,999,729円

その他経費

〔教材・教具整備費〕

1,567,500円（国庫支出金 783,000円）

〔要保護準要保護生徒就学援助費〕

75,432,157円（国庫支出金 1,162,988円）

〔特別支援教育就学奨励費〕

4,553,808円（国庫支出金 2,003,000円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
610,833,000円	604,528,403円	99.0%	0円	6,304,597円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	66.2%以上	実績	66.2% (26年度 35.9%)
説明	【校舎改築】 バランダ型校舎である笹川中学校の環境改善を図るため、改築工事に着工しました。 【大規模改修】 塩浜中学校の大規模改修工事を完了させ、施設の長寿命化と教育環境の改善を図るとともに、平成28年度に大規模改修工事を行う大池中学校と保々中学校の設計が完了しました。 【空調設備設置】 近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、特別教室への空調設備を平成26～28年度の3年間で設置することとしています。平成27年度は視聴覚室を中心に空調設備設置が完了しました。				

〔笹川中学校改築事業費〕

175,700,000円（国庫支出金 15,290,000円）
（市 債 74,300,000円）

・監理業務委託

4,700,000円

・改築工事(建築工事)

101,400,000円

・改築工事(建築電気設備)

11,280,000円

・改築工事(建築機械設備)

58,320,000円

〔大規模改修事業費〕

189,251,100円（国庫支出金 51,469,000円）
（市 債 90,400,000円）

・塩浜中学校大規模改修工事

133,191,000円

・塩浜中学校屋上防水及び外壁改修工事

36,485,640円

・塩浜中学校大規模改修関連工事

3,195,180円

・大池中学校大規模改修工事設計業務委託	10,590,480円	
・保々中学校大規模改修工事設計業務委託	5,788,800円	
〔空調施設整備事業費〕	54,633,312円	(国庫支出金 12,667,000円)
・空調設備整備工事(計18校)	53,382,240円	
・その他空調工事に伴うガス配管工事	63,072円	
・その他空調室外機フェンス設置工事	1,188,000円	

その他経費

〔その他施設整備費〕	6,055,560円
・三重平中学校ガス管更新ほか関連工事	4,763,880円
・羽津中学校女子トイレ洋式化工事	972,000円
・西陵中学校キュービクル更新工事設計業務委託	319,680円
〔PFI学校施設整備費〕	82,914,642円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
〔事業事務費〕	12,257,589円
・一般職給 1人	10,055,875円
・その他事務費	2,201,714円

目的	安全安心の施設整備				
指標	避難施設整備・吊天井対策整備率	目標	96.2%以上	実績	96.2% (26年度 57.7%)
説明	<p>【武道場吊天井崩落対策】 大規模な地震に備えて安全性を高めるため、大規模な空間を有する武道場の天井の崩落防止対策の設計及び工事を行いました。</p> <p>【災害用汚水槽整備】公共下水道への接続に伴い不要となる羽津中学校の浄化槽について、災害用仮設トイレを設置するための災害用便槽整備の設計を行いました。</p>				

〔屋内運動場等吊天井崩落対策事業費〕	82,975,320円	(国庫支出金 27,597,000円) (市 債 17,100,000円)
・中部中学校ほか9校武道場ほか吊天井崩落対策工事設計業務委託	2,529,360円	
・中部中学校ほか9校武道場吊天井崩落対策工事 (中部中、朝明中、橋北中、港中、桜中、西陵中、笹川中、楠中、西笹川中、山手中)	80,445,960円	
〔災害用汚水槽整備事業費〕	740,880円	
・羽津中学校災害用汚水槽整備工事設計業務委託		

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
901,407,000円	894,137,560円	99.2%	0円	7,269,440円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
901,407,000円	894,137,560円	99.2%	0円	7,269,440円

〔一般職給〕	70人	527,685,523円	(その他特財 47,785,950円)
〔再任用職給〕	1人	3,842,269円	
〔嘱託職給〕	14人	54,225,893円	

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地方創生先行型)〕	
・四日市まちじゅうこども図書館事業費	2,191,052円 (国庫支出金 2,191,052円)

(学校教育課)

[園管理運営費] 103,009,587円
 ・一般管理運営費(賃金)

(保育幼稚園課)

[非常勤職員報酬] 12,130,360円
 ・園医 22人 5,489,720円
 ・歯科医 22人 5,260,640円
 ・薬剤師 23人 1,380,000円
 [園管理運営費] 75,704,682円
 ・一般管理運営費(用務員賃金) 32,983,151円
 ・一般管理運営費(消耗品費等) 40,415,893円 (その他特財 14,612,444円)
 ・施設補修費 2,305,638円
 [園保健衛生管理費] 2,031,593円
 ・一般管理運営費(保健用消耗品費等) 1,560,922円 (その他特財 819,905円)
 ・園児健康診断費 470,671円
 [人権教育充実事業費] 378,947円
 ・研修旅費等
 [園管理備品整備費] 3,016,653円 (その他特財 1,067,000円)
 ・一般備品整備費
 [施設整備事業費] 109,183,493円
 ・幼稚園整備事業費(アセットマネジメント) 102,631,320円 (国庫支出金 17,499,000円)
 ・その他施設整備費 6,552,173円
 [負担金] 737,508円 (その他特財 229,020円)
 ・日本スポーツ振興センター共済掛金等

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
925,035,000円	903,567,313円	97.7%	0円	21,467,687円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
467,152,000円	463,300,992円	99.2%	0円	3,851,008円

[一般職給] 29人 287,348,648円 (県支出金 713,000円)
 [再任用職給] 4人 15,538,433円
 [嘱託職給] 12人 41,752,460円 (その他特財 423,477円)

(社会教育課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	15人以上	実績	14人 (26年度 12人)
	「四日市まちじゅうこども図書館」開館数		100館以上		93館 (26年度 ー)
説明	<p>社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、「四日市市の公民館活動」「四日市市教育大綱」等を議題として担当課からの報告をもとに助言と指導を受けました。また、社会教育委員に対して、三重県等で行う研修会や、愛知県で開催された東海・北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。</p> <p>「子どもの手の届くところに本があり、生活の中で自然に本に触れられる環境」(四日市市子どもの読書推進計画)を目指し、市内の店舗や医院、金融機関、事業所などを経営・運営されている人を対象として、「四日市まちじゅうこども図書館」館長を募集し、平成28年3月に市内の93館で開館しました。</p>				

[委員報酬] 102,700円
 ・社会教育委員 11人(年2回開催)

〔社会教育指導者研修費〕	67,300円
・社会教育委員等の研修	
〔子どもの読書活動推進事業費〕	15,800円
・読み聞かせ会の開催	

●【明許繰越】

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（地方創生先行型）〕	
・四日市まちじゅうこども図書館事業費	3,537,741円（国庫支出金 3,537,741円）
絵本・児童書の購入、四日市まちじゅうこども図書館マップの作成等	

【その他経費】

〔各種団体活動費〕	200,000円
・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金	
〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会	60,000円
〔一般経費〕	37,074円

目的	国・県・市指定文化財を保存・活用する				
指標	指定文化財の指定件数（累計）	目標	140件以上	実績	146件 (26年度 139件)
説明	<p>国登録有形文化財は新たに7件が登録されました。市指定無形民俗文化財「富田の石取祭」の山車の復元新調及び市指定無形民俗文化財「大名行列」の用具の修理、市指定有形文化財「十一面観音菩薩立像」（安性寺）の収蔵庫修繕に対して補助を行い文化財の保存を図るとともに、文化財説明板1箇所の新設と2箇所の修理を行い、文化財のPRに努めました。市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）」においては、敷地の法面改良工事を行い、施設の環境整備を図りました。国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、植生調査とともに、環境改善のための竹林侵入対策や見学環境整備のための観察路修理等を行いました。</p>				

〔委員報酬〕	150,100円
文化財保護審議会委員 14人（年2回開催）	
〔文化財維持管理事業費〕	10,899,837円
・文化財維持管理事業費	848,102円
指定文化財の管理	
・旧四郷出張所維持管理事業費	8,013,035円
管理運営、法面改良工事	
・天然記念物維持管理事業費	1,701,620円
御池沼沢、アイナシ自生地 of 草刈り清掃等	
・文化財調査事業費	337,080円
専門委員による調査	
〔天然記念物保存事業費〕	3,128,285円（県支出金 1,274,000円）
御池沼沢の環境改善	
〔文化財保存対策事業費〕	4,601,011円
・指定文化財保存事業費補助金	3,567,000円
「富田の石取祭」山車の復元新調等	
・ふるさとの道維持管理事業費	1,034,011円
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理	
〔負担金〕	40,000円
・全国史跡整備市町村協議会	

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出など)	目標	55回以上	実績	60回 (26年度 54回)
説明	<p>埋蔵文化財の利活用及び普及啓発活動として、市役所1階ロビーでの発掘出土品の展示を4回開催したほか、市立図書館で子ども向けの発掘展を行い、体験イベントを2回実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座や出土品、写真等の貸し出しを行い、前年度以上に利活用することができました。</p> <p>久留倍遺跡保存活用事業では、久留倍官衙遺跡整備検討委員会の開催、ガイダンス施設展示造作、史跡地の造成や給水管理設等の工事を行いました。広報活動については、整備ニュース</p>				

vol. 4、同vol. 5を作成し、市内小中学校をはじめ、全国の関係機関等へ配付したほか、あさけプラザでの学習講座や出土品の展示を行いました。また、小中学校での授業に活用できるよう、学習プログラムの編集を進めました。

埋蔵文化財の発掘調査については、北勢バイパス建設に伴い調査を行った江田川遺跡の調査報告書を刊行し、遺跡を記録保存することができました。

[久留倍遺跡保存活用事業費]	65,764,618円	〔 県支出金 29,761,000円 その他特財 1,000,000円 〕
・久留倍官衙遺跡整備事業費 史跡地地区造成等整備工事、ガイドンス施設展示造作等	65,435,618円	
・久留倍官衙遺跡活用事業費 久留倍遺跡まつり実行委員会負担金	329,000円	
[埋蔵文化財発掘調査受託事業費] 北勢バイパス発掘調査費	16,153,696円	(その他特財 16,153,696円)
[埋蔵文化財保護事業費] 文化財整理作業所耐震改修工事、大膳寺跡発掘調査報告書刊行、出土遺物の科学保存処理・復元・整理等	13,903,289円	(県支出金 1,265,000円)

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
148,002,000円	142,805,581円	96.5%	0円	5,196,419円

(こども未来課)

●【明許繰越】

[少年自然の家費] アセットマネジメント事業費	30,334,000円
----------------------------	-------------

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすととも、「家庭の日」の啓発等を行う。				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	94.0% (26年度 94.8%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会(9校園：中学校1、小学校2、保育園2、幼稚園4)において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し家庭生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し、幼児期の生活リズム向上(早ね・早おき・朝ごはん)の啓発に取り組みました。 また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体の支援、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

[家庭教育振興事業費]	2,727,652円	(その他特財 277,824円)
・親と子どもの豊かな育ち事業費 生活リズム・非行防止教室等の実施(56回) 有害情報対策研修会及び生活リズム向上研修会の開催 市立保育園幼稚園・小中学校(32校園)及び私立保育園幼稚園・小中学校(5校園)のPTA等へ家庭教育講座を委託 小学1年生家庭に(早ね・早おき・朝ごはん)啓発リーフレット配付 「家庭の日」講演会の開催、市広報等を活用した啓発活動の実施		
[青少年健全育成事業費]	4,175,710円	
・子ども広場整備事業費補助金 遊具等の増設5ヶ所、補修15ヶ所(子ども広場設置箇所：27年度末189ヶ所)		
[青少年育成研修費]	471,781円	(その他特財 165,380円)
・青年リーダー研修費 ジュニアリーダー等養成講習会の開催(開催回数7回：参加者数34人)		
[補助金]	2,000,000円	
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,200,000円	
・四日市市青少年育成市民会議	700,000円	
・ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会	50,000円	
・四日市海洋少年団	50,000円	

目的	青少年の非行防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	73回以上	実績	56回 (26年度 73回)
説明	青少年の非行防止・安全安心のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三四地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設、祭りや花火大会など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行うとともに、非行の現状、適切なインターネットの利用、補導活動等についての出前講座を開催するなど、青少年の非行防止に取り組みました。				

- [青少年相談事業費] 281,670円
 - ・青少年相談員研修費
- [青少年健全育成事業費] 3,630,226円 (その他特財 320,287円)
 - ・子どもと若者の居場所づくり事業費
勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所
(利用者数 延べ5,142人)
- [補導活動事業費] 720,236円
- [補助金] 60,000円
 - ・四日市市補導団体事業費補助金
四日市市地区補導代表者会

○青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面接	電話	計
H26	108人 (68.8%)	32人 (20.4%)	10人 (6.4%)	7人 (4.4%)	157人 (100%)	8回	38回	46回
H27	96人 (62.3%)	40人 (26.0%)	4人 (2.6%)	14人 (9.1%)	154人 (100%)	12回	41回	53回

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	53,000人以上 98%以上	実績	59,500人 98.6% (26年度 52,823人 99.3%)
説明	利用者が安心して施設を利用できるよう、安全面を最優先に運営を行うとともに、利用者の満足度向上にむけて、アンケートを実施し改善に努めました。 豊かな自然環境を活かした里山保全活動や自然体験活動を市内外の小中学校が実施する自然教室に組み込み、自然について考える取り組みを推進しました。また、毎月第3日曜日に家庭の日応援プロジェクトを実施し、家族で楽しむ事業を始めとした広い年代の市民の方が参加・活動できる自主事業を68回開催しました。				

- [少年自然の家費] 93,012,999円
 - ・管理運営費 72,061,519円 (その他特財 400,571円)
 - ・施設整備事業 20,888,280円
 - ・委員報酬 63,200円
運営協議会委員 8名 (年2回開催)

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
287日	358日	80.2%	466団体 59,500人 (H26 394団体 52,823人)	25,689,965円 (H26 25,559,316円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	ファミリー・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
36回 879人 (H26 40回 840人)	33回 20,597人 (H26 29回 28,464人)	2回 61人 (H26 2回 61人)	149回 (H26 144回)	40,980人 (H26 33,295人)

その他経費

[成人の日行事開催費]	2,849,167円 (その他特財 2,849,167円)
参加者数 約2,000人	
[青少年一般経費]	2,382,140円
[負担金]	160,000円
・三泗地区広域補導協議会	

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,354,000円	3,338,735円	99.5%	0円	15,265円

(社会教育課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放(教室)の年間利用回数	目標	5,000回以上	実績	4,404回 (26年度 4,995回)
	学校開放(教室)の年間利用者数		125,000人以上		104,710人 (26年度 125,375人)
説明	社会教育施設(公民館)の補完として、学校施設における教室開放を行い、住民の学習活動や地域活動の支援を図りました。 年間実績は目標を下回りましたが、地域団体の会議や各種文化活動など、平成27年度は年間10万人を超える市民にご利用いただきました。				

[学校開放事業費] 1,260,000円 (その他特財 294,300円)

(市民生活課)**その他経費**

[地区市民センター(公民館)一般経費]	1,822,535円
[負担金]	256,200円
・三重県公民館連絡協議会	

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
118,496,000円	117,311,974円	99.0%	0円	1,184,026円

(図書館)

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	300,000人以上	実績	342,517人 (26年度 285,866人)
	貸出冊数		950,000冊以上		927,178冊 (26年度 887,793冊)
説明	新たに18,068点の図書・資料を整備し、幅広く計435,890点の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の貸し出しに努めました。 本館、移動図書館、あさけプラザ図書館及び楠交流会館図書室等による図書館ネットワークを活用するとともに、近鉄四日市駅市民窓口サービスセンター内「駅前返却ポスト」の設置など、利便性の向上に努めました。 また、ボランティアや職員による読み聞かせ会や手作り絵本講座の開催など、本に親しむ機会を拡大し、子どもの読書活動の推進を図りました。 そのほか、地域学習講座として、郷土作家の丹羽文雄を取り上げた連続講座や大人のためのストーリーテリングを実施するなど、読書環境づくりに努めました。				

[図書館維持管理費] 39,158,186円 (その他特財 400,691円)
図書館施設総合管理業務委託等

〔図書資料整備費〕	28,092,921円
図書館資料の購入費	
〔人権啓発拠点推進事業費〕	827,997円
人権関係資料の購入費	
〔図書館運営費〕	10,511,175円
点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等	
〔図書管理システム運営費〕	22,778,786円
図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託	
〔移動図書館運転業務委託事業費〕	8,333,914円（その他特財 317,584円）
移動図書館運転等業務の委託等	
〔図書館運営業務費〕	7,377,365円
図書館物流業務委託、自動貸出機借り上げ・移動式書架買い取り	
〔子どもの読書活動推進事業費〕	37,230円
子どもの読書活動推進計画推進会議委員 11人（1回開催）	

その他経費

〔委員報酬〕	126,400円
・図書館協議会 7人（3回開催）	
〔負担金〕	68,000円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	27年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,907	9,355	552	282,644
本館児童図書	3,359	1,227	2,132	86,112
外国語図書（成人・児童）	45	7	38	3,708
本館雑誌（成人・児童）	2,447	1,900	547	22,485
計	15,758	12,489	3,269	394,949
自動車文庫図書	2,149	1,304	845	36,352
自動車文庫雑誌	100	78	22	441
計	2,249	1,382	867	36,793
点字資料（タイトル数）	20	0	20	1,574
録音資料（タイトル数）	41	0	41	2,574
計	61	0	61	4,148
27年度末蔵書冊数総合計				435,890

○利用状況

区分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成25年度	259	265,668	59,364	163,865	855,144	5,431
平成26年度	274	285,866	58,326	207,076	887,793	5,882
平成27年度	277	342,517	57,871	226,724	927,178	7,682

※ 5年間貸出実績のない登録者を統計上除いている。

※ 平成25年度は、改修工事による臨時休館（10/13～10/31）あり。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,031,000円	176,810,031円	94.0%	0円	11,220,969円

（博物館）

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する
----	---

指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラネタリウム	目標	122,700人以上	実績	145,519人 (26年度 19,537人)
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上		80.4% (26年度 76.3%)
説明	<p>昨年3月にリニューアルした博物館では、「リニューアル—再発見」をコンセプトに、併設の「四日市公害と環境未来館」と連携を図りながら、事業展開を図りました。さまざまな機会や媒体をとらえてPR活動に努めたこともあり、市内外、県外、海外からも大勢の来館者を迎え、常設展の観覧者は7万人余り、またプラネタリウムでは約6万人に達し、過去最高を大きく上回ることができました。</p> <p>常設展での体感型展示をさらに魅力的なものにするボランティアの案内活動による成果もあって、観覧者満足度は目標を達することができました。また、展覧会は4本実施し、観覧者数は合計1万5千人余りと伸び悩んだものの、本市の歴史や文化を継承していく重要な役割を果たしています。</p> <p>プラネタリウムでは、世界最先端の技術が導入されたことを活用して、投映番組の内容や回数 of 充実を図るなどして、小学校や保育園幼稚園など多くの学校団体や老人会や自治会などの地域団体、国内外の要人など大勢の方々に楽しんでいただくことができました。</p> <p>また、8月には毎週水曜日(計4回)午後8時までの夜間開館延長を実施しました。プラネタリウムの夜間投映には、合計251人の観覧者があった一方、常設展・特別展は観覧者が少ない傾向でした。</p> <p>今後も、博物館・プラネタリウム、四日市公害と環境未来館を総称した「そらんぼ四日市」が、本市の総合的な情報を発信するシンボルとして、より市民に親しまれ、市外からも視察や修学旅行などでたくさんの来館者が訪れることで、よりよいまちづくりや未来を考える場となるように、取り組んでいきます。</p>				

〔自主事業費〕

56,894,422円

・調査研究事業費

485,336円

・特別展等開催費

30,710,739円 (その他特財 5,913,550円)

- 展覧会
- 特別展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
北斎とリヴィエール -二つの三十六景と北斎漫画-	10,383,138円	4/18~5/31	2,939人
鎌井松石と本草学の世界	4,717,981円	9/19~10/25	1,404人
丹羽文雄の美術品	4,138,380円	11/3~12/13	1,143人
～北原照久コレクション～ なつかしいおもちゃと昭和のくらし	9,459,099円	1/5~2/28	9,695人
合計	28,698,598円	156日	15,181人

常設展・・・開館日数 294日 観覧者数 71,143人

・資料収集保存事業費

4,250,871円

○購入資料

98,000円

美術工芸資料 1件

○資料整理等

4,152,871円

・教育普及活動事業費

2,095,578円 (その他特財 160,400円)

○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	14回	336人
一般向け講座	21回	782人
出前講座等	24回	1,156人
時空街道ツアー	20回	215人
合計	79回	2,489人

○ボランティア登録者数
 博物館ボランティア 66人
 (うち平成27年度登録者9人)
 丹羽文雄記念室語り部 8人
 古文書ボランティア 6人

・プラネタリウム投映事業費 17,513,034円 (その他特財 14,399,450円)
 ○プラネタリウム 総観覧者数 59,195人
 季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> アース・メッセージ	9,000円 (119,820円)	4/1~6/7 (3/21~)	3,389人 (4,213人)
<ファミリー番組> ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検2	2,493,000円 (2,976,420円)		5,458人 (7,054人)
<星空番組> スペース・ミュージアムー春ー	1,296円 (112,116円)		1,979人 (2,475人)
<一般番組> コズミックフロント ファーストスター誕生	2,567,899円	6/13~9/13	7,949人
<ファミリー番組> 奇跡の地球のふしぎな森	1,878,898円		6,715人
<星空番組> スペース・ミュージアムー夏ー	60,898円		1,030人
<学習番組> 山崎直子宇宙飛行士のスペース・アカデミー	1,950,899円	7/18~8/30	1,638人
<一般番組> スペースブリー 宇宙にはゴミがいっぱい?!	189,558円	9/19~12/13	2,194人
<ファミリー番組> ポケットモンスターXY 宇宙の破片	2,487,798円		4,181人
<星空番組> スペース・ミュージアムー秋ー	81,198円		1,745人
<一般番組> 黒い太陽のひみつ 東南アジア皆既日食ツアー	100,093円	12/19~3/13	2,897人
<ファミリー番組> おじゃる丸 銀河がマロを呼んでいる	2,781,409円		3,328人
<星空番組> スペース・ミュージアムー冬ー	83,208円		2,000人
<一般番組> 赤い惑星 火星が接近!	576,378円 (585,378円)	3/19~3/31 (~6/5)	527人 (2,285人)
<ファミリー番組> プラネリウムちびまる子ちゃん 星にねがいを	475,739円 (2,487,798円)		1,140人 (4,620人)
<星空番組> スペース・ミュージアムー春ー	81,198円 (81,198円)		342人 (1,496人)
合 計	15,818,469円	294日	46,512人

※ () 内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	119,340円	3回	215人
ライブコンサート	125,000円	1回	140人
CDコンサート	2,268円	1回	144人
夜間特別投映	0円	4回	251人
合 計	246,608円	9回	750人

学習投映

番組名	回数	観覧者数
天体学習プログラム	141回	9,191人
環境学習プログラム	31回	2,120人
合 計	172回	11,311人

その他の投映 投映回数 6回 観覧者数 622人

- ・天文教育普及活動事業費 1,838,864円 (その他特財 127,990円)
- 天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
学校連携授業 (対象: 中学校)	16/17回	2,075人
公開観望会 (「きらら号」出動なし)	1/2回	29人
コズミックスクール (6種類)	12回	582人
教員研修	3回	55人
四日市こども科学セミナー	1回	83人
出前講座	1回	67人
合 計	34/36回	2,891人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	24/27回	54人	2,442人
主催事業	9/15回	44人	818人
合 計	33/42回	98人	3,260人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む (6回 参加者 220人)

※天文ボランティア 登録者数 40人

- [施設管理運営費] 119,727,309円
 - ・施設設備維持管理費 75,519,672円 (その他特財 2,145,472円)
 - 清掃警備業務委託、設備管理業務委託、空調制御システム更新工事等
 - ・運営事業費 37,176,194円 (その他特財 2,653,970円)
 - 案内等業務委託等
 - ・展示設備維持管理費 2,654円
 - 常設展示解説システム使用料
 - ・移動天文車維持管理費 488,485円
 - 移動天文車観測設備保守点検業務委託等
 - ・楠歴史民俗資料館管理運営費 6,540,304円 (その他特財 2,600円)
 - 観覧者数 10,365人

その他経費

- [委員報酬] 134,300円
 - ・博物館協議会 14人 (2回開催)
- [負担金] 54,000円
 - ・日本博物館協会等

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
609,017,000円	600,237,069円	98.6%	0円	8,779,931円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,826,000円	108,694,480円	99.9%	0円	131,520円

- [一般職給] 11人 104,770,199円
- [再任用職給] 1人 3,861,081円

(スポーツ課)

その他経費

- [委員報酬] 63,200円
 - ・スポーツ推進審議会 14人

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,708,000円	53,935,010円	98.6%	0円	772,990円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	22,000人/年以上	実績	23,754人/年 (平成26年度 21,415人/年)
説明	<p>各種スポーツ大会・教室・講習会の実施、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。家族でのスポーツ普及を図るため、ロゲイニング大会を開催したほか、プロ選手を迎えたサッカー教室やテニス教室等、トップアスリートを育成するための事業の実施にも努めました。また、既存の総合型地域スポーツクラブに事業を委託し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツを活性化させる取り組みを実施しました。これらの結果、前年度よりスポーツイベントへの参加者数は増加しました。</p> <p>今後も、各種大会の参加者を増やすための創意工夫や、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。</p>				

[スポーツ活動振興事業費]	13,382,031円
・地域スポーツ活動振興事業費	3,536,441円 (その他特財 439,300円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,386,288円 (その他特財 1,386,288円)
・少年スポーツ活動振興事業費	2,705,750円
・スポーツ功労者表彰経費	407,452円
・スポーツイベント実施事業費	5,346,100円 (その他特財 5,346,100円)
[学校開放事業費]	9,520,841円 (その他特財 4,790,300円)
[補助金]	20,514,600円
・四日市市体育協会	4,845,000円
・三重県中学校体育連盟三河支部	3,417,000円
・四日市市レクリエーション協会	493,000円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	270,000円
・全国大会等出場選手激励金 (1,218人)	6,520,000円
・中学校体育大会出場選手奨励金 (1,220人)	4,268,000円
・スポーツ指導者資格取得助成金	31,600円
・全国大会等開催費	670,000円
その他経費	
[スポーツ推進委員経費]	5,295,067円
[負担金]	3,489,250円
・三重県体育協会等	
[体育振興一般経費]	1,733,221円

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
445,483,000円	437,607,579円	98.2%	0円	7,875,421円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	50%以上	実績	45.4% (26年度 43.8%)
説明	<p>29の一般運動施設の運営管理を指定管理者四日市市体育協会グループ、四日市ドームの運営管理を指定管理者JN体協グループに委任し、市民サービスの向上と管理コストの削減を図りました。さらに、スポーツ課直営で管理運営を実施している桜運動施設において、施設の利用者増に向けた取り組みを継続して行いました。また、施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、霞ヶ浦第1野球場でスタンド防水等の工事を実施、三滝武道館内では内装修繕工事をそれぞれ実施しました。指標であるスポーツ施設稼働率は、平成26年度より若干向上しましたが、</p>				

今後も利用者の意見を反映するために利用者協議会を開催し、利用者の目線に立った施設改修等を行うことにより、稼働率の向上を図っていきます。

[運動施設整備事業費]	55,314,576円		
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	11,367,216円		
霞ヶ浦第1野球場トイレ改修工事	4,266,000円		
霞ヶ浦第一野球場備品購入(トラクターほか)	6,177,600円		
・霞ヶ浦第1野球場スタンド防水工事(アセットマネジメント)	39,965,400円		
・その他運動施設整備事業費	995,760円		
三滝武道館内装繕工事			
・四日市ドーム整備事業費	2,986,200円		
[一般経費]	315,028,163円		
・運動施設一般経費(施設総合管理委託料等)	248,306,403円	(その他特財	6,331,738円)
三滝武道館備品購入(柔道畳)	9,666,000円	(その他特財	2,963,000円)
・四日市ドーム一般経費(施設総合管理委託料等)	66,721,760円	(その他特財	149,464円)
[補助金] 地区運動広場整備事業費	425,200円		
[負担金] 三重県体育施設協会	15,000円		

(国体推進課〔旧スポーツ課〕)

[運動施設整備事業費]	66,824,640円		
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	23,186,160円	(その他特財	5,798,000円)
・中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	43,638,480円	(その他特財	10,910,000円)

○スポーツ施設利用状況

施設使用区分数 (A)	使用可能区分数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	総利用者数 個人利用者及び団体利用者		
54,354	119,789	45.4% (H26 43.8%)	1,010,584人 (H26 993,673人) 個人 150,443人 団体 860,141人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
159,994人	235,828人	261,156人	107,463人	110,171人	135,972人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニスコート関係	四日市ドーム他
322,808人	172,386人	130,169人	82,903人	121,051人	181,267人
中央緑地体育館 85,003人 97.0%	霞ヶ浦第1野球場 71,487人 37.9%	霞ヶ浦サッカー場 15,981人 34.5%	霞ヶ浦プール 51,762人 100%	三滝テニスコート 76,518人 52.2%	四日市ドーム 159,994人 84.6%
霞ヶ浦体育館 44,591人 70.8%	霞ヶ浦第2野球場 30,834人 24.1%	垂坂サッカー場 29,611人 31.9%	温水プール 31,141人 56.5%	桜運動施設 15,110人 27.6%	弓道場 12,461人 36.9%
中央緑地第2体育館 56,817人 97.0%	中央緑地野球場 21,069人 36.9%	陸上競技場 82,550人 100%		その他 29,423人	舟艇場 8,712人 100%
楠緑地 他 136,397人	北条、松原 他 48,996人	鈴鹿川 他 2,027人			その他 100人

款 11 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
210,851,520 円	95,863,519 円	45.5%	94,506,001 円	20,482,000 円

項 1 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,005,360円	86,153,039円	45.8%	85,042,001円	16,810,320円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,005,360円	86,153,039円	45.8%	85,042,001円	16,810,320円

(農水振興課)

- [明許繰越] 1,005,360円
 [平成26年発生一般農業土木災害復旧補助事業費 農地復旧] 1,005,360円 (県支出金 583,000円
 その他特財 52,795円)

台風の豪雨により被災した、川島町の農地法面の復旧工事を行いました。

- [現年度]

- [平成26年発生一般農業土木災害復旧補助事業費 頭首工復旧] 48,612,999円 (県支出金 48,369,000円)
 台風の豪雨により被災した、大井手二丁目地内の三滝川の永井井堰(頭首工)の復旧工事を行いました。なお、年度内に完了しなかったため、85,042,001円が繰越となりました。
- [平成27年発生農業土木災害復旧単独事業費 農道復旧] 1,561,680円 (その他特財 156,168円)
 大雨により被災した、川島町地内の農道法面の復旧工事を行いました。

(河川排水課)

- [現年度]
 [平成26年発生一般農業土木災害復旧補助事業 ため池復旧] 34,973,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・川島ため池 (川島町地内)	工事費 堤体復旧 1式	34,973,000	県支出金 市債 その他特財	31,159,000 100,000 21,875

項 2 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,846,160 円	9,710,480 円	42.5%	9,464,000 円	3,671,680 円

目 1 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,846,160 円	9,710,480 円	42.5%	9,464,000 円	3,671,680 円

(河川排水課)

● [明許繰越]

9,710,480 円

[平成 26 年発生土木災害復旧補助事業費 河川復旧]

7,140,160 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小池川外 1 箇所 (采女町ほか 1 町地内)	工事費 護岸復旧 1 式	7,140,160	国庫支出金 市 債	4,762,487 2,300,000

[平成26年発生土木災害復旧単独事業費 河川復旧]

2,570,320円

業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小池川外 1 箇所 (采女町ほか 1 町地内)	工事費 護岸復旧 1 式	2,570,320	市 債	2,500,000

款12 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,795,577,000円	9,794,834,504円	100.0%	0円	742,496円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,795,577,000円	9,794,834,504円	100.0%	0円	742,496円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,942,792,000円	8,942,791,804円	100.0%	0円	196円

[地方債償還金] 8,942,791,804円 (都市計画税充当額 330,919,000円)
 (県支出金 21,750,000円)
 (その他特財 73,996,833円)

一般会計の市債残高

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
年度末市債残高 (億円)	983	988	966	926	875	806	756	728	727

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
852,785,000円	852,042,700円	99.9%	0円	742,300円

[地方債利子] 833,279,970円 (都市計画税充当額 35,073,000円)
 (県支出金 1,755,000円)
 (その他特財 12,507,567円)

[一時借入金利子] 18,762,730円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

算出年度	21	22	23	24	25	26	27	28
過去3年間平均	18.6	17.6	16.4	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8

款13 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

充用はありませんでした。

競輪事業特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	16,178,674,050円	1. 総務費	456,121,936円
2. 使用料及び手数料	96,845,694円	2. 開催費	15,797,695,705円
3. 財産収入	1,591,536円	3. 繰出金	150,000,000円
4. 繰越金	955,849,465円	4. 公債費	1,677円
5. 諸収入	113,539,762円	5. 予備費	0円
6. 県支出金	9,758,000円	合計	16,403,819,318円
7. 繰入金	0円		
合計	17,356,258,507円	収支	952,439,189円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める。				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰入金、社会資本整備総合交付金、基金積立金、耐震推進事業費、繰出金を除く）	目標	495,138千円以上	実績	533,843千円
説明	<p>全国の車券売上額が前年度比2.4%増となるなか、本市の平成27年度の車券売上額は、臨時場外車券売場の設置数が増加したことなどから、普通競輪（ナイター競輪、西日本カップ競輪）では107億3千5百万円余、前年度比8.8%増となりましたが、年1回開催の記念競輪（GⅢ）では54億3千8百万円余、前年度比17.5%減となりました。この結果、年間総車券売上高は161億7千4百万円余、前年度比1.8%減となりました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、5億3千3百万円余の黒字となり、目標を達成しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,180,249,000円	16,178,674,050円	16,178,674,050円	100.0%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,770,000円	4,195,450円	4,195,450円	72.7%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,174,479,000円	16,174,478,600円	16,174,478,600円	100.0%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	5,770,000円	4,195,450円	4,195,450円	△1,574,550円
車券売上金	16,174,069,000円	16,174,069,300円	16,174,069,300円	300円
車券返還金	410,000円	409,300円	409,300円	△700円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,147,000円	96,845,694円	96,845,694円	99.7%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,593,000円	1,591,536円	1,591,536円	99.9%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
955,849,000円	955,849,465円	955,849,465円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,920,000円	113,539,762円	113,539,762円	116.0%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
422,000円	512,409円	512,409円	121.4%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
97,498,000円	113,027,353円	113,027,353円	115.9%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	422,000円	512,409円	512,409円	90,409円
払戻金端数切捨収入	30,000,000円	27,995,475円	27,995,475円	△2,004,525円
車券事故収入	12,000円	23,210円	23,210円	11,210円
払戻金時効収入	38,381,000円	46,021,920円	46,021,920円	7,640,920円
実費弁償金	5,720,000円	5,495,101円	5,495,101円	△224,899円
雑入	23,385,000円	33,491,647円	33,491,647円	10,106,647円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

款6 県支出金
項1 県補助金
目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000,000円	9,758,000円	9,758,000円	244.0%	0円	0円

総務費補助金は、競輪場メインスタンドの耐震補強工事に係る社会資本整備総合交付金です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
470,270,000円	456,121,936円	97.0%	0円	14,148,064円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
470,270,000円	456,121,936円	97.0%	0円	14,148,064円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
470,270,000円	456,121,936円	97.0%	0円	14,148,064円

- 〔一般職給〕 5人 52,402,562円
- 〔施設整備事業費〕 110,609,687円
 - ・競輪場施設整備事業費 68,166,727円
 - (主な整備事業)
 - ・メインスタンド耐震補強実施設計業務委託 12,020,400円
 - ・メインスタンド耐震補強工事、2階特別観覧席改修工事 54,557,000円

- ・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント） 42,442,960円
（主な整備事業）
 - ・メインスタンド吊天井崩落対策工事 26,743,000円
 - ・管理棟空調設備更新工事 14,814,360円

その他経費

〔負担金〕	5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会	
〔一般経費〕	2,957,599円
〔営業活動費〕	2,385,372円
〔検証委員会関係経費〕	70,180円
〔競輪事業財政調整基金積立金〕	1,266,436円
（平成13年4月設置 平成27年度末現在高	1,508,175,512円）
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	286,425,100円
（平成27年3月設置 平成27年度末現在高	886,425,100円）

款2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,845,688,000円	15,797,695,705円	99.7%	0円	47,992,295円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,673,867,000円	3,665,876,080円	99.8%	0円	7,990,920円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,673,867,000円	3,665,876,080円	99.8%	0円	7,990,920円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	544,663,400円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	423,260,325円
〔場内安全管理委託費〕	47,795,381円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	46,828,211円
〔ファン対策経費〕	
・広告、宣伝経費	99,600,318円
〔投票関係経費〕	63,283,596円
・投票関係機器経費	63,263,196円
・その他投票関係経費	20,400円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,631,975,707円
〔その他開催経費〕	105,876,731円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	242,100,837円

その他経費

〔負担金〕	144,916,326円
・全国競輪施行者協議会負担金	142,816,326円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	10,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	100,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	240,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人JKA交付金	315,575,248円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,171,821,000円	12,131,819,625円	99.7%	0円	40,001,375円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,171,821,000円	12,131,819,625円	99.7%	0円	40,001,375円

[払戻金]	12,131,819,625円
・車券払戻金	12,130,551,975円
・車券返還金	409,300円
・払戻補足金	858,350円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,000,000円	150,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,000,000円	150,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,000,000円	150,000,000円	100.0%	0円	0円

[繰出金]	
・一般会計繰出金	150,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	1,677円	0.2%	0円	798,323円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	1,677円	0.2%	0円	798,323円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	1,677円	0.2%	0円	798,323円

[公債費]	
・一時借入金利子	1,677円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,000,000円	0円	0.0%	0円	870,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,000,000円	0円	0.0%	0円	870,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,000,000円	0円	0.0%	0円	870,000,000円

○平成27年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月10日～12日	1,505	395,411,100 (350,900,000) (1,111,700)	472,164,700	867,575,800
第2回	4月17日～19日 5月13日～15日	2,820	425,058,800 (355,025,100) (1,650,100)	409,445,600	834,504,400
第3回	5月25日～27日 6月8日～10日	2,740	652,871,700 (589,505,200) (3,074,800)	755,972,800	1,408,844,500
第4回	6月17日～19日	1,447	323,186,900 (286,081,800) (1,134,900)	395,873,800	719,060,700
第5回	7月17日～19日	1,415	337,981,100 (302,669,800) (1,108,600)	401,151,200	739,132,300
第6回	7月30日～8月2日	7,916	1,058,655,400 (908,617,200) (3,735,600)	4,379,543,400	5,438,198,800
第7回	8月20日～22日	3,514	310,376,800 (263,592,000) (600,900)	1,337,166,900	1,647,543,700
第8回	9月2日～4日	1,413	412,658,800 (371,553,000) (1,824,500)	462,795,400	875,454,200
第9回	9月29日～10月1日	1,401	295,323,800 (261,245,600) (1,091,400)	327,377,900	622,701,700
第10回	10月8日～10日 11月10日～12日	2,268	413,909,300 (357,571,000) (3,483,100)	397,369,000	811,278,300
第11回	11月24日～26日 12月16日～18日	2,734	458,952,900 (401,919,100) (2,450,500)	573,517,500	1,032,470,400
第12回	12月28日～30日	2,516	558,972,100 (506,687,000) (3,713,500)	618,332,400	1,177,304,500
合計		31,689	5,643,358,700 (4,955,366,800) (24,979,600)	10,530,710,600	16,174,069,300
普通開催計	第6回(記念)を除く	23,773	4,584,703,300 (4,046,749,600) (21,244,000)	6,151,167,200	10,735,870,500
普通開催 1開催平均	第6回(記念)を除く	2,161	416,791,200 (367,886,300) (1,931,300)	559,197,000	975,988,200

国民健康保険特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	6,766,334,581円	1. 総務費	250,045,435円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	20,301,468,115円
3. 国庫支出金	6,232,307,580円	3. 後期高齢者支援金等	3,778,442,077円
4. 療養給付費等交付金	892,998,860円	4. 前期高齢者納付金等	2,594,282円
5. 前期高齢者交付金	8,772,743,471円	5. 老人保健拠出金	141,880円
6. 県支出金	1,776,176,342円	6. 介護納付金	1,274,202,363円
7. 共同事業交付金	6,884,465,999円	7. 共同事業拠出金	7,449,426,363円
8. 財産収入	2,908,458円	8. 保健事業費	347,484,163円
9. 繰入金	3,015,296,667円	9. 基金積立金	474,207,773円
10. 繰越金	1,204,903,508円	10. 公債費	1,270円
11. 諸収入	96,105,760円	11. 諸支出金	275,639,164円
		12. 予備費	0円
合計	35,644,241,226円	合計	34,153,652,885円
		収支	1,490,588,341円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,732,905,000円	9,440,542,634円	6,766,334,581円	100.5%	161,341,392円	2,512,866,661円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率90.5%（前年度90.0%）、過年度分収納率24.2%（前年度21.0%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,344,146,000円	9,056,503,510円	6,440,930,100円	101.5%	159,519,958円	2,456,053,452円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,839,814,000	6,446,993,873	5,815,575,817	0	631,418,056
一般滞納分	504,332,000	2,609,509,637	625,354,283	159,519,958	1,824,635,396

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
388,759,000円	384,039,124円	325,404,481円	83.7%	1,821,434円	56,813,209円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	369,500,000	313,342,151	302,883,974	0	10,458,177
退職滞納分	19,259,000	70,696,973	22,520,507	1,821,434	46,355,032

款2 一部負担金**項1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,854,882,000円	6,232,307,580円	6,232,307,580円	106.4%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,056,879,000円	4,905,442,580円	4,905,442,580円	97.0%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,822,585,000円	4,671,993,238円	4,671,993,238円	96.9%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	3,242,892,000	3,092,298,491	3,092,298,491	0	0
後期高齢者支援金負担金	1,171,949,000	1,171,949,991	1,171,949,991	0	0
介護納付金負担金	407,744,000	407,744,756	407,744,756	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の32%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
176,832,000円	176,485,342円	176,485,342円	99.8%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,462,000円	56,964,000円	56,964,000円	99.1%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
798,003,000円	1,326,865,000円	1,326,865,000円	166.3%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	498,003,000	978,063,000	978,063,000	0	0
特別調整交付金	300,000,000	348,802,000	348,802,000	0	0

款4 療養給付費等交付金

項1 療養給付費等交付金

目1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
909,654,000円	892,998,860円	892,998,860円	98.2%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。現年度分の交付決定額は954,645,000円でしたが、過年度返還額61,646,140円を充当したため、892,998,860円の交付となりました。

款5 前期高齢者交付金

項1 前期高齢者交付金

目1 前期高齢者交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,772,743,000円	8,772,743,471円	8,772,743,471円	100.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付を受けました。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,638,527,000円	1,776,176,342円	1,776,176,342円	108.4%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
234,294,000円	233,449,342円	233,449,342円	99.6%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
176,832,000円	176,485,342円	176,485,342円	99.8%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,462,000円	56,964,000円	56,964,000円	99.1%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金**目1 都道府県財政調整交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,404,233,000円	1,542,727,000円	1,542,727,000円	109.9%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	904,233,000	878,474,000	878,474,000	0	0
地域特別調整交付金	500,000,000	664,253,000	664,253,000	0	0

款7 共同事業交付金**項1 共同事業交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,910,163,000円	6,884,465,999円	6,884,465,999円	99.6%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
624,242,000円	619,452,605円	619,452,605円	99.2%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,285,921,000円	6,265,013,394円	6,265,013,394円	99.7%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、すべての医療費について、各市町国保からの拠出金を財源として行う事業であり、実際に発生した医療費に応じて交付を受けました。

款8 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,909,000円	2,908,458円	2,908,458円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,015,298,000円	3,015,296,667円	3,015,296,667円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,838,371,000円	1,838,369,667円	1,838,369,667円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	892,774,000	892,773,673	892,773,673	△327
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	481,777,000	481,776,576	481,776,576	△424
	職員給与与費等繰入金	258,714,000	249,895,806	249,895,806	△8,818,194
	出産育児一時金等繰入金	91,280,000	78,595,475	78,595,475	△12,684,525
	財政安定化支援事業繰入金	72,536,000	72,536,000	72,536,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	41,290,000	62,792,137	62,792,137	21,502,137

・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

医療分

7割軽減 14,539人 10,680世帯
5割軽減 9,284人 4,880世帯
2割軽減 8,640人 4,586世帯

後期分

14,539人 10,680世帯
9,284人 4,880世帯
8,640人 4,586世帯

介護分

4,814人 4,379世帯
2,549人 2,067世帯
2,321人 1,838世帯

・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。

・職員給与与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,176,927,000円	1,176,927,000円	1,176,927,000円	100.0%	0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
904,904,000円	1,204,903,508円	1,204,903,508円	133.2%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
904,903,000円	1,204,903,508円	1,204,903,508円	133.2%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,003,000円	96,330,461円	96,105,760円	117.2%	0円	224,701円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,694,000円	35,013,371円	35,013,371円	154.3%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,809,000円	33,415,438円	33,415,438円	153.2%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
885,000円	1,597,933円	1,597,933円	180.6%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	503,914円	503,914円	50.4%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,309,000円	60,813,176円	60,588,475円	103.9%	0円	224,701円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
301,000円	354,479円	354,479円	117.8%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,768,000円	29,917,987円	29,917,987円	94.2%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,711,000円	268,843円	268,843円	9.9%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,576,000円	8,922,566円	8,697,865円	132.3%	0円	224,701円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
186,000円	2,750,209円	2,750,209円	1,478.6%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,767,000円	18,599,092円	18,599,092円	110.9%	0円	0円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
258,886,000円	250,045,435円	96.6%	0円	8,840,565円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
219,952,000円	212,932,104円	96.8%	0円	7,019,896円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,345,000円	201,744,631円	96.8%	0円	6,600,369円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

[一般職給] 13人 85,081,433円
 [一般経費] 116,663,198円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,607,000円	11,187,473円	96.4%	0円	419,527円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

[負担金]

・三重県国民健康保険団体連合会
 一般事業 5,587,760円
 保健事業 5,584,274円
 三重県保険者協議会 15,439円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,973,000円	36,307,308円	95.6%	0円	1,665,692円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,762,000円	36,170,773円	95.8%	0円	1,591,227円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.2%以上	実績	90.5% (26年度90.0%)
説明	平成27年度は、電話催告・訪問催告を重点とした初期末納者対策を実施するとともに、文書催告等により長期滞納の抑止に努めました。また、現年度収納率向上のため、コンビニ収納の周知と、口座振替の訪問勧奨による納期内納付を推進しました。困難事案については、収納推進課へ移管（653件、うち平成27年度新規移管469件）を行い、早期解決を図りました。 今後も、収納対策の強化を行い、収納推進課との連携を深めながら、収納率の向上に取り組めます。				

〔保険料納付指導員経費〕 11人 35,997,112円 (その他特財 149,629円)
 〔賦課徴収経費〕 173,661円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
211,000円	136,535円	64.7%	0円	74,465円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	500件以上	実績	845件 (26年度 558件)
説明	再三の電話催告・訪問催告・文書催告にもかかわらず、資力や財産がありながら納付のない滞納者に対し、預金等の差押を実施しました。その結果、保険年金課544件 73,035,345円 収納推進課移管分 301件 50,568,405円となりました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、支払能力があるにもかかわらず自主納付の見込みのない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組みます。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
434,000円	321,597円	74.1%	0円	112,403円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
434,000円	321,597円	74.1%	0円	112,403円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、27年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 260,700円

・国民健康保険運営協議会委員 15人

〔運営協議会事務費〕 60,897円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
527,000円	484,426円	91.9%	0円	42,574円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
527,000円	484,426円	91.9%	0円	42,574円

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,871,219,000円	20,301,468,115円	97.3%	0円	569,750,885円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,293,701,000円	17,814,567,171円	97.4%	0円	479,133,829円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,265,475,000円	16,829,319,821円	97.5%	0円	436,155,179円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
777,555,000円	742,762,062円	95.5%	0円	34,792,938円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,879,000円	179,223,801円	96.9%	0円	5,655,199円

一般被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,269,000円	6,382,711円	87.8%	0円	886,289円

退職被保険者が療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,523,000円	56,878,776円	97.2%	0円	1,644,224円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,415,639,000円	2,344,452,291円	97.1%	0円	71,186,709円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,279,558,000円	2,217,974,963円	97.3%	0円	61,583,037円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
134,084,000円	125,422,634円	93.5%	0円	8,661,366円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,700,000円	758,559円	44.6%	0円	941,441円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,000円	296,135円	99.7%	0円	865円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,000円	0円	0.0%	0円	140,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,989,000円	117,948,653円	86.1%	0円	19,040,347円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,920,000円	117,893,213円	86.1%	0円	19,026,787円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,000円	55,440円	80.3%	0円	13,560円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,750,000円	24,500,000円	99.0%	0円	250,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,750,000円	24,500,000円	99.0%	0円	250,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
一般療養給付費	16,829,319,821円	252,761円	4,069,714,693円 2,593,968,137円 9,171,962,802円	
退職療養給付費	742,762,062円	281,776円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	545,433,117円 193,045,562円 4,283,383円
一般療養費	179,223,801円	2,692円	国県支出金 保険料 その他特財	57,351,616円 120,017,386円 1,854,799円
退職療養費	6,382,711円	2,421円	療養給付費等交付金	6,382,711円
一般高額療養費	2,217,974,963円	33,312円	国県支出金 保険料 その他特財	709,751,988円 1,236,606,288円 271,616,687円
退職高額療養費	125,422,634円	47,581円	療養給付費等交付金	125,422,634円
一般高額介護 合算療養費	758,559円	—	国県支出金 保険料	242,738円 515,821円
退職高額介護 合算療養費	296,135円	—	療養給付費等交付金	296,135円
出産育児一時金	117,893,213円	—	保険料	39,297,738円
葬祭費	24,500,000円	—	保険料	24,500,000円

款3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,778,443,000円	3,778,442,077円	100.0%	0円	923円

項 1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,778,443,000円	3,778,442,077円	100.0%	0円	923円

目 1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,778,192,000円	3,778,191,936円	100.0%	0円	64円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
251,000円	250,141円	99.7%	0円	859円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
後期高齢者支援金	3,778,191,936円	54,584円	国県支出金	1,634,609,991円
			保険料	1,760,583,001円
			その他特財	10,106,054円
事務費拠出金	250,141円	4円	保険料	250,141円

款 4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,595,000円	2,594,282円	100.0%	0円	718円

項 1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,595,000円	2,594,282円	100.0%	0円	718円

目 1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,337,000円	2,336,994円	100.0%	0円	6円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
258,000円	257,288円	99.7%	0円	712円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			その他特財	
前期高齢者納付金	2,336,994円	34円	その他特財	2,336,994円
事務費拠出金	257,288円	4円	その他特財	257,288円

款5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,000円	141,880円	99.9%	0円	120円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,000円	141,880円	99.9%	0円	120円

目1 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,000円	141,880円	99.9%	0円	120円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,274,203,000円	1,274,202,363円	100.0%	0円	637円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,274,203,000円	1,274,202,363円	100.0%	0円	637円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,274,203,000円	1,274,202,363円	100.0%	0円	637円

介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

〔 介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者 〕

○介護納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
介護納付金	1,274,202,363円	57,301円	588,076,756円 500,580,495円 99,197,806円	

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,493,526,000円	7,449,426,363円	99.4%	0円	44,099,637円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,493,526,000円	7,449,426,363円	99.4%	0円	44,099,637円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
707,330,000円	700,806,602円	99.1%	0円	6,523,398円

月80万円を超える高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,786,196,000円	6,748,619,761円	99.4%	0円	37,576,239円

県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図ることを目的として、すべての医療給付を対象に行われている再保険事業の費用を支出しました。

款8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
379,594,000円	347,484,163円	91.5%	0円	32,109,837円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
379,594,000円	347,484,163円	91.5%	0円	32,109,837円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
379,594,000円	347,484,163円	91.5%	0円	32,109,837円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	54.0%以上	実績	46.0% (26年度45.1%)

説明	<p>特定健康診査の受診率は、電話や文書による受診勧奨を積極的に行った結果、46.0%（26年度45.1%）と、昨年度を0.9ポイント上回りました。今後も、未受診者に対する電話勧奨方法として、外部コールセンターを活用するなど、さらなる受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、126件（26年度128件）で前年度と横ばいですが、がん検診については、受診者数30,892人（26年度27,662人）で大幅に増加しました。</p> <p>また、本年度から新たな取り組みとして、糖尿病性腎症重症化予防として糖尿病期Ⅲ、Ⅳの対象者32名に保健指導を実施するとともに、重複・頻回受診者訪問指導として対象者29名に訪問指導を実施しました。</p>
----	--

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 54,282,400円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,543,268円

・うち脳ドック受診者助成

1,260,000円

・うち歯科検診受診者助成

244,500円

〔医療費通知事業費〕 6,882,391円

（国県支出金 540,000円）

〔ヘルスアップ事業費〕 10,166,235円

（国県支出金 10,166,235円）

〔保険者特定健康診査等事業費〕 274,609,869円

（国県支出金 115,761,765円）

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年代	対象者		受診者		受診率 (受診者/対象者)
	人数	割合	人数	割合	
40代	7,745	14.3%	1,605	6.4%	20.7%
50代	7,388	13.6%	2,276	9.1%	30.8%
60代	23,103	42.6%	11,358	45.6%	49.2%
70代	15,987	29.5%	9,696	38.9%	60.6%
計	54,223	-	24,935	-	46.0%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数（人）	前年度（人）
年齢制限なし	126	128

ウ 歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診者数（人）	前年度（人）
40、50、60、70歳	489	615

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	前年度（%）
胃がん検診	20～74歳	63,195	8,947	14.2	13.5

子宮頸がん検診	20～74歳	33,652	3,979	11.8	11.1
肺がん検診	20～74歳	63,195	5,716	9.0	5.7
乳がん検診	20～74歳	33,652	3,011	8.9	8.0
大腸がん検診	40～74歳	53,065	9,239	17.4	16.3

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当り	うち特定財源	
保健衛生普及費	347,484,163円	5,020円	国県支出金 保険料	126,468,000円 164,052,163円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
474,208,000円	474,207,773円	100.0%	0円	227円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
474,208,000円	474,207,773円	100.0%	0円	227円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
474,208,000円	474,207,773円	100.0%	0円	227円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 平成27年度末現在高 3,565,645,381円)

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1,270円	1.3%	0円	98,730円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1,270円	1.3%	0円	98,730円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1,270円	1.3%	0円	98,730円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,076,000円	275,639,164円	95.7%	0円	12,436,836円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,076,000円	275,639,164円	95.7%	0円	12,436,836円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,000,000円	13,061,612円	56.8%	0円	9,938,388円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,000円	129,774円	17.8%	0円	600,226円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
263,305,000円	262,304,878円	99.6%	0円	1,000,122円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
301,000円	0円	0.0%	0円	301,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	141,486円	20.2%	0円	558,514円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	1,414円	3.5%	0円	38,586円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター—食肉市場特別会計

○平成 27 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	91,224,473 円	1. 業務費	504,866,943 円
2. 県支出金	61,847,000 円	2. 公債費	149,987,336 円
3. 繰入金	399,728,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	7,759,098 円		
5. 諸収入	38,350,787 円		
6. 市債	71,000,000 円		
合 計	669,909,358 円	合 計	654,854,279 円
		収 支	15,055,079 円

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
92,879,000 円	91,224,473 円	91,224,473 円	98.2%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,236,000 円	61,914,186 円	61,914,186 円	101.1%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,643,000 円	29,310,287 円	29,310,287 円	92.6%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項 目	金 額 (円) (前 年 度)	備 考
食肉センター使用料	61,914,186 (61,003,476)	
牛	10,314,000 (11,229,840)	2,160 円/頭
豚 (子牛含む)	51,600,186 (49,773,636)	594 円/頭

食肉市場使用料	29,310,287 (29,186,973)	
卸売業者市場使用料(牛)	2,166,083 (1,842,550)	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	6,998,436 (7,198,655)	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	196,992	216円/㎡/月
事務所使用料	4,078,512	324円/㎡/月
部分肉加工施設使用料	3,723,144	907円/㎡/月
敷地占用料	3,600	電柱2本
簡易冷蔵庫使用料	129,600	216円/㎡/月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,013,920	1,080円/㎡/月

前年度と比較して、と畜頭数を基にした食肉センター使用料は、全国的な飼養頭数の減少により、牛は減少しましたが、豚は増加しました。取扱高を基にした卸売業者市場使用料は、牛は増加し、豚は減少しました。

款2 県支出金
項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000円	61,847,000円	61,847,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)及び集出荷対策に対する県補助金
 食肉処理施設再整備事業費補助金 22,896,000円
 市場機能強化対策事業費補助金 38,951,000円

款3 繰入金
項1 繰入金
目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
399,728,000円	399,728,000円	399,728,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,759,000円	7,759,098円	7,759,098円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,362,000円	38,350,787円	38,350,787円	100.0%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	20,206円	20,206円	2,020.6%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,361,000円	38,330,581円	38,330,581円	99.9%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・主な雑入の内訳

項 目	金 額 (円)
私用電気使用料	23,401,255
私用水道使用料	4,212,658
私用下水道使用料	5,706,127
私用ガス使用料	802,094
食肉市場整備事業費	1,975,432
原子力損害賠償金	2,232,435

款6 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
71,000,000円	71,000,000円	71,000,000円	100.0%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
520,639,000 円	504,866,943 円	97.0%	0 円	15,772,057 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
520,639,000 円	504,866,943 円	97.0%	0 円	15,772,057 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
520,639,000 円	504,866,943 円	97.0%	0 円	15,772,057 円

〔一般職給〕 2 人 17,168,924 円
 〔再任用職給〕 1 人 3,817,813 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3 回/年以下	実績	重故障 2 回/年 (26 年度 1 回/年)
説明	<p>食肉処理は、肉の仕上がりや衛生性の確保から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理は、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の 1 つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなるとともに、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も絶対に回避しなければなりません。</p> <p>こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、(株)三重県四日市畜産公社に機器点検等の日々の維持管理を委託しました。</p> <p>本年度について、目標を達成することができましたが、設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多くなっているため、今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 31,184,585 円 (その他特財 31,184,585 円)
 主要設備の専門業者による保守点検に 9,973,800 円、老朽等にもなう施設修繕に 16,412,760 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 113,058,720 円 (その他特財 64,248,335 円)
 (株)三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

[施設整備事業費]

97,632,000円 (その他特財 71,000,000円)

主要な施設整備事業内容	実施額(円)
枝肉洗浄ライン更新工事 老朽化が進んでいた自動枝肉消毒機、自動枝肉水洗浄機を更新しました。	58,129,920
豚カット冷蔵庫設備更新工事 製品冷蔵庫用冷凍機を更新しました。	19,094,400
市場棟屋根外壁改修工事 市場棟の屋根及び外壁の改修を行いました。	17,480,880
と畜用備品等導入 電動丸鋸、高圧洗浄機等を導入しました。	1,428,840

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 1,500頭以上	実績	牛 1,300頭 (26年度 1,481頭)
			豚 89,000頭以上		豚 86,762頭 (26年度 83,433頭)
説明	<p>食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少により、牛は減少しましたが、豚は増加となりました。</p> <p>取引金額は、46億円で対前年比1.4%増となりました。</p> <p>取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指します。</p>				

[市場機能強化対策事業費補助金]

79,302,000円 (県支出金 38,951,000円)

○食肉センター業務について

今年度の開場日数は241日で、と畜頭数は、牛は減少し、豚は増加しました。

・食肉センター使用状況

区分	成牛	子牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	5,400	0	89,000	94,400
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	4,775 (5,199)	5 (10)	86,864 (83,784)	91,644 (88,993)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	10,314,000 (11,229,840)	2,970 (5,940)	51,597,216 (49,767,696)	61,914,186 (61,003,476)
前年度対比頭数(%)	91.8	50.0	103.7	103.0

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、全国的な飼養頭数減少の影響を受け、牛は減少しましたが、豚は増加しました。

また、取引平均単価については、牛は飼養頭数や流通量の減少に伴い、前年度を大きく上回りました。豚は前年度を下回りましたが、高値を継続しました。

取引金額では、対前年比1.4%増という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛27.2%、豚99.9%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	1,500頭	600,000.0kg	768,000,000円	1,280円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	1,300 (1,481)	583,399.8 (655,004.2)	1,083,044,178 (921,277,839)	1,856 (1,407)
	前年度対比(%)	87.8	89.1	117.6	131.9
豚	本年度計画	89,000	6,675,000.0	3,077,175,000	461
	本年度実績 (前年度実績)	86,762 (83,433)	6,712,127.6 (6,468,369.8)	3,499,221,462 (3,599,329,736)	521 (556)
	前年度対比(%)	104.0	103.8	97.2	93.7
計	本年度実績 (前年度実績)	88,062 (84,914)	7,295,527.4 (7,123,374.0)	4,582,265,640 (4,520,607,575)	628 (635)
	前年度対比(%)	103.7	102.4	101.4	98.9

〔一般経費〕 162,702,901円（その他特財 34,142,340円）

・光熱水費の内訳

	使用量	料金（円）
電気料金	2,009,040kw	40,291,427
ガス料金（都市ガス）	155,588 m ³	16,145,659
ガス料金（プロパン）	33.1 m ³	29,695
上水道料金	117,263 m ³	42,006,265
下水道料金	156,511 m ³	57,061,297
工業用水料金	39,211 m ³	2,193,804
計	—	157,728,147

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,436,000円	149,987,336円	99.7%	0円	448,664円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,436,000円	149,987,336円	99.7%	0円	448,664円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
131,592,000円	131,591,418円	100.0%	0円	582円

[農林水産業債償還金] 131,591,418円 (県支出金 20,827,000円)

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,844,000円	18,395,918円	97.6%	0円	448,082円

[農林水産業債利子] 18,395,767円 (県支出金 2,069,000円)
[一時借入金利子] 151円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

土地区画整理事業特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	0円	1. 業務費	28,553,414円
2. 財産収入	8,545,037円	2. 事業費	63,353,660円
3. 繰入金	344,918,000円	3. 清算事業費	0円
4. 繰越金	11,374,371円	4. 公債費	274,290,109円
5. 諸収入	7,895,322円	5. 予備費	0円
6. 使用料及び手数料	506,048円		
合計	373,238,778円	合計	366,197,183円
		収支	7,041,595円

歳入

款2 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,604,000円	8,545,037円	8,545,037円	99.3%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,604,000円	8,545,037円	8,545,037円	99.3%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,599,000円	8,540,700円	8,540,700円	99.3%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000円	4,337円	4,337円	86.7%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

款3 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
345,348,000円	344,918,000円	344,918,000円	99.9%	0円	0円

項1 一般会計繰入金**目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
339,848,000円	339,848,000円	339,848,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金**目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,500,000円	5,070,000円	5,070,000円	92.2%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充当しています。

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,375,000円	11,374,371円	11,374,371円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,154,000円	7,895,322円	7,895,322円	110.4%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,000円	23,008円	23,008円	51.1%	0円	0円

項3 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,109,000円	7,872,314円	7,872,314円	110.7%	0円	0円

款6 使用料及び手数料

項1 使用料

目2 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	506,048円	506,048円	—	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,119,000円	28,553,414円	98.1%	0円	565,586円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,119,000円	28,553,414円	98.1%	0円	565,586円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,119,000円	28,553,414円	98.1%	0円	565,586円

[一般職給] 1人 10,923,400円 (その他特財 10,923,400円)

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率 (%) (整備済区画整理面積 / 区画整理認可面積)	目標	100% (1,078ha / 1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha / 1,078ha) (26年度末 99.9%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。境界が定まらない地区外隣接地権者に対し、組合が境界確定訴訟を提起しましたが、年度内の境界確定ができず、一部区画道路の整備が未了となりました。				

[午起土地区画整理事業費] 5,070,000円 (その他特財 5,070,000円)

午起地区：委託費、除草費、事務費の助成

[東橋北住環境整備基金積立金] 4,337円 (その他特財 4,337円)

(昭和61年9月設置 平成27年度末現在高 16,012,783円)

[公共用地取得事業費] 6,288,036円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,288,036	

その他経費

[負担金] 47,000円

街づくり区画整理協会会費

[一般経費] 6,220,641円 (その他特財 6,220,641円)

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,571,000円	63,353,660円	92.4%	0円	5,217,340円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,571,000円	63,353,660円	92.4%	0円	5,217,340円

目1 末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,571,000円	63,353,660円	92.4%	0円	5,217,340円

[一般職給] 2人 15,939,546円

目的	末永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分公告	実績	換地計画認可 換地処分通知 (26年度 換地計画案作成)
説明	法の規定に基づき、縦覧等の手続きを経て三重県より換地計画認可を受け、関係権利者に換地処分通知の配送を開始し、終わり次第公告する予定となっています。現在は相続調査が難航している2名の権利者を残すのみとなっています。				

[末永・本郷土地区画整理事業費] 47,414,114円 (その他特財 7,108,150円)

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
274,291,000円	274,290,109円	100.0%	0円	891円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
274,291,000円	274,290,109円	100.0%	0円	891円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,351,000円	256,350,631円	100.0%	0円	369円

〔土木債償還金〕

256,350,631円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,940,000円	17,939,478円	100.0%	0円	522円

〔土木債利子〕

17,939,478円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○平成27年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	19,211,844円	1. 事業費	5,410,419円
2. 繰越金	23,413,401円	2. 公債費	3,493,976円
3. 諸収入	11,021円	3. 予備費	0円
合 計	42,636,266円	合 計	8,904,395円
		収 支	33,731,871円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,399,000円	283,024,929円	19,211,844円	168.5%	0円	263,813,085円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源として発行した起債の償還に充当しました。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	収入未済額
元 金	9,750,000円	237,492,374円	16,726,415円	220,765,959円
うち現年度分	9,750,000円	7,583,695円	3,669,764円	3,913,931円
うち過年度分	0円	229,908,679円	13,056,651円	216,852,028円
利 子	1,649,000円	45,532,555円	2,485,429円	43,047,126円
うち現年度分	1,649,000円	644,858円	281,243円	363,615円
うち過年度分	0円	44,887,697円	2,204,186円	42,683,511円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	23,413,401円	23,413,401円	2341.3%	0円	0円

前年度の剰余金であり、公債費に充当しています。

款3 諸収入
項1 預金利子
目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	11,021円	11,021円	1102.1%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,905,000円	5,410,419円	68.4%	0円	2,494,581円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,905,000円	5,410,419円	68.4%	0円	2,494,581円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,905,000円	5,410,419円	68.4%	0円	2,494,581円

[一般職給] 1人 5,327,086円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	87.69%以上	実績	88.04% (26年度 87.49%)
説明	償還金の徴収に当たっては、訪宅、電話等による日常的な償還指導を行うとともに、貸付者に対する「償還状況のお知らせ」を配布するなど、適正に償還されるよう努めました。 また、夜間訪宅など個々の状況を勘案しながら納付指導を続けてきたことにより、法定相続人との交渉の機会を得ることができ、高額未収金の解消に繋がりました。				

[運営事務費] 60,333円

[負担金] 23,000円

- ・三重県住環境整備事業推進協議会
- ・公益社団法人全国市街地再開発協会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,495,000円	3,493,976円	100.0%	0円	1,024円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,894,000円	2,893,805円	100.0%	0円	195円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
601,000円	600,171円	99.9%	0円	829円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）について定期償還を行いました。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

公共用地取得事業特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	481,461,932円	1. 公債費	481,461,932円
		収支	0円

歳入

款1 財産収入

項1 財産売却収入

目1 不動産売却収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
481,464,000円	481,461,932円	481,461,932円	100.0%	0円	0円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源を繰り入れました。

歳出

款1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
481,464,000円	481,461,932円	100.0%	0円	2,068円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
481,464,000円	481,461,932円	100.0%	0円	2,068円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
474,720,000円	474,720,000円	100.0%	0円	0円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,744,000円	6,741,932円	100.0%	0円	2,068円

公共用地先行取得事業（沿道整備地区）により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事業区分	事業内容	元金	利子
J R 四日市貨物駅移転用地	土地開発公社健全化事業 により取得した用地	404,440,000 円	5,743,707 円
J R 四日市駅周辺用地		6,200,000 円	88,036 円
地域活性化事業用地		64,080,000 円	910,189 円
合 計		474,720,000 円	6,741,932 円

農業集落排水事業特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 負担金	905,793円	1. 事業費	182,290,623円
2. 使用料及び手数料	89,780,060円	2. 公債費	125,584,955円
3. 繰入金	200,786,000円	3. 予備費	0円
4. 繰越金	8,087,908円		
5. 諸収入	7,060,573円		
6. 市債	16,900,000円		
合計	323,520,334円	合計	307,875,578円
		収支	15,644,756円

歳入

款1 負担金

項1 負担金

目1 農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	905,793円	905,793円	90.6%	0円	0円

平成27年度事業にかかる地元負担金として、事業費の5%に当たる金額を徴収しました。

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
89,800,000円	89,812,460円	89,780,060円	100.0%	0円	32,400円

農業集落排水施設使用料 89,777,160円
 施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人割の合計額に100分の108を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,972,940円	6,562,080円	2,947,860円	5,581,440円	3,500,280円	6,052,860円
北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	水沢東部	和無田
5,928,120円	11,594,880円	26,512,920円	11,270,340円	3,417,120円	436,320円

款3 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,786,000円	200,786,000円	200,786,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	8,087,908円	8,087,908円	1,617.6%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,814,000円	7,060,573円	7,060,573円	146.7%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	28,217円	28,217円	282.2%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,804,000円	7,032,356円	7,032,356円	146.4%	0円	0円

款6 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,000,000円	16,900,000円	16,900,000円	88.9%	0円	0円

歳出**款1 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,483,000円	182,290,623円	96.7%	0円	6,192,377円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
152,866,000円	148,855,397円	97.4%	0円	4,010,603円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
770,000円	770,000円	100.0%	0円	0円

〔地域環境資源センター負担金〕 20,000円
 〔三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金〕 50,000円
 〔三重県土地改良事業団体連合会負担金〕 700,000円

目2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
152,096,000円	148,085,397円	97.4%	0円	4,010,603円

農業集落排水処理施設 12 地区（水洗化人口：5,864 人）の適切な維持管理に努めました。

〔施設維持管理一般経費〕 141,618,909円 （その他特財 96,812,416円）
 〔生活排水対策事業負担金〕 6,466,488円 （その他特財 28,217円）

項2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,617,000円	33,435,226円	93.9%	0円	2,181,774円

目1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,617,000円	33,435,226円	93.9%	0円	2,181,774円

和無田地区において処理場を完成させ、平成27年9月1日から供用を開始したことで、計画していた12地区の整備を全て完了しました。

[集落排水施設整備単独事業費]	19,336,260円	(市債 16,900,000円) (その他特財 905,793円)
[その他事務費]	978,933円	
[生活排水対策事業負担金]	13,120,033円	

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,917,000円	125,584,955円	99.0%	0円	1,332,045円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,917,000円	125,584,955円	99.0%	0円	1,332,045円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,635,000円	84,634,427円	100.0%	0円	573円

[農林水産業債元金] 84,634,427円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,282,000円	40,950,528円	96.9%	0円	1,331,472円

[農林水産業債利子] 40,950,384円

[一時借入金利子] 144円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	5,085,893,307円	1. 総務費	476,419,503円
2. 分担金及び負担金	21,935,000円	2. 保険給付費	18,468,787,021円
3. 国庫支出金	4,281,044,899円	3. 基金積立金	1,059,764,496円
4. 支払基金交付金	5,194,730,941円	4. 地域支援事業費	389,048,362円
5. 県支出金	2,734,026,585円	5. 公債費	0円
6. 財産収入	320,878円	6. 諸支出金	115,953,067円
7. 寄附金	0円	7. 予備費	0円
8. 繰入金	3,775,871,000円		
9. 繰越金	1,337,016,415円		
10. 諸収入	10,831,740円		
合計	22,441,670,765円	合計	20,509,972,449円
		収支	1,931,698,316円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,725,421,000円	5,261,831,044円	5,085,893,307円	107.6%	36,515,731円	139,422,006円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	4,314,180,000	4,681,033,036	4,681,033,036	0	0
普通徴収現年分	393,241,000	448,040,597	381,536,373	0	66,504,224
滞納繰越分	18,000,000	132,757,411	23,323,898	36,515,731	72,917,782

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として毎月の督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、期間を決めて職員全員による訪宅、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,023,000円	21,935,000円	21,935,000円	99.6%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。(三泗認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,331,283,000円	4,281,044,899円	4,281,044,899円	98.8%	0円	0円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,561,000,000円	3,495,941,730円	3,495,941,730円	98.2%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%（施設等に係る分については15.0%）です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
770,283,000円	785,103,169円	785,103,169円	101.9%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
603,823,000円	619,867,000円	619,867,000円	102.7%	0円	0円

財政調整交付金は、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるもので、本市の交付率は給付費の3.46%です。

目2 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,572,000円	16,576,500円	16,576,500円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は介護予防事業の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
149,888,000円	148,204,669円	148,204,669円	98.9%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は包括的支援事業及び任意事業の39.0%です。

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	455,000円	455,000円	0.0%	0円	0円

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,440,762,000円	5,194,730,941円	5,194,730,941円	95.5%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,423,681,000円	5,161,236,004円	5,161,236,004円	95.2%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で、負担割合は給付費の28.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,081,000円	33,494,937円	33,494,937円	196.1%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で、負担割合は介護予防事業費の28.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,617,963,000円	2,734,026,585円	2,734,026,585円	104.4%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,534,734,000円	2,651,636,000円	2,651,636,000円	104.6%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,229,000円	82,390,585円	82,390,585円	99.0%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,286,000円	8,288,250円	8,288,250円	100.0%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は介護予防事業の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,943,000円	74,102,335円	74,102,335円	98.9%	0円	0円

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は包括的支援事業及び任意事業の19.5%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
321,000円	320,878円	320,878円	100.0%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,775,871,000円	3,775,871,000円	3,775,871,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,925,439,000円	2,925,439,000円	2,925,439,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,366,404,000円	2,366,404,000円	2,366,404,000円	100.0%	0円	0円

介護保険給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,646,000円	7,646,000円	7,646,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は介護予防事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
67,258,000円	67,258,000円	67,258,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は包括的支援事業費及び任意事業費の19.5%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,364,000円	38,364,000円	38,364,000円	100.0%	0円	0円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
445,767,000円	445,767,000円	445,767,000円	100.0%	0円	0円

その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
850,432,000円	850,432,000円	850,432,000円	100.0%	0円	0円

介護給付費準備基金繰入金は、保険給付費に対する、第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金の取り崩しによる繰入分です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,337,016,000円	1,337,016,415円	1,337,016,415円	100.0%	0円	0円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,971,000円	10,835,140円	10,831,740円	108.6%	0円	3,400円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	669,304円	669,304円	22,310.1%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	669,304円	669,304円	66,930.4%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	823,020円	823,020円	82,302.0%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,967,000円	9,342,816円	9,339,416円	93.7%	0円	3,400円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,430,000円	1,279,245円	1,279,245円	89.5%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,400,000円	5,825,834円	5,825,834円	69.4%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	1,809,145円	1,809,145円	45,228.6%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
130,000円	428,592円	425,192円	327.1%	0円	3,400円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
488,861,000円	476,419,503円	97.5%	0円	12,441,497円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
227,444,000円	222,607,949円	97.9%	0円	4,836,051円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
227,044,000円	222,371,919円	97.9%	0円	4,672,081円

〔一般職給〕 16人 117,591,676円
 〔嘱託職給〕 11人 28,281,977円
 〔一般経費・一般事務費〕 76,498,266円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,000円	236,030円	59.0%	0円	163,970円

〔負担金〕三重県国民健康保険団体連合会 236,030円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,001,000円	2,802,294円	93.4%	0円	198,706円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,354,000円	2,336,209円	99.2%	0円	17,791円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
647,000円	466,085円	72.0%	0円	180,915円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,593,000円	249,260,740円	97.1%	0円	7,332,260円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,288,000円	105,159,242円	93.7%	0円	7,128,758円

〔一般職給〕 5人 45,672,301円

[委員報酬] 認定審査会委員 100人
 [認定審査会事務費・認定審査事業費]

44,334,400円
 15,152,541円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,305,000円	144,101,498円	99.9%	0円	203,502円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

[認定調査事務費・認定調査事業費] 144,101,498円

○被保険者数 第1号被保険者 77,340人
 第2号被保険者 473人
 合計 77,813人

○要介護認定申請者数等（平成27年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
13,703件	13,623件	13,138件	467回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,823,000円	1,748,520円	95.9%	0円	74,480円

[趣旨普及費] 1,748,520円

・介護保険制度パンフレット等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,184,101,000円	18,468,787,021円	91.5%	0円	1,715,313,979円

目的	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	450人以上	実績	500人（26年度415人）
説明	<p>高齢者が、介護の必要な状態となっても、住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された、地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。</p> <p>そこで、介護保険事業計画に基づき、訪問により在宅介護を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所や通いを中心に多様なサービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所のほか、認知症高齢者が入居するグループホームや常時介護の必要な人が利用する定員29人以下の小規模な特別養護老人ホームの整備を図り、地域密着型サービスの利用促進に努めました。</p>				

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,752,696,652円	16,086,242,719円	90.6%	0円	1,666,453,933円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,597,747,652円	7,536,494,556円	87.7%	0円	1,061,253,096円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
322,314,000円	242,153,394円	75.1%	0円	80,160,606円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,407,946,000円	1,175,980,315円	83.5%	0円	231,965,685円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,483,415,000円	6,274,088,537円	96.8%	0円	209,326,463円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,462,000円	46,952,200円	76.4%	0円	14,509,800円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
879,512,000円	810,573,717円	92.2%	0円	68,938,283円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,270,880,000円	1,235,378,002円	97.2%	0円	35,501,998円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,038,217,903円	1,003,445,457円	96.7%	0円	34,772,446円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,297,000円	5,155,777円	97.3%	0円	141,223円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,459,000円	7,070,671円	94.8%	0円	388,329円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
55,614,178円	55,614,178円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
164,091,919円	164,091,919円	100.0%	0円	0円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,149,000円	9,792,960円	96.5%	0円	356,040円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
329,888,903円	329,325,407円	99.8%	0円	563,496円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
328,888,903円	328,888,903円	100.0%	0円	0円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	436,504円	43.7%	0円	563,496円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,417,639円	33,644,498円	97.8%	0円	773,141円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,417,639円	33,417,639円	100.0%	0円	0円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	226,859円	22.7%	0円	773,141円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
786,068,806円	774,403,435円	98.5%	0円	11,665,371円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
752,879,806円	752,879,806円	100.0%	0円	0円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,319,811円	19,361,800円	63.9%	0円	10,958,011円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,869,189円	1,869,189円	100.0%	0円	0円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	292,640円	29.3%	0円	707,360円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	12,657人	12,878人	101.7%
サービス利用者数	10,444人	10,670人	102.2%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	29,850 1,224,626	30,423 1,263,554	101.9% 103.2%	特定施設入居者生活介護	1,566 260,761	1,697 285,452	108.4% 109.5%
訪問入浴	1,796 104,114	1,816 104,250	101.1% 100.1%	居宅介護支援	92,776 924,040	95,761 974,666	103.2% 105.5%
訪問看護	7,444 312,263	7,920 332,618	106.4% 106.5%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0 0	4 795	— —
訪問リハビリテーション	3,403 117,037	3,544 118,270	104.1% 101.1%	認知症対応型通所介護	1,509 177,252	1,521 185,274	100.8% 104.5%
居宅療養管理指導	12,417 75,313	13,718 72,231	110.5% 95.9%	小規模多機能型居宅介護	0 0	125 15,688	— —
通所介護	61,275 4,027,105	64,743 4,007,177	105.7% 99.5%	認知症対応型共同生活介護	1,544 364,608	1,953 455,410	126.5% 124.9%
通所リハビリテーション	14,802 917,633	14,067 823,399	95.0% 89.7%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,643 393,960	1,890 453,052	115.0% 115.0%
短期入所サービス	14,252 1,201,319	13,969 1,199,821	98.0% 99.9%	看護小規模多機能型居宅介護	170 31,370	373 72,832	219.4% 232.2%
福祉用具貸与	46,473 530,576	49,927 555,776	107.4% 104.7%	老人福祉施設	13,755 3,384,450	13,770 3,367,568	100.1% 99.5%
福祉用具購入	996 25,474	1,017 24,702	102.1% 97.0%	老人保健施設	9,421 2,447,695	9,285 2,403,451	98.6% 98.2%
住宅改修	1,196 108,995	1,180 102,566	98.7% 94.1%	療養型医療施設	1,703 582,563	1,515 503,069	89.0% 86.4%
				支給金額合計	17,211,154	17,321,621	100.6%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,059,765,000円	1,059,764,496円	100.0%	0円	504円

[給付準備基金積立金]

介護保険給付費支払準備基金 1,059,764,496円 (その他特財 1,059,764,496円)
 (平成12年4月設置 平成27年度末残高 591,139,683円)

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
407,552,000円	389,048,362円	95.5%	0円	18,503,638円

目的	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	認知症サポーター数	目標	16,700人以上	実績	16,967人 (26年度15,197人)
指標	徘徊高齢者等SOSメール登録者数	目標	3,200人以上	実績	3,402人 (26年度2,262人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図っています。</p> <p>平成27年度には、認知症地域支援推進員を地域包括支援センター等に配置したことにより、それまで主な対象としてきた自治会関係者や民生委員・児童委員に加え、認知症の人に接する機会が多い警察官や金融機関の職員、次世代を担う小・中学生を対象とする講座を充実させることができました。</p> <p>また、「徘徊高齢者等SOSメール」についても、認知症サポーター養成講座の場などを活用して周知に努めた結果、メール登録者を増やすことができ、地域での見守り体制の強化につながりました。</p>				

項1 介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
66,306,000円	65,242,069円	98.4%	0円	1,063,931円

目1 二次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,472,000円	37,464,169円	100.0%	0円	7,831円

目2 一次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,834,000円	27,777,900円	99.8%	0円	56,100円

目3 総合事業費精算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項2 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
341,246,000円	323,806,293円	94.9%	0円	17,439,707円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,266,000円	184,051,072円	99.9%	0円	214,928円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,980,000円	139,755,221円	89.0%	0円	17,224,779円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
119,553,000円	115,953,067円	97.0%	0円	3,599,933円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,000,000円	4,875,730円	97.5%	0円	124,270円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,430,000円	0円	0.0%	0円	1,430,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,000円	28,800円	18.7%	0円	125,200円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,969,000円	111,048,537円	98.3%	0円	1,920,463円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	2,500,558,443円	1. 総務費	101,113,601円
2. 使用料及び手数料	0円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,366,195,392円
3. 寄附金	0円	3. 公債費	0円
4. 繰入金	2,884,371,293円	4. 諸支出金	5,060,510円
5. 繰越金	22,386,624円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	85,077,013円		
合計	5,492,393,373円	合計	5,472,369,503円
		収支	20,023,870円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,510,169,000円	2,545,903,819円	2,500,558,443円	99.6%	648,808円	44,696,568円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。現年度収納率は99.4%となりました。 ※現年度収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	974,149,000	1,065,403,209	1,049,538,427	0	15,864,782
	滞納分	16,916,000	47,153,251	17,672,657	648,808	28,831,786
特別徴収	現年度分	1,519,104,000	1,433,347,359	1,433,347,359	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,884,373,000円	2,884,371,293円	2,884,371,293円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計から全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約52.5%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	503,467,201円
	職員給与費等繰入金	84,457,000円
	広域連合負担金繰入金	2,296,447,092円
	・療養給付費負担金	2,156,261,092円
	・一般会計負担金	25,285,000円
	・一般管理費事務費	77,308,000円
	・健康診査事業負担金	26,246,000円
	・健康診査事務費	11,347,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,386,000円	22,386,624円	22,386,624円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
84,264,000円	85,077,013円	85,077,013円	101.0%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
826,000円	867,071円	867,071円	105.0%	0円	0円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
824,000円	867,071円	867,071円	105.2%	0円	0円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000円	314,811円	314,811円	6,296.2%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,433,000円	83,895,131円	83,895,131円	100.6%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	55,577円	55,577円	5,557.7%	0円	0円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,431,000円	83,839,554円	83,839,554円	100.5%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 2名） 16,486,559円
その他雑入 67,352,995円
・うち過年度療養給付費負担金返還金 60,844,908円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,862,000円	101,113,601円	92.9%	0円	7,748,399円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,312,000円	97,684,312円	94.6%	0円	5,627,688円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,312,000円	97,684,312円	94.6%	0円	5,627,688円

〔一般職給〕 9人 59,707,209円
〔一般経費〕 37,977,103円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,550,000円	3,429,289円	61.8%	0円	2,120,711円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,355,000円	3,312,069円	61.9%	0円	2,042,931円

〔保険料納付指導員経費〕 3,312,069円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
195,000円	117,220円	60.1%	0円	77,780円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,386,579,000円	5,366,195,392円	99.6%	0円	20,383,608円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,386,579,000円	5,366,195,392円	99.6%	0円	20,383,608円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,386,579,000円	5,366,195,392円	99.6%	0円	20,383,608円

療養給付費負担金	2,217,106,000円	一般管理費事務費	77,308,000円
保険料等負担金	2,505,436,191円	健康診査事業負担金	26,246,000円
保険基盤安定制度負担金	503,467,201円	健康診査事務費	11,347,000円
一般会計負担金	25,285,000円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000円	5,060,510円	97.3%	0円	142,490円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000円	5,060,510円	97.3%	0円	142,490円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,001,000 円	4,982,610 円	99.6%	0 円	18,390 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	77,900 円	39.0%	0 円	122,100 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○平成27年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,182円	1. 総務費	241,598円
2. 繰越金	37,952,963円	2. 農林業費	2,004,320円
3. 諸収入	14,069円	3. 予備費	0円
合計	41,430,214円	合計	2,245,918円
		収支	39,184,296円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,182円	3,463,182円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,360円
計	3,463,182円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,430,000円	37,952,963円	37,952,963円	104.2%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000円	14,069円	14,069円	201.0%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,096,000円	241,598円	5.9%	0円	3,854,402円

項1 総務管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	145,558円	51.4%	0円	137,442円

目1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
283,000円	145,558円	51.4%	0円	137,442円

[委員報酬] 142,200円 (その他特財 142,200円)

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

[管理事務費] 3,358円 (その他特財 3,358円)

項2 選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,813,000円	96,040円	2.5%	0円	3,716,960円

目1 管理委員選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,813,000円	96,040円	2.5%	0円	3,716,960円

[管理委員選挙事務費] 96,040円 (その他特財 96,040円)

款2 農林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,804,000円	2,004,320円	71.5%	0円	799,680円

項1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,804,000円	2,004,320円	71.5%	0円	799,680円

目1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,804,000円	2,004,320円	71.5%	0円	799,680円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕

桜町字桜谷7489番1 外

2,004,320円（その他特財 2,004,320円）

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,000,000円	0円	0%	0円	33,000,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,000,000円	0円	0%	0円	33,000,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,000,000円	0円	0%	0円	33,000,000円